

# 平成22年度 消防年報



四日市市消防本部

## はじめに

この年報は、四日市市及び受託する三重郡朝日町、川越町にかかるとる主な消防業務を平成22年中又は平成22年度を中心として収録し、将来の参考として資すると共に、広く消防事象を紹介するためにとりまとめたものです。

住民のみなさん及び関係者の方に広く活用され、本市消防行政に対する認識を一層深めていただければ幸いと存じます。

平成23年6月

四日市市消防本部

# 目 次

四日市市の位置	1
四日市市の沿革・消防概要	2
四日市市の地勢	3
四日市市消防の沿革	4~7
歴代消防長	7
四日市市消防機構図	8
<b>総 務</b>	
一 目 統 計（総 務）	9
平成22年度・23年度消防費歳出予算	10
消防費に対する人口世帯当たり額/過去10年間の消防費の推移	11
消 防 職 員 の 推 移	12
消防職員特殊技能資格取得状況	12
階級別・所属別消防職員配置状況	13
消防職員年令別分布	14
消防職員勤続年数別分布	15
消防車両配置状況	16
消防用資機材配置状況	17
職員研修実施状況	18
プリセプターシッププログラム	19~21
平成22年度主要記録	22・23
平成23年度消防重点事業	24
相 互 応 援 協 定	25
<b>警 防</b>	
一 目 統 計（火 災）	26
平成22年中の火災概要	27
火 災 概 要	28
火災発生状況比較	29
出 火 率 比 較	29
地区別火災発生状況	30
月別・時間別火災発生状況	31
出火原因別火災発生状況	32
過去10年間年別主な火災原因	33
過去10年間の火災発生状況	34
海上・沿岸防災等（IBK委託状況）	35
火災・救助以外の消防車の出動	36
消 防 水 利 状 況	37
開発行為に関する事前協議等	38
緊急消防援助隊の派遣体制	39
四日市市消防支援隊の活動状況	40
防災教育センター利用状況	41
四日市市防災指導員制度（指導状況）	42
防火・防災教室の経緯と現状	43
<b>救助・救急</b>	
一 目 統 計（救 助）	44
救出・救助活動状況	45
水難救助隊の災害出動概要	46
一 目 統 計（救 急）	47
平成22年中の救急業務の概要	48・49
救 急 概 要	50
救急事故発生状況比較	51
過去10年間の救急事故発生状況	51
地区別救急出場状況	52
月別救急出場状況	53
応急手当の普及計画	54
応急手当普及啓発活動の状況	54
応急手当普及活動による救命率の向上	55

## 通信・気象

一 目 統 計 (通信・気象)	56
指令事務の共同運用・消防通信施設の概要	57
119番通報受付取扱状況	58
通信施設保有状況	59
無線配置状況	59
月別救急医療情報案内状況	60
気象予報・警報発表状況	61
気象状況(風速・温度・湿度・風向・降雨量)	62

## 予 防

一 目 統 計 (予 防)	63
広報活動状況	64
広報用印刷物	64
年別建築同意状況及び防火対象物の推移	65
建築同意件数	65
消防用設備等届出状況	65
危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況	65
年別危険物施設・設置許可数及び危険物施設数の推移	66
危険物許可事務処理状況	66
火災予防条例等に基づく届出事務処理状況	67
防火対象物状況(階層別)	68
防火対象物状況(消防用設備別)	69
防火対象物状況(地区別)	70
数量・類別危険物施設設置状況	71
地区別危険物施設設置状況	72
事業所等別危険物施設状況	73
コンビナート概要	74
特定防災施設	74
コンビナート防災体制	75・76
四日市臨海地区事業所配置図	77・78

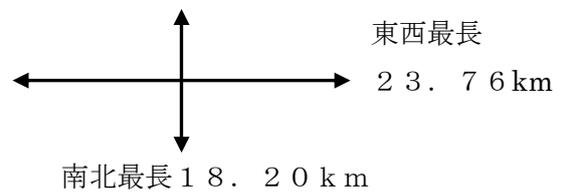
## 消 防 団

四日市市消防団の沿革	79・80
歴代消防団長	80
消防団の概況	81
消防団員の状況	82
消防団員出動状況	83
消防団訓練・研修実施状況	83
さるびあ分団活動状況	84
消防団防災支援隊の登録状況	84

# 四日市市の位置



北緯 34° 57'  
 東経 136° 38'  
 面積 205.58km<sup>2</sup>



## 四日市市の沿革

四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した温暖な地域です。すでに旧石器時代から人々が住み、市内には縄文から弥生時代の遺跡も数多く存在しています。市内各所に古墳が築かれ、なかでも志氏神社古墳は市内唯一の前方後円墳として知られています。8～10世紀には智積廃寺や上品寺の釈迦如来座像など四日市地域への仏教文化の広がりが認められ、また、多度神宮寺伽藍縁起并資財帳によれば条理が整備されていた様子がうかがえ、平安から鎌倉時代には伊勢平氏の活躍の舞台でありました。それだけに鎌倉、南北朝、室町時代には時の指導者がその被官を北伊勢に配置しました。

1473年の外宮庁宣案に「四ヶ市庭浦」の地名が出てきます。この頃すでに定期市「四日市」が立っていたことがうかがえます。江戸時代、市場町・湊町の四日市に「宿場町」「陣屋・代官所の町」が加わり、北勢の行政・商業の中心地として知られるようになりました。幕末から明治にかけ、菜種油・肥料の生産や取り引きの盛んな町として栄え、四日市港の修築を機に、生糸、紡績を中心とした繊維工業へ、さらに機械工業や化学工業の進出が相次ぎ、日本の近代工業化への歩みを模したかのような形で四日市地域が商工業の都市に進展しました。明治30年に市制を施行し、昭和5年に塩浜、海蔵の両村を合併して以来、周辺町村を併合し、さらに平成17年2月の楠町との合併で現在の市域になりました。昭和30年代以降、石油化学工場等の進出は、大気汚染等の公害をもたらしましたが、今では環境浄化に努力し、自然との調和を目指した街づくりにまい進しています。

## 消防概要

本市消防体制は、消防本部に総務課・消防救急課・予防保安課・情報指令課・防災教育センターを設置し、市街地に中消防署・北消防署・南消防署の3消防署を置くとともに、海上・沿岸地域に港分署、市西部に西分署、市中央部に中央分署（消防活動支援センター）、北西出張所及び西南出張所を、受託地域の三重郡朝日町に北消防署朝日川越分署をそれぞれ配置して有事即応体制の確立を図っています。

これに対応する消防力として、消防職員320名、消防車両77台のほか、1消防団及び市内各地区に26分団・団員620名・30分団車両を配備しています。

一方、大規模な災害に対応するため、緊急消防援助隊の三重県代表消防本部としても広域応援訓練に参加すると共に、耐震性貯水槽の設置をはじめ、住民による自主防災組織の活性化を図り、住民と一体で安心・安全なまちづくりを目指しています。

## 四日市市の地勢

(平成23年4月1日現在)

署別・地区別		面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口	人口密度(1km <sup>2</sup> あたり)
合 計		220.28	137,504	338,041	1,535
中 消 防 署 管 内	小 計	68.09	56,718	136,484	2,004
	共 同	1.10	3,803	7,611	6,919
	同 和	0.12	353	763	6,358
	中 央	0.52	1,077	2,383	4,583
	港	1.80	998	1,972	1,096
	浜 田	3.00	5,844	11,464	3,821
	橋 北	2.62	2,690	5,914	2,257
	海 蔵	3.65	5,426	13,597	3,725
	常 磐	4.89	12,030	27,392	5,602
	川 島	7.89	4,468	12,443	1,577
	神 前	7.40	2,694	7,098	959
	桜	12.02	5,780	16,048	1,335
	県	11.25	2,456	7,049	627
	三 重	11.83	9,099	22,750	1,923
北 消 防 署 管 内	小 計	65.95	43,418	109,855	1,666
	羽 津	8.80	6,820	16,685	1,896
	富 田	4.88	5,141	11,982	2,455
	富洲原	2.04	3,740	9,335	4,576
	大矢知	6.89	7,733	19,067	2,767
	八 郷	10.21	4,831	13,078	1,281
	下 野	7.57	3,323	8,409	1,111
	保 々	10.86	2,579	7,420	683
	朝日町	5.99	3,558	9,723	1,623
	川越町	8.71	5,693	14,156	1,625
南 消 防 署 管 内	小 計	86.24	37,368	91,702	1,063
	塩 浜	7.44	2,967	6,662	895
	日 永	7.23	7,905	18,174	2,514
	四 郷	8.40	10,348	24,378	2,902
	内 部	12.31	6,856	18,176	1,477
	河原田	5.12	1,866	4,655	909
	小山田	18.35	1,870	4,925	268
	水 沢	19.63	1,147	3,422	174
	楠 町	7.76	4,409	11,310	1,457
四日市市		205.58	128,253	314,162	1,528
受託2町		14.70	9,251	23,879	1,624

四日市市消防の沿革

明治19年	四日市に初めて火防組1組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組 消防夫864人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組 消防夫1,396人となる
明治27年2月	勅令をもって消防規則が公布される
明治28年12月26日	各町自警消防組を統合し、新たに四日市町消防組として発足 四日市町消防組 第1番組 川原町、末永、浜一色(橋北地区) 第2番組 西町、久六町、比丘尻町、堅町、南町、北町、上新町 (共同地区) 第3番組 中町、境町、八幡町、中新町、四ツ谷新町、南新町 (同和地区) 第4番組 浜町、北条町、下新町、新町(同盟地区) 第5番組 蔵町、北納屋町、中納屋町、楠ノ町、袋町、高砂町、 稲葉町、南納屋町(港地区) 第6番組 浜田、赤堀(浜田地区) 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手193人 合計200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鷹口31 刺又6 釣瓶13 斧6 大縄6 纏6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消口札6
明治30年	市制実施とともに四日市町消防組も市に引き継がれる
大正6年10月	第5番組(港地区)に初めてガソリンポンプを配置
大正12年1月	総ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組(海蔵地区) 第8番組(塩浜地区)が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道工事が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切替え、警防団令を発令した
昭和14年4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体一本化し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人 (うち本部消防部16人) 分団に警防、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和15年1月16日	分団とは別に常備の本部消防部が組織され、部員が任命され事務所を市役所に置く 本部消防部定員16人(部長1副部長1警防員14) 警防団の装備 自動車ポンプ 5台(うち本部所屬1台) 三輪自動車ポンプ1台 ガソリンポンプ2台 サイドカー1台(本部所屬1台) 初代部長 東 平三氏
昭和15年4月16日	本部消防部の勤務体制を2部制24時間勤務とし、望楼見張勤務を始める
昭和15年6月4日	本部消防部にポンプ自動車配置 日産ポンプ自動車 29AT式KMC2段タービン26馬力 (警防団長 九鬼紋七氏の寄付)
昭和16年8月28日	本部消防部詰所に火災報知専用電話を設置(警察署より移転)
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和22年4月8日	千歳町に常備消防港派出所を開所 ポンプ自動車2台配備 本部員7人(本部と輪転勤務)
昭和23年3月7日	消防組織法が施行され、消防団は大正6年から続いていた警察行政から分離し、自治体消防に形を変える
昭和24年3月29日	四日市市常備消防部を廃止し、四日市市消防本部を設置 消防職員55人 消防自動車4台(速消車1・普通消防車3) 初代消防長に吉田千九郎氏(四日市市長兼務) 就任
昭和26年6月20日	消防本部富田出張所を建設・開所 消防職員定員 70名
昭和29年5月8日	機構改革により消防本部を分離して四日市消防署を設置し、港、富田出張所をその傘下に統一した
昭和29年11月15日	吉田千九郎氏消防長を退任
昭和29年11月16日	2代目消防長に中村松次郎氏就任
昭和29年12月1日	消防本部の機構改革により総務・整備・消防・予防の4係を置く
昭和32年4月1日	消防職員定員 90名
昭和32年11月1日	消防と警察の特別援助協力協定を締結
昭和34年2月24日	消防本部、消防署合同庁舎を新築し移転
昭和35年4月1日	消防職員定員 91名
昭和35年12月15日	救急業務を開始
昭和36年3月31日	中村松次郎氏消防長を退任
昭和36年4月1日	消防職員定員 106名
昭和36年4月15日	3代目消防長に竹内鉄雄氏就任
昭和36年5月1日	機構改革により消防本部に次長を設け、総務・消防の2課、総務・整備・消防・予防の4係を置き、消防署に 総務・消防・予防の3係を置く 富田出張所を北出張所と改称
昭和37年1月20日	南出張所を開所
昭和38年4月1日	消防職員定員 125名
昭和38年5月24日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定締結
昭和39年4月1日	消防職員定員 139名
昭和39年10月1日	機構改革により四日市消防署を中消防署と改称、北出張所・南出張所をそれぞれ消防署に昇格

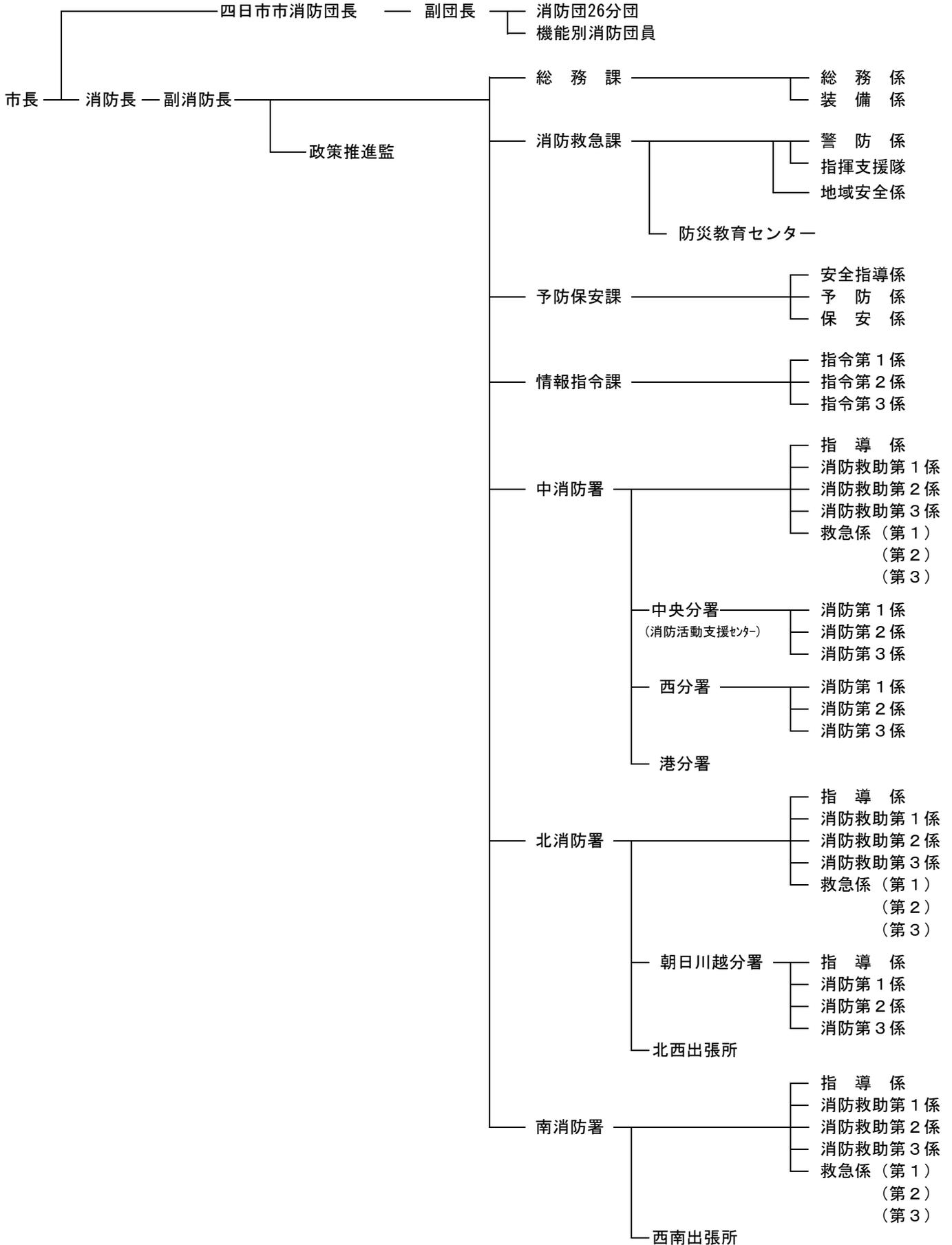
昭和40年10月1日	桜、保々分遣所を開所
昭和41年4月1日	消防職員定員 159名
昭和42年4月1日	消防職員定員 166名
昭和43年3月31日	竹内鉄雄氏消防長を退任
昭和43年4月1日	4代目消防長に富山光三氏就任 消防職員定員 171名
昭和43年7月1日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を締結
昭和44年3月31日	一斉指令装置を設置
昭和44年4月1日	消防職員定員 176名
昭和45年4月1日	機構改革により、本部の2課4係にあらたに予防課を設け、総務・消防・予防の3課、庶務・装備・消防・通信・救急・予防・危険物の6係とした 中消防署出張所を同署港分署に昇格 消防職員定員 185名
昭和45年5月21日	中消防署港分署に双胴型消防艇「あさかぜ」を配備
昭和46年4月1日	消防職員定員 190名
昭和46年4月6日	北消防署庁舎改築(鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積760.31㎡、監視用テレビカメラ装置付)
昭和46年5月22日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定を改定締結
昭和47年3月31日	富山光三氏消防長を退任
昭和47年4月1日	5代目消防長に倉谷徳助氏就任
昭和49年4月1日	消防職員定員 191名
昭和49年6月4日	南消防署庁舎改築(鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積759.9㎡)
昭和50年3月31日	倉谷徳助氏消防長を退任
昭和50年4月4日	6代目消防長に松村佳美氏就任 消防職員定員 193名
昭和50年10月1日	小山田分遣所を開所
昭和50年10月22日	四日市市、桑南市、鈴鹿市、亀山市及び長島町の高速道路における消防相互応援協定を締結
昭和51年4月1日	消防職員定員 194名
昭和51年4月16日	機構改革により、本部予防課に指導査察係を置く
昭和52年3月25日	石油コンビナート等災害防止法に基づき、高所放水車・大型化学車・泡原液搬送車の3点セットを 中消防署に配備
昭和52年4月1日	消防職員定員 197名
昭和52年7月1日	機構改革により、本部に警防技監・主幹・主任を、消防署に副署長・主任の設置制度及び中消防署に 消防第3係を設け、本部通信救急係を通信指令室に改めた
昭和53年3月31日	通信指令室に防災指令装置を設置 松村佳美氏消防長を退任
昭和53年4月1日	消防職員定員 200名
昭和53年4月5日	7代目消防長に渡邊靖三氏就任
昭和53年12月23日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を改定締結
昭和54年4月1日	消防職員定員 207名
昭和55年4月1日	機構改革により、本部の主幹を課長補佐に改め主任を廃止し、総務課に企画係を、消防課に防災指導係 を置き、通信指令室を指令第1及び第2係に改めた 消防署の副署長を署長補佐に改め、主任を廃止した 消防職員定員 215名
昭和56年2月26日	中消防署に救助工作車を配備
昭和56年4月1日	消防職員定員 222名
昭和57年4月1日	消防職員定員 227名
昭和57年12月1日	三重県救急医療情報システム地域救急医療情報センターを開設し、運用開始
昭和58年4月1日	消防職員定員 232名
昭和58年9月30日	渡邊靖三氏消防長を退任
昭和58年10月1日	8代目消防長に山口博氏就任
昭和59年4月1日	機構改革により、各消防署の庶務係を予防係に統合し、北・南消防署に消防第3係を置き、 総務課庶務係を総務係に、装備係を施設装備係に、消防課消防係を警防係に、防災指導係を防災係に、 予防課予防係を建築物係にそれぞれ改めるとともに主幹・主査及び副主査制度を設けた 消防職員定員 236名
昭和59年10月31日	消防本部・中消防署合同庁舎改築(本館棟、鉄骨鉄筋コンクリート造5階一部6階建、建築延面積3,829.09㎡)
昭和60年4月1日	消防職員定員 235名
昭和60年10月18日	桜分遣所改築
昭和62年4月1日	機構改革により消防本部に副参事を設け、研修所及び総務課企画係を統合し企画研修室とした 消防課指令係に第3係を増設し、3係制とした 消防職員定員 240名
昭和62年11月30日	中消防署港分署に配備の消防艇「あさかぜ」を単胴船に更新
昭和63年3月31日	桜分遣所を廃止した
昭和63年4月1日	中消防署西分署を開設(鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積390.85㎡)、4月8日から業務開始、 4月18日竣工式を挙行 機構改革により、西分署に消防第1係、消防第2係、消防第3係を設置し 港分署水上係を水上第1係、水上第2係、水上第3係に改めた 海上分団に普通ポンプ自動車(旧第4号車)を配備した

平成元年10月2日	消防業務のOAシステム(予防)の運用を開始した
平成2年3月31日	山口博氏消防長を退任
平成2年4月2日	9代目消防長に島村隆氏就任
平成2年10月1日	「一人暮らしの老人に対する緊急通報事業」の運用を開始した
平成2年12月6日	中消防署にばしご付消防自動車(45m)を配備
平成3年1月21日	消防業務のOAシステム(指令管制)の運用を開始した
平成3年2月28日	三重郡楠町、朝日町及び川越町と四日市市との間において消防事務委託に関する付属協定書・同覚書の調印を行った
平成3年4月1日	中消防署港分署庁舎移転・新築(鉄筋コンクリート造一部2階建延べ面積208.75㎡) 消防職員定員 245名
平成4年4月1日	三重郡楠町、朝日町及び川越町の消防事務受託に伴い消防職員を増員 消防職員定員 274名 県下初の女性消防吏員3名を採用
平成4年4月15日	消防本部次長を2人制とし、消防課に救急救助係を設けた
平成4年6月23日	救急救命中央研修所及び大阪市消防学校において各1名が研修を終了し、4月19日第1回 救急救命士国家試験に合格 県下初の救急救命士 2名誕生
平成5年2月10日	三重郡楠町の消防事務受託に際し、南消防署を一部増築(事務所部分135.18㎡)
平成5年2月26日	三重郡朝日町、川越町の消防事務受託に際し、北消防署朝日川越分署を建設(鉄筋 コンクリート造一部2階建、延べ面積560㎡)竣工式を挙行
平成5年3月1日	三重郡楠町、朝日町、川越町の消防事務を受託し業務開始 水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台、広報車・軽トラック各1台を配備、予防係、消防第1係、 消防第2係、消防第3係、を設置し分署長以下18名で業務を開始した
平成5年4月1日	機構改革により、消防本部に通信指令室を設け消防課の所管とし消防署に副参事を設けた 中消防署に特別救急隊を設置し、高規格救急車の運用を開始した 消防音楽隊を再結成し、練習・訓練を開始した 消防職員定員 284名
平成6年4月1日	機構改革により、中消防署港分署の水上第3係を廃止した 消防職員定員 286名
平成7年3月 3日	四日市市消防本部・四日市市消防団連名で、消防庁長官表彰・表彰旗を受章
平成7年4月1日	消防職員定員 290名
平成8年3月31日	島村隆氏消防長を退任
平成8年4月1日	10代目消防長に小山佳志氏就任 消防職員定員 294名
平成8年7月12日	消防緊急通信指令システム運用開始
平成9年4月1日	機構改革により、消防本部に防災教育センター、中消防署に特別救急救助第1、第2、第3係を設けた
平成9年4月10日	北消防署、防災教育センター竣工
平成10年2月1日	予防システムのOA機器更新
平成10年4月1日	機構改革により、消防本部総務課の所管として情報指令室を置き、同課施設設備係を装備係に、 消防課を消防救急課に、同課の防災係及び救急救助係を統合し地域安全係とし、予防課を 予防保安課に、同課の建築物係を予防係に、危険物係を保安係に、指導査察係を安全指導係に、 各消防署及び朝日川越分署の予防係を指導係に、中消防署の消防第1～3係及び特別救急救助 第1～3係を消防救助第1～3係及び救急係に改称し、北消防署及び南消防署に救急係を設置した 消防職員定員 293名
平成10年10月5日	北勢地域携帯電話119番通報運用開始
平成11年3月31日	小山佳志氏消防長を退任
平成11年4月1日	消防職員定員 292名
平成11年4月3日	11代目消防長に星合隆毅氏就任
平成12年10月1日	北消防署保々分遣所を廃止し、新たに北消防署北西救急分駐所(職員3名、救急車1台)を開設
平成14年2月27日	中消防署に救助工作車(Ⅲ型)を増強配備した
平成14年3月31日	小山田分遣所を廃止
平成14年4月1日	機構改革により北消防署消防係を消防救助係に改め、救助工作車の運用を開始した
平成14年10月1日	小山田地区市民センター内に、新たに南消防署西南救急分駐所(職員3名、救急車1台)を開設
平成15年3月31日	星合隆毅氏消防長を退任 消防音楽隊活動休止
平成15年4月1日	12代目消防長に鈴木史郎氏就任 四日市市消防本部水難救助隊発足
平成15年4月13日	四日市市消防本部水難救助隊発足式
平成16年4月1日	四日市市消防団防災支援者制度発足
平成16年8月20日	四日市市消防支援隊発足
平成17年1月1日	消防情報支援システムの運用開始
平成17年2月7日	四日市市と楠町が合併し新たな四日市市が誕生
平成17年4月1日	機構改革により消防本部総務課情報指令室を消防本部情報指令課に改組した 消防音楽隊を再編し、活動再開
平成17年8月9日	北勢地域携帯電話からの119番通報がブロック代表受信方式から直接受信方式に切替
平成18年4月1日	13代目消防長に北川保之氏就任 消防職員定員310名
平成18年7月10日	四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会の設置
平成19年4月1日	消防職員定員320名 四日市市、桑名市消防本部が、桑名市消防本部内で消防指令センターの共同運用を開始 機構改革により消防本部消防救急課の指揮支援隊の24時間体制を開始、南消防署消防係を 消防救助係に改め救助工作機能付消防ポンプ自動車の運用を開始した
平成20年4月1日	消防職員定数320名 特別救助隊に替えて高度救助隊を導入
平成20年11月1日	中消防署中央分署(消防活動支援センター)を開署(鉄筋コンクリート造3階建 敷地面積 5,227㎡) 11月10日から業務開始 11月16日開署式を挙行
平成22年3月31日	北川保之氏消防長を退任 楠町消防団解団
平成22年4月1日	14代目消防長に川北悟司氏就任 四日市市消防団の一元化を図るとともに機能別消防団員の新設および各分団定数を回り定数620名とする。 職員6名を国際消防救助隊(IRT)へ登録 西南および北西救急分駐所へ消防ポンプ自動車を配備し、西南及び北西出張所に名称変更した

歴代消防長

代	氏名	在職期間
初	吉田千九郎	昭和24年3月29日～昭和29年11月15日
2	中村松次郎	昭和29年11月16日～昭和36年3月31日
3	竹内鉄雄	昭和36年4月15日～昭和43年3月31日
4	富山光三	昭和43年4月1日～昭和47年3月31日
5	倉谷徳助	昭和47年4月1日～昭和50年3月31日
6	松村佳美	昭和50年4月4日～昭和53年3月31日
7	渡邊靖三	昭和53年4月5日～昭和58年9月30日
8	山口博	昭和58年10月1日～平成2年3月31日
9	島村隆	平成2年4月2日～平成8年3月31日
10	小山佳志	平成8年4月1日～平成11年3月31日
11	星合隆毅	平成11年4月3日～平成15年3月31日
12	鈴木史郎	平成15年4月1日～平成18年3月31日
13	北川保之	平成18年4月1日～平成22年3月31日
14	川北悟司	平成22年4月1日～現在

# 四日市市消防機構図



# 総務

## 一 目 統 計

(2町消防事務受託分含む)

消 防 予 算	3,326,125,000 円(市予算 3.2%)
一 般 会 計 総 予 算	104,560,000,000 円
消 防 職 員 定 数	320 人以内
市 職 員 定 数	2,849 人以内
人 口 (委 託 2 町 含 む)	338,041 人

人口の最も多い地区 (四日市市)常磐地区 27,392 人

人口の少ない地区 (四日市市)水沢地区 3,422 人

消 防 車 両 等(四日市市)

(常 備) はしご自動車	1台
屈折はしご自動車	1台
化学消防自動車	3台
水槽付ポンプ自動車	7台
消防ポンプ自動車	6台 (救助工作機能付1台含む)
消防ポンプ付給水車	1台
高所放水車	2台 (はしご車兼用1台含む)
泡原液搬送車	2台
救助工作車	2台
高規格救急自動車	12台
その他車両	40台

(非常備) 四日市

消防ポンプ自動車	26台
水槽付ポンプ自動車	1台
可搬式ポンプ積載車	1台
資機材搬送車	2台

参 考(受託2町非常備)

(朝日町) 消防ポンプ自動車	1台
可搬式ポンプ積載車	4台
小型動力ポンプ	1台
(川越町) 消防ポンプ自動車	1台
可搬式ポンプ積載車	11台

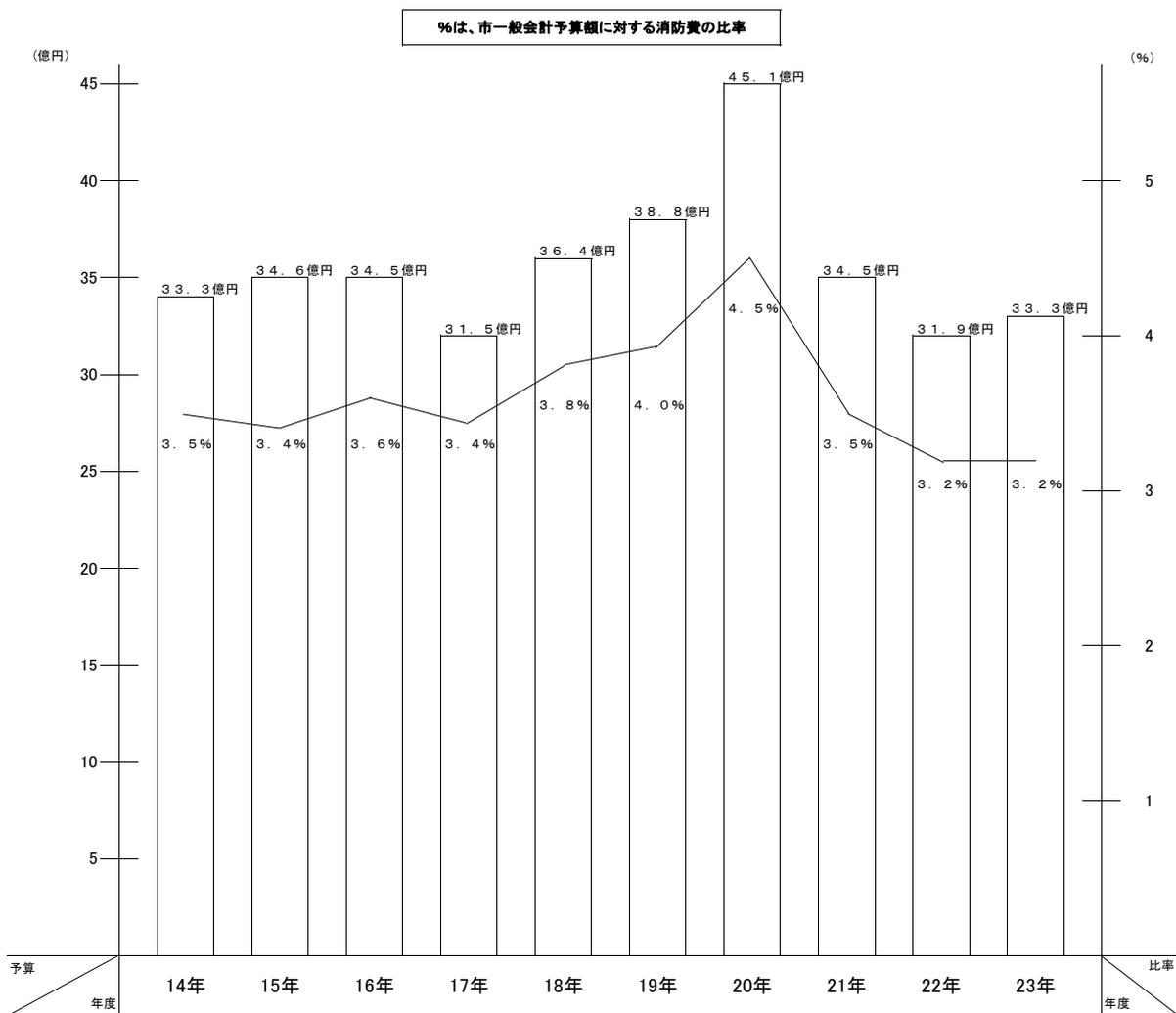
平成22年度・23年度消防費歳出予算(当初額)

款 項 目	節	平成22年度(千円)	平成23年度(千円)	比較増△減(千円)
消 防 費		3,190,271	3,326,125	135,854
消 防 費		3,190,271	3,326,125	135,854
常備消防費		2,878,352	2,966,893	88,541
	給料	1,168,567	1,165,642	△ 2,925
	職員手当	1,013,455	1,076,213	62,758
	共済費	389,584	386,881	△ 2,703
	賃金	1,253	1,284	31
	報償費	21,311	24,921	3,610
	旅費	7,536	6,021	△ 1,515
	交際費	0	0	0
	需用費	89,392	115,076	25,684
	役務費	8,436	8,964	528
	委託料	78,427	76,479	△ 1,948
	使用料及び賃借料	9,561	6,010	△ 3,551
	工事請負費	300	300	0
	原材料費	133	133	0
	備品購入費	3,462	2,670	△ 792
	負担金補助及び交付金	69,389	78,753	9,364
	補償補填及び賠償金	17,501	17,501	0
	公課金	45	45	0
非常備消防費		135,710	132,458	△ 3,252
	報酬	17,533	17,495	△ 38
	共済費	1,178	1,178	0
	災害補償費	2,000	2,000	0
	報償費	7,704	8,037	333
	旅費	70,056	69,455	△ 601
	交際費	0	0	0
	需用費	10,432	11,109	677
	役務費	244	4	△ 240
	委託料	1,471	1,634	163
	使用料及び賃借料	951	704	△ 247
	備品購入費	3,191	63	△ 3,128
	負担金補助及び交付金	20,949	20,778	△ 171
	補償補填及び賠償金	1	1	0
消防施設費		175,149	225,114	49,965
	需用費			0
	役務費	614	691	77
	委託料	534	4,311	3,777
	使用料及び賃借料			0
	工事請負費	24,746	19,466	△ 5,280
	原材料費			0
	備品購入費	149,255	200,646	51,391
	負担金補助及び交付金	0	0	0
水防費		1,060	1,660	600
	報償費			0
	旅費			0
	需用費	400	350	△ 50
	委託料		650	650
	工事請負費	0	0	0
	原材料費	660	660	0
	備品購入費			0
	負担金補助及び交付金			0

## 消防費に対する人口世帯当り額

	消防費（千円）	人口（人）	世 帯	1人当り額（円）	1世帯当り額（円）
平成19年度	3,881,052	332,234	129,869	11,682	29,884
平成20年度	4,511,057	335,660	133,067	13,439	33,901
平成21年度	3,446,055	336,930	135,071	10,228	25,513
平成22年度	3,190,271	337,451	136,199	9,454	23,424
平成23年度	3,326,125	338,041	137,504	9,839	24,189

## 過去10年間の消防費の推移



消 防 職 員 の 推 移

(平成23年4月1日現在)

年 度 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
定 員	320	320	320	320	320	
実 員	消防吏員	304	313	315	315	315
	その他の職員	1	1	1	1	1
	合 計	305	314	316	316	316
消防職員定員増減	+10	0	0	0	0	

消 防 職 員 特 殊 技 能 資 格 取 得 状 況

(平成23年4月1日現在)

階 級 別 資格種別		合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
自 動 車 免 許	大 型	214		1	10	23	71	87		22
	免 けん 引	9				1	5	2		1
	大 型 特 殊	8				1	2	5		
自動車整備士		5					3	2		
海技士（航海）		1				1				
海技士（機関）		1			1					
小型船舶操縦士1級		10			1	2	4	3		
小型船舶操縦士2級		32		1	2	3	9	13		4
小型移動式クレーン		239		1	7	18	46	84		83
玉掛資格		297		1	13	26	72	102		83
ガス溶接資格		275			8	20	67	100		80
無 線 技 師	第2級海上特殊無線技士	7				2	2	3		
	レーダー級海上特殊無線技士	5				2	2	1		
	第2級陸上特殊無線技士	315		3	17	29	78	105		83
救 急	救急Ⅰ課程	53		3	7	17	19	7		
	救急Ⅱ課程（標準課程含む）	265			6	17	64	98		80
	救急救命士	49			4	6	11	21		7
応急手当指導員		315		3	17	29	78	105		83
衛生管理者		18		1	8	4	5			
第2種酸素欠乏危険作業主任者		44			2	13	22	5		2
潜水士		32					6	18		8
予 防 技 術 資 格 者	防火査察	35		2	8	9	12	4		
	消防用設備	17			3	4	8	1		1
	危険物	26		3	5	6	9	3		
危 険 物 取 扱 者	甲種	6		1	3					2
	乙種	182		2	4	9	23	66		78
消 防 設 備 士	甲種	4			2	1		1		
	乙種	11			3	1	3	4		
防火対象物点検資格者		4		1			2	1		
非破壊検査技術者		1						1		

階級別・所属別消防職員配置状況

(平成23年4月1日)

階級別		合	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員	
所属別		計										
合計		321[2](7)<(13)⑬	1	3	17[1]	29(1)	78(1)①	105(1)<(7)③		87(4)<(6)	1<(1)	
消防本部	消防長	1	1									
	副消防長	1		1								
	政策推進監兼同和行政推進監		1			1						
	小計		17(7)<(1)①			1	3(1)	5(1)	3(1)①		4(4)<(1)	1<(1)
	総務課	課長	1			1						
		課長補佐	1				1					
		総務課付	7(7)<(1)				1(1)	1(1)	1(1)		4(4)<(1)	
		総務係	5(1)				1	2	1			1<(1)
		装備係	3					2	1			
	課員		①						①			
	小計		22②			2	2	6①	10		2	
	消防救急課	課長	1			1						
		課長補佐	1			1						
		警防係	15				1	4	9		1	
		地域安全係	5①				1	2	1		1	
		警防専門官	①					①				
	防災センター	小計	③					①				
		所長	①					①				
		副所長										
	所員		②									
	小計		16①			1	2	4	7①		2	
	予防保安課	課長	1			1						
		課長補佐	1				1					
予防係		3				1		2				
保安係		5					1	3		1		
安全指導係		6					3	2		1		
課員		①						①				
情報指令課	小計	15			2	3	6	4				
	課長	1			1							
	課長補佐	3			1	2						
	指令係	11				1	6	4				
消防中隊	小計		109[2](7)②		1	4[1]	6	26	37(4)①		35(3)	
	計		60[2](4)②		1	[1]	5[1]	13	17(2)①		24(2)	
	本署	署長	1		1							
		副署長	[1]			[1]						
		指導係	5(1)[1]				1[1]	1			3(1)	
		消防救助係	43				3	9	12		19	
		救急係	11(3)				1	3	5(2)		2(1)	
		防災指導員	①						①			
		防災指導員(現地要員)	①									
	計		31(3)			2		7	13(2)		9(1)	
	中央分署	分署長	1			1						
		副署長	1			1						
		分署員	29(3)					7	13(2)		9(1)	
	計		16			1		6	7		2	
	西分署	分署長	1			1						
		副署長										
		分署員	15					6	7		2	
	計		2			1	1					
	港分署	分署長	1			1						
		分署員	1				1					
		計		2			1	1				
	北消防署	小計		76(3)②			3	7	18	24(2)		24(1)
		計		57(3)②			2	6	12	16(2)		21(1)
本署		署長	1			1						
		副署長	1			1						
		指導係	3				1	1			1	
		消防救助係	40(2)				3	7	13(1)		17(1)	
		救急係	12(1)				2	4	3(1)		3	
防災指導員(現地要員)		②										
計		19			1	1	6	8		3		
朝川分署		分署長	1			1						
		副分署長	0									
	指導係	2					1			1		
	消防係	16				1	5	8		2		
小計		58(1)②			2	5	13	18(1)		20		
南消防署	署長	1			1							
	副署長	1			1							
	指導係	4(1)				1	1	1(1)		1		
	消防救助係	40				3	10	11		16		
	救急係	12				1	2	5		4		
防災指導員(現地要員)	②											
市長部局へ出向		5		1	1	1	1	1				

( )は派遣職員および消防学校入校予定職員、<>は女性消防吏員をそれぞれ内数で表し、[ ]は兼務である。  
○数字は再任用職員及び嘱託職員数

## 消 防 職 員 年 令 別 分 布

(平成23年4月1日現在)

階級別 年令	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
合 計	321	1	3	17	29	78	105	0	87	1
18	1								1	
19	1								1	
20	2								2	
21	3								3	
22	1								1	
23	6								6	
24	7						1		6	
25	8						1		7	
26	15						1		14	
27	17						5		12	
28	17						2		15	
29	17						6		11	
30	8						4		4	
31	10						9		1	
32	9						8		1	
33	5						5			
34	10					1	8		1	
35	11					3	7		1	
36	8					4	4			
37	7					5	2			
38	9					6	3			
39	11					5	6			
40	12					7	5			
41	8				1	3	4			
42	11					1	10			
43	12				1	4	7			
44	4					2	2			
45	5				2	3				
46	8				6		2			
47	5			1		3	1			
48	3				1	1	1			
49	8				5	2	1			
50	8			2	2	4				
51	2					2				
52	9			4	2	3				
53	5			3	1	1				
54	12			4	3	5				
55	4			2	1	1				
56	8		1		3	4				
57	4		2			2				
58	3			1	1	1				
59	6					5				1
60	1	1								
61	0									
62	0									

(出向職員含む)

平均年齢

38.1 歳

## 消 防 職 員 勤 続 年 数 別 分 布

(平成23年4月1日現在)

階級別 勤続年数	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員
合 計	321	1	3	17	29	78	105	0	87	1
0~1	4								4	
1~2	6	1							5	
2~3	18								18	
3~4	28								28	
4~5	21						3		17	1
5~6	13						7		6	
6~7	13						9		4	
7~8	8						7		1	
8~9	7						6		1	
9~10	9						7		2	
10~11	7					1	6			
11~12	7					1	6			
12~13	4					2	2			
13~14	14					4	9		1	
14~15	4					1	3			
15~16	11					3	8			
16~17	7					5	2			
17~18	6					4	2			
18~19	12					7	5			
19~20	27				2	10	15			
20~21	5					2	3			
21~22	4				1	2	1			
22~23	3					3				
23~24	0									
24~25	8				3	3	2			
25~26	2			1			1			
26~27	0									
27~28	3			1	2					
28~29	7			2	3	1	1			
29~30	11			2	5	4				
30~31	10			1	5	4				
31~32	13		1	2	5	5				
32~33	9			5	1	3				
33~34	4					4				
34~35	4			2	1	1				
35~36	4		1	1		2				
36~37	2				1	1				
37~38	0									
38~39	1					1				
39~40	1		1							
40~41	0									
41~42	4					4				

(出向職員含む)

平均勤続年数 15.6年

消防車両配置状況

(平成23年4月1日現在)

区分	所属別	消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	朝日川越分署	北西出張所	南消防署	西南出張所	防災教育センター	合計	消防団
消防車	消防ポンプ自動車	-	1	1	-	-	1	-	1	1	1	-	6	26
	水槽付ポンプ自動車	-	1	1	2	-	1	1	-	1	-	-	7	1
	化学消防自動車	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	3	
	消防ポンプ付給水車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	はしご自動車	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	屈折はしご自動車	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	高所放水車	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	
	泡原液搬送車	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	
	救助工作車	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	
	消防ポンプ積載車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1
	高規格救急自動車	-	3	1	1	-	2	1	1	2	1	-	12	
その他の車両	指揮車	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	4	
	支援車	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	水難救助車	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	泡原液運搬車	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	資機材搬送車	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	4	2
	火災原因調査車	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	立入検査車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	広報車	5	1	1	1	1	1	1	-	2	-	2	15	
	軽四トラック	-	1	-	1	-	1	1	-	1	-	-	5	
	救急普及啓発車	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	乗用車	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3		
	合計	15	15	7	5	1	12	4	2	12	2	2	77	30

## 消防用資機材配置状況

(平成23年4月1日現在)

区分 / 所属	消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	朝川分署	南消防署	合計
空気呼吸器		26	12	11		33	14	25	121
酸素呼吸器		5				5			10
エンジンカッター		2	1	2		2	1	2	10
高発泡器		1				1		1	3
大容量泡放射砲(1S)		1				1		1	3
可搬式放水銃		5	1	2		2	1	2	13
耐熱服		6				4		4	14
ガス測定器	1	9	1	1		6	1	3	22
各種測定器	4	1				1		1	7
救命ボート		3	1			1		1	6
油圧切断機		3				2		1	6
チェーンソー		2				2	1	1	6
ポートパワー		1				1			2
救命索発射銃		1				1		1	3
ガス溶断器		1				1	1	1	4
発動発電機		7	3	3	2	7	2	3	27
排送風機		2	1	2	1	4	1	1	12
エアソー		2	1	1		2		1	7
救助幕		1						1	2
油圧スプレッター		1				1		1	3
マット型空気ジャッキ		7				5		2	14
削岩機		1				2		1	4
耐電衣		5				5		3	13
防毒衣		3				2		12	17
マンホール救助器具		1				1			2

### 高度救助用資機材

画像探索機 1型		1				1			2
画像探索機 2型		1				1			2
熱画像直視装置		1	1			1		1	4
地中音響探知機		1				1			2
夜間用暗視装置		2							2
エアラインマスク		1							1
地震警報器		1				1			2
オイルフェンス	10								
潜水器具					22				22
高圧空気充てん機		1			1				2

## 救急用資機材配置状況

(平成23年4月1日現在)

区分 / 所属	消防本部	中消防署	中央分署	西分署	港分署	北消防署	朝川分署	南消防署	合計
AED	1	6	3	3	1	7	2	4	27
AEDトレーナー	4	6	3	2		6	5	6	32
レサシ 大人	5	6	1	3		6	4	8	33
小児	1	2	1	2		5	1	6	18
幼児	1	6	1	1		4	1	5	19
レサシ リトルアン	5	5	12	6		7	5	9	49

平成22年度職員研修実施状況

研修別	研修名	研修日	計(人)
派遣研修	1 消防大学校 新任消防長・学校長科(第10期) 幹部科 高度救助コース	4/8-6/4 1/11-2/25 3/1-3/11	1 1 1
	2 三重県消防学校 初任科(47期) 救急科救急課程(13期) 新任消防長研修 警防科警防課程(22期) 危険物科危険物課程(12期) 救助科水難救助課程(10期) 救助科救助課程(20期) 特別科はしご自動車講習 予防査察科予防査察課程(4期) 初級幹部科(32期) 中級幹部科(19期) 薬剤投与講習	4/07-12/3 9/29-11/24 4/19-23 2/28-3/11 12/6-10 5/24-6/4 10/4-11/4 12/13-16 2/14-25 1/17-28 12/7-15 1/6-2/10	5 5 1 3 3 3 3 3 3 3 3 6
	3 救急救命士養成所 救急救命京都研修所 新規養成 名古屋市救急救命養成所 新規養成	8/30-3/18 9/2-3/24	3 2
	4 全国市町村アカデミー 情報公開と個人情報保護 自治体管理職のための危機管理 住民との連携による安心・安全のまちづくり 防災と危機管理～減災と災害対応力の向上～	9/29-10/6 7/6-7/8 6/29-7/2 2/16-23	1 1 2 3
	5 国際文化研修所 住民視点での災害対応～減災と復興～ 人事評価制度とその運用の実際 外国人を災害弱者にしないために 平成22年度国際消防救助隊セミナー 組織マネジメント	10/13-15 7/20-23 5/27-6/11 1/26-28 11/24-26	1 1 1 1 1
	6 市職員研修所が企画する研修 新任係長級職員研修 新任課長補佐級職員研修 新任課長級職員研修 準管理職候補者研修 管理職候補者研修 情報処理研修 ステージ②49歳研修 ステージ②54歳研修 自治会館組合「話し方講座」 〃「プレゼンテーション研修」 〃「職場の活性化を考えるセミナー」 〃「スベらない話し方が周囲を応援団に変える」 交通安全研修 先進地視察(東京都、さいたま市)	4/16, 5/11, 20 4/20, 5/14, 27 4/21, 22, 5/14, 27 9/8-9 7/13, 10/1 9/17 7/8 7/15 9/13-14 1/13-14 2/25 12/16 1/23 12/16-17	12 1 1 4 6 1 1 3 1 1 1 2 1 2
	7 全国消防長会/消防協会東海支部が主催する講習会 火災調査研究発表会 消防長研修会 違反是正研究会 企業防災対策指導者研修会 大規模地震対策説明会 救急コ・メディカルセミナー 鉄道災害事故救助講習会	1/27 9/3 11/17 2/14 2/18 1/17 12/4	4 1 6 1 2 5 5
	8 三重県消防長会が関係する研修 違反是正研究会 違反是正に関する事例演習会 J P T E Cプロバイダーコース スタティックロープレスキューセミナー 消防長研修会	8/18 2/4 12/8 11/9-10 8/28	6 2 2 1 5
	9 危険物セミナー 事故防止対策セミナー 事故事例セミナー 屋外タンク実務担当者講習会	11/11 2/25 11/17	1 1 1
	10 その他派遣研修 日本救急医学会中部学術集会(第12回) 調査技術会議 新規採用職員研修 救急救命士就業前病院研修 救急救命士気管挿管病院実習 救急救命士薬剤投与病院実習 救急科救急課程修了後病院研修 昇任予定者研修	11/7 7/30 4/1-6, 4/30, 9/13 4/6-6/11 11/1-30 11/8- 1/24- 2/28-3/31 12/6 3/9	5 7 5 6 2 6 5 17
資格取得研修	11 資格取得など 1 大型自動車運転免許(新規) 2 潜水士免許(新規) 3 2級小型船舶操縦士免許(新規) 2級小型船舶操縦士免許(更新講習) 2級小型船舶操縦士免許(再交付講習) 4 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任講習(新規) 5 小型移動式クレーン運転技能講習(新規) 6 第2種衛生管理者 7 危険物取扱者保安講習 8 非破壊試験技術者 9 予防技術資格者(新規)	4/28-取得まで 6/29-30, 7/6 6/9-10, 6/16-17 5/9 6/13 11/24-26 11/9-11 10/27-29, 11/8 7/6 7/7-8, 9/19, 11/12, 12/16 3/13	4 2 2 2 2 3 2 1 1 1 7
視察研修	12 先進都市視察 指揮隊研修(名古屋市) 火災原因調査研修(東京都)	9/16-26 6/14-18	1 1

# 消防プリセプターシッププログラム

## プリセプター研修について

四日市市消防本部では、新人消防職員の育成と能力開発を図り、住民に質の高い消防行政サービスの維持・向上を図るため、プリセプターシッププログラムによる新人教育を実践しています。

他の業種では、看護職場が1990年初期から質の高いサービスを安定的に提供するため、新人をバックアップする体制としてプリセプターシップを取り入れています。

プリセプターシップとは、新人職員の業務遂行に必要な能力開発を効果的に効率よく達成するための、組織内教育制度です。「努力と根性」を長い間ポリシーとしてきた日本のスポーツ界でも、辛い練習を延々と続けることを強いる時代から「科学的な個別の練習メニュー」を尊重する時代になり成果を上げています。プリセプターシップに求めていることも同様です。仕事の特性と人材の特徴を捉えて、無理なく効果的に、そして達成感を味わいながら、新人職員が成長を続けていける人材教育システムがプリセプターシップです。

さらに、プリセプターシップは、新人職員だけでなく、先輩職員のキャリアアップの一環としても機能するものです。先輩がプリセプターとして後輩を教育指導することにより、対人関係能力や指導能力の成長が図られ、その役割遂行を通じて、準備や能力開発の努力をして、消防観の確立を図る効果があります。

消防本部では、消防行政サービスの維持・向上を図るため、平成20年度から「消防プリセプターシッププログラム」を策定し、新人教育体制の確立を図りました。

## 消防プリセプターシッププログラム策定の目的

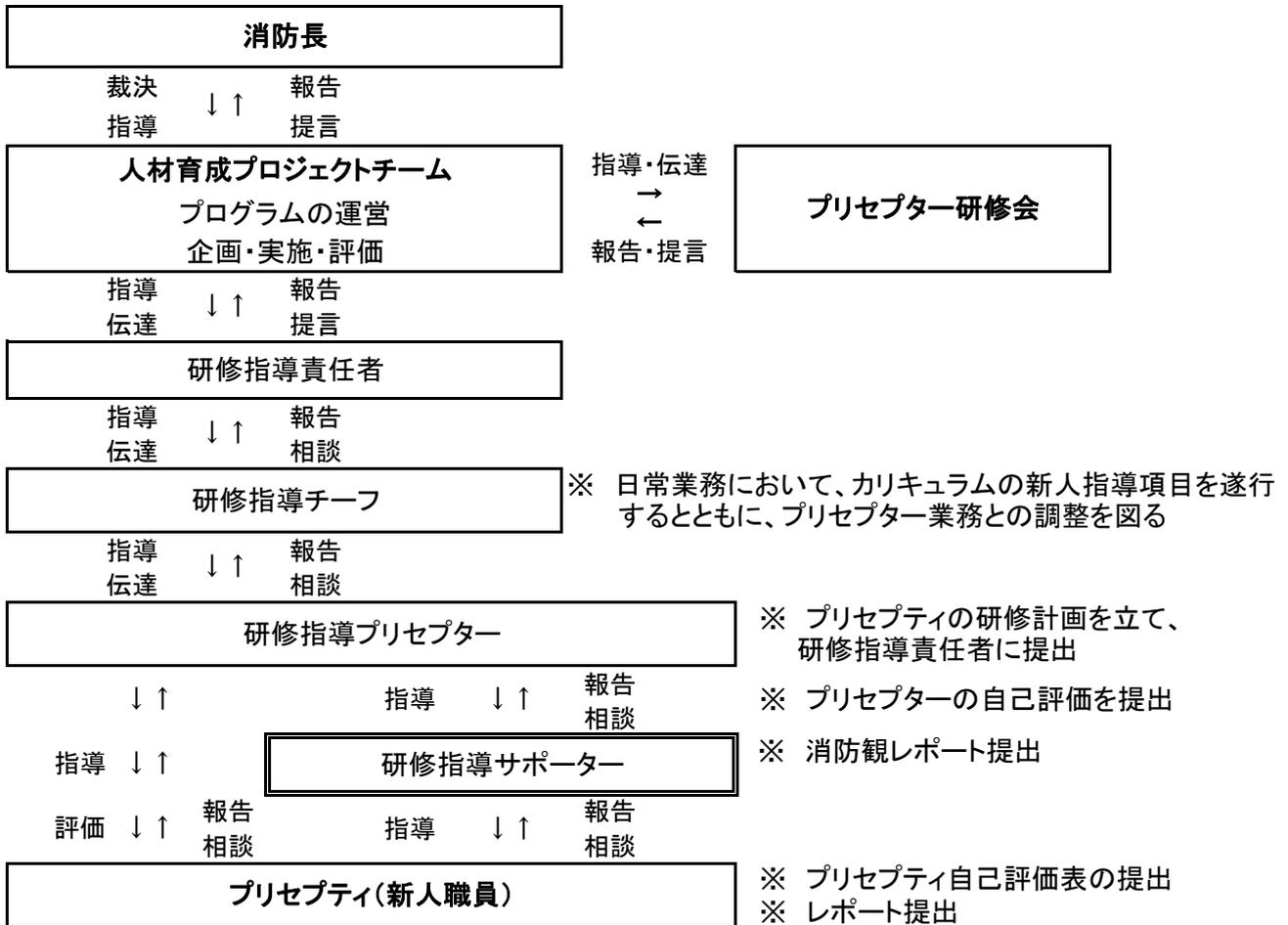
- 1 消防学校を卒業した新人消防士(プリセプティ)に対して、リアリティショックを緩和し、早く職場に適応することができるよう促す。
- 2 消防士長以上の階級職員を新人研修指導者とし、その役割遂行を通して、指導能力の育成および消防観の確立を図る。
- 3 警防・救急業務に関して、消防実践能力を習得し、消防実務者としての役割が取れるようにサポートシステムを形成する。

## 消防プリセプターシッププログラム運営の方法

- 1 目的の1、2については、プリセプターシップ研修プログラムを用いて、目的の達成を図る。
- 2 目的の3については、分野別指導カリキュラムを用いて、職場全体で取り組む。

## プログラムの管理運営

- 1 プログラムの管理責任 消防長
- 2 プログラムの管理運営体制



### 3 プログラムの運営

#### 「人材育成プロジェクトチーム」

##### 1) 構成

責任者 総務課長  
委員長 政策推進監

##### 2) 機能

- ① 研修プログラムの運営(企画・実施・評価)を行う。
- ② 消防長に対して、プリセプターシップ研修プログラムに関する報告・提言を行う。
- ③ 研修部署の指導責任者およびプリセプター研修会に対して、指導・伝達を行う。
- ④ プリセプター研究会(隔月1回)が、自主的・効果的に運営されるよう指導する。
- ⑤ 研修部署から提出されたプリセプター評価表および指導観レポート等に基づき研修目標に対する達成度を評価する。
- ⑥ 研修プログラムの総合評価を行い、消防長に報告する。

### 4 各部署の指導体制

「新人職員人材育成体制」のとおり。

## 消防プリセプターシップ 新人職員人材育成体制

区分	役割・機能	備考
人材育成の責任者	消防長	
人材育成の運営	人材育成プロジェクトチーム	
人材育成計画・実施・評価		
研修指導責任者	所属長	
研修指導チーフ	係長	プリセプターの相談に対し、助言・指導する。
	新人職員が属する係の係長	
研修指導プリセプター	新人職員が属する係の消防士長以上で、所属長が指名する。	プリセプティーに対する研修指導担当者で、プリセプティー1人に対し、プリセプター1人の体制を原則とする。
研修指導サポーター	新人職員が属する係の採用2年目以上の職員	プリセプティーに対する研修支援・補助者
受講者	採用1年目の職員	
研修指導期間	消防学校卒業後、各所属に配属された12月から翌年の11月までの1年間	
研修指導内容	新人職員指導カリキュラム	
プリセプター養成研修	消防士長以上受講	プリセプターは必ずプリセプター養成研修を受講
プリセプターフォローアップ研修	12月から毎月実施、4月以降3ヶ月に1回実施	プリセプター・プリセプティー・チーフ・所属長

## 平成22年度主要記録

年	月	日	主な記事	日	その他の記事
22	4	7	<b>初任科生入校</b> 於:三重県消防学校 第47期生 5名が入校、12月3日卒業	5	<b>国際消防救助隊(IRT)発隊式</b>
		10	四日市市消防団結団式	9	<b>三重県消防職員意見発表会</b> 於:熊野市井戸町
	5	13	<b>市民防災隊連絡協議会総会</b>		
		10.11	<b>防火管理講習</b> 甲種防火管理新規講習120名、乙種防火管理講習18名が受講	18	<b>三重県内高速道路消防連絡協議会(全員協議会)</b>
		12	<b>防災管理講習</b> 防災管理新規講習32名が受講	19	<b>第1回 四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会</b> 於:中消防署中央分署
		17	<b>防火協会総会</b>		
	6	1~30	<b>危険物安全管理強調月間</b> 月間中にコンビナート事業所を対象に本部で「防災診断」及び危険物保有事業所等を対象に各署で立入検査及び消防訓練を実施	2	<b>消防安全衛生委員会</b>
		18	<b>優良危険物事業所表彰</b> 平成22年度優良危険物事業所の4事業所を消防長表彰	4	<b>第4回緊急消防援助隊全国合同訓練</b> 於:愛知県知多市
		22.23.24	<b>防火管理講習</b> 甲種防火管理再講習22名、甲種防火管理新規講習100名が受講		
	7	7	<b>安全衛生講演会</b> 『神戸消防の経験から「安全」を考える』 神戸市消防局		
		18	<b>第47回消防団消防操法競技大会及び防災フェスタ</b> 於:中央緑地公園 24分団が出場し競技を実施 第1位: 海上分団 第2位: 神前分団 第3位: 塩浜分団		
		25	<b>三重県消防操法大会</b> 於:三重県消防学校		
	8	29	<b>市民総ぐるみ総合防災訓練</b> 於:楠プラザ	2	<b>消防長研修会「三重県における消防救急無線のデジタル化について」</b> 於:三重県勤労福祉会館
				3	<b>第39回消防救助技術東海地区指導会</b> 於:三重県消防学校 4種目13名が出場
				26	<b>消防職員委員会</b>
				27	<b>第39回全国消防救助技術大会</b> 於:京都市 1種目1名が出場

9	2	石油コンビナート防災訓練 於:三菱化学(株)四日市市事業所 海上防災訓練 於:三菱化学(株)四日市市事業所周辺海域	21	消防安全衛生委員会
10			7	第7回三重県警防技術交換会 於:三重県消防学校
	22	メンタルヘルス研修 『誰でもかかるこころの病』 ささがわ通り心・身クリニック 院長 藤田 泉 氏	12	三重県内高速道路消防連絡協議会(研修会) 於:三重県消防学校
	27.28	防火管理講習 甲種防火管理新規講習119名、乙種防火管理講習17名が受講	15.16	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練 於:岐阜県可児市
11	9~15	秋の火災予防運動	26.4.9	警防技術発表会
	6	防火ポスター・防火習字の入選者の表彰 管内の園児及び小・中学生を対象に防火ポスター・防火習字を募集し、入選者の表彰式を実施。		
	8	特別消防訓練 於:イオン四日市北ショッピングセンター	29	三重県内高速道路消防連絡協議会(訓練) 於:伊勢志摩広域防災拠点施設
12	29~30	年末特別警戒		
23	1	9 平成23年消防出初式 於:四日市ドーム 市民に対し消防力を披露し防火防災意識の普及啓発を図るため実施	9	朝日町・川越町合同出初式 於:朝日町
	26	第57回文化財防火デー 文化財愛護思想と防火防災思想の高揚と貴重な文化遺産を後世に継承するため管内一円で消防訓練や立入検査等を実施		
2	8.9.10	防火管理講習 甲種防火管理再講習21名、甲種防火管理新規講習106名、乙種防火管理講習13名が受講	28.1.4	警防技術競練会
	22	特別消防訓練 於:介護老人保健施設 みえ川村老健	9	第2回 四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会 於:中消防署中央分署
3	1~7	春の火災予防運動		

## 平成23年度消防重点事業

安全で安心なまちづくりに向け、消防力の強化・消防救急体制の充実をはじめ、総合的な災害対応力の向上を図ります。

特に、火災時の延焼拡大の防止及び救命率の向上を図るため、より早く災害現場に到着し消火活動及び救急活動を行うべく、消防署所からの出動体制のより一層の強化を図ります。

さらに、東日本大震災を受け、大規模災害への対応力の向上を図るための訓練や施設の調査等を実施するとともに、震災時の消防水利を確保するため、耐震性貯水槽の整備を行います。また、石油コンビナート災害への消防力を強化するため、新たに大型化学高所放水車を更新配備するとともに、各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう、年次計画に基づく車両更新及び消防救急無線のデジタル化への整備を推進します。

その他、人材育成に積極的に取り組み、救急救命士の養成など救急業務の高度化を図ります。

### 1. 消防車両配備・更新事業について

平成4年度配備の中消防署の大型高所放水車の更新にあたり、消防車両の機能を強化するため、化学消火機能を兼ね備えた大型化学高所放水車に更新します。

さらに、平成7年度配備の中央分署の水槽車を更新するとともに、消防本部の広報車を更新します。また、平成8年度配備の県消防分団の消防ポンプ自動車を更新します。

### 2. 耐震性貯水槽整備事業について

震災時の消防水利を確保するため「耐震性貯水槽の配備計画」に基づき、地下式耐震性貯水槽を整備します。

平成23年度は、波木町及び伊坂台一丁目地内に60トン型の耐震性貯水槽を設置します。

### 3. 消防救急無線デジタル化整備事業について

消防救急無線のアナログ周波数の使用期限が平成28年5月31日までとなっており、従来のアナログ方式の無線機器をデジタル方式の無線機器へ全面的に更新する必要があるため、平成23年度はデジタル化整備のための実施設計を行います。

### 4. 人材育成事業について

近年、経験豊富な職員が大量に退職したことから、若年層の知識や技術等の向上を図る必要があるため、新人教育を目的としたプリセプター研修等に積極的に取り組むとともに、より高度な知識、技術を習得するため、消防大学校等の専門機関への研修派遣を引き続き実施するなど、ソフト面での充実強化を図ります。

### 5. 救急業務の高度化事業について

平成4年度から救急救命士の養成を開始し、現在49名の救急救命士を各消防署等へ配置しています。将来的に全ての救急車に常に1名以上の救急救命士を配置できる体制と管理業務部門等の強化を図るため、昨年に引き続き5名の職員を救急救命士養成所へ派遣します。

## 相 互 応 援 協 定

当該市町村だけでは対処し得ない大規模広域災害や市町村境界付近で発生した災害等に対し、応援協定を締結して、円滑有効な防ぎよ活動を実施し、災害による被害を最小限にとどめるため、本消防本部においては下記に示すとおり各市町村と応援協定を締結し、消防力の効率的な運用を図っている。

### (1) 消防相互応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
三重県内消防相互応援協定	平成19年3月1日 締結	四日市市長以下県内29市町長、5消防組合管理者及び三重県知事

### (2) 船舶消防に関する応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
船舶に関する業務協定	昭和46年5月24日締結	四日市市消防本部、四日市海上保安部

### (3) 高速道路における消防応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
高速自動車国道近畿自動車道名古屋・関線、名古屋・神戸線、伊勢線及び尾鷲勢和線にかかる消防相互応援協定	平成20年2月23日締結	四日市市・津市・伊勢市・松阪市・桑名市・鈴鹿市・亀山市・木曾岬町・朝日町・川越町・多気町・玉城町・大台町・大紀町・松阪地区広域消防組合・紀勢地区広域消防組合

警

防

## 一 目 統 計

平成 2 2 年 中

火 災 件 数 1 2 2 件

損 害 額 1 6 4, 9 0 8 千 円

出 火 率 3. 6  
【平成 2 2 年 1 月 1 日 現 在 で 川 越 ・ 朝 日 を 含 む 3 3 7, 9 5 6 人 で 算 出】

建 物 焼 損 床 面 積 2, 2 6 5 m<sup>2</sup>

建 物 焼 損 表 面 積 2 7 2 m<sup>2</sup>

最 も 多 か っ た 火 災 原 因 放 火 ( 疑 い 含 む ) 2 1 件

火 災 種 別 件 数

建 物 火 災 7 5 件

林 野 火 災 5 件

車 両 火 災 1 3 件

船 舶 火 災 0 件

そ の 他 火 災 2 9 件  
( 2 9 件 中 枯 草 火 災 1 1 件 )

火 災 多 い 少 な い

火 災 の 多 か っ た 月 1 2 月 1 5 件

火 災 の 少 な か っ た 月 1 0 月 6 件

火 災 の 多 か っ た 時 間 帯 1 4 時 ~ 1 5 時 1 2 件

火 災 の 少 な か っ た 時 間 帯 2 3 時 ~ 0 時 0 件

火 災 の 一 番 多 か っ た 日 1 2 月 2 5 日 3 件

## 平成22年中の火災概要

### 1 火災の概要

平成22年中の火災件数は122件で、昨年の119件と比較して3件増加しました。詳細は、建物火災が12件増加し、車両火災が2件、その他火災が7件それぞれ減少しました。また、その他火災のうち、枯草火災は3件増加しました。

火災種別では、建物火災が75件と全火災の61.5%を占め、車両火災が13件で10.7%、林野火災が5件で4.1%、その他火災が29件で23.8%となり、その他火災のうち、枯草火災は11件でした。なお、船舶火災は発生していません。

火災の損害は、焼損床面積が2,265㎡、焼損棟数が89棟、損害額が約1億6,491万円でした。また、死者が8人、負傷者が23人それぞれ発生しました。

損害額は、前年の1億9,282万円と比較して2,791万円の減少となりました。

焼損床面積も、前年の2,287㎡と比較して22㎡の減少となりました。

出火率（人口1万人当たりの出火件数をいう。）は、3.6で、前年より0.1の増加となりました。

月別発生状況は、最も多い月が12月で15件、次いで1月の14件と続き、一方、最も少ない月は10月で6件でした。

### 2 出火原因

出火原因は、放火（放火の疑いを含む。以下同じ。）が21件と全体の17.2%を占めています。昨年に引き続き放火は出火原因の第1位であり、次いで、こんろ、たばこがそれぞれ12件で9.8%、たき火が7件で5.7%と続いています。

### 3 火災による死者

火災による死者は、7件の火災で8人発生し、前年より1人増加しました。

死者の発生した経過別では、逃げ遅れによるものが6人で、着衣着火が2人でした。

また、年齢別では、40歳代が1人、50歳代、60歳代がそれぞれ3人、70歳代が1人、亡くなっています。

### 4 火災による負傷者

火災による負傷者は、18件の火災で23人発生し、前年より8人増加しました。

また、年齢別では、10歳代が1人、20歳代が3人、30歳代が2人、40歳代が5人、50歳代が3人、60歳代が4人、70歳代が3人、80歳代が2人、負傷しています。

負傷者の発生した経過別では、初期消火中が13人、避難中が5人、作業中が2人、その他が3人、発生しています。

### 5 初期消火の実施

122件発生した火災のうち、88件の火災で初期消火が実施されています。成功かつ効果ありは52件で、昨年の件数からほぼ横ばいです。初期消火は定着してきていますが、今後もより効果的な初期消火が必要です。

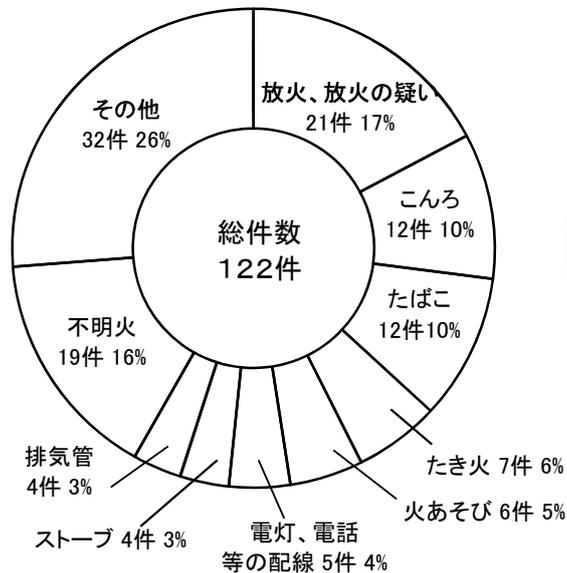
初期消火器具	消火器	水バケツ等	濡れタオル等	もみ消した	その他
実施件数	26	41	6	2	13
成功・効果あり	13	26	6	0	7

# 火災概要

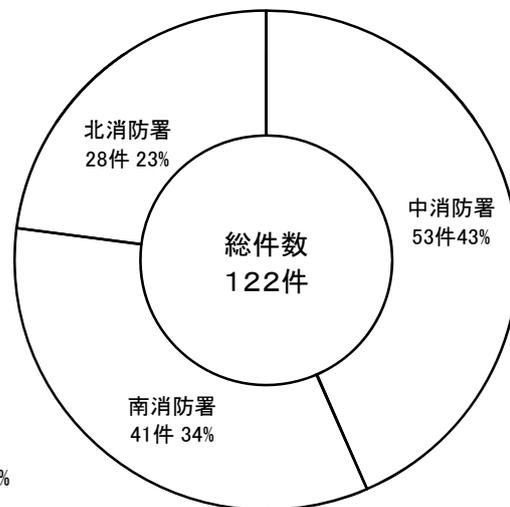
(平成22年中)

火災件数	122件
建物火災件数	75件
建物以外火災件数	47件
建物焼損床面積	2,265 m <sup>2</sup>
建物焼損表面積	272m <sup>2</sup>
林野焼損面積	10a
損害額	164,908千円
死者	8人
30日死者	0人
負傷者	23人

原因別火災件数



管轄別火災件数



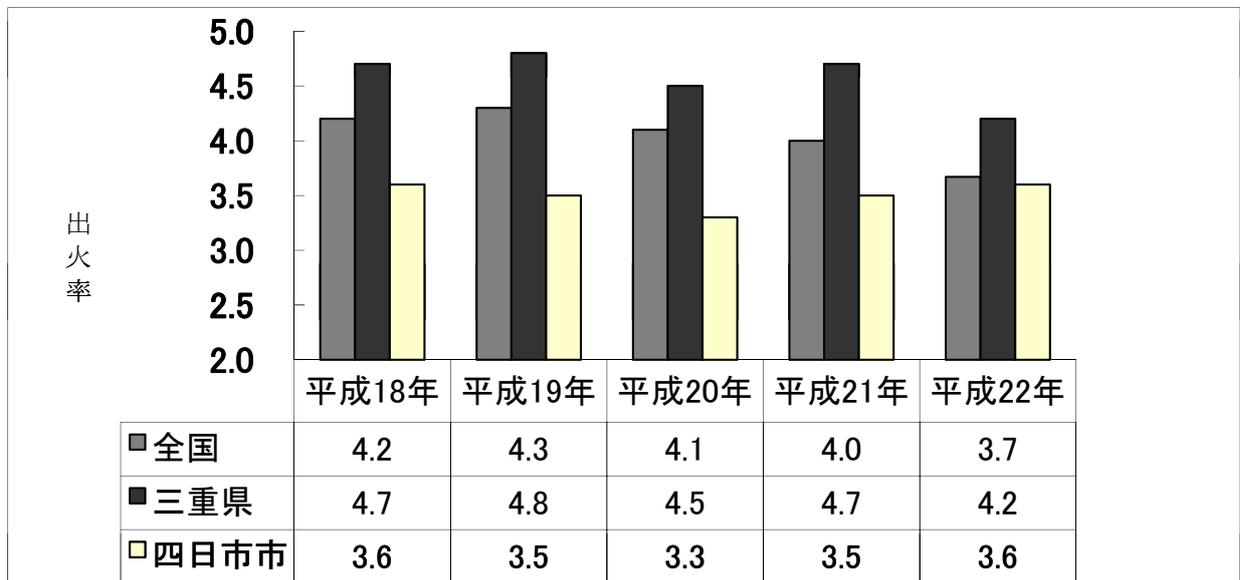
※グラフについては、小数点以下四捨五入

## 火 災 発 生 状 況 比 較

区 分	年 別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
		全 国	火 災 件 数	53,260	54,579	52,394
	出 火 率	4.2	4.3	4.1	4.0	3.7
	一件当たり損害額 (千円)	2,189	2,298	2,069	1,821	2,453
三 重 県	火 災 件 数	892	889	829	863	771
	出 火 率	4.7	4.8	4.5	4.7	4.2
	一件当たり損害額 (千円)	2,340	2,754	2,741	1,643	1,692
四日市市 (朝日、 川越町含)	火 災 件 数	119	118	111	119	122
	出 火 率	3.6	3.5	3.3	3.5	3.6
	一件当たり損害額 (千円)	7,837	7,148	2,081	1,620	1,352

$$\text{出火率} = \frac{\text{出火件数}}{\text{人口}} \times 10,000$$

## 出 火 率 比 較



地区別火災発生状況

(平成22年中)

火災状況 地区別	火災件数							焼損棟数							り災世帯数				焼損面積			死傷者			損害額 (千円)														
	建物	外						計	元				類焼			計	全損	半損	小損	計	り災人員	建物焼損床面積 (㎡)	建物焼損表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	30日死者	負傷者	建物		船舶	航空機	車両	林野	その他	爆発	計			
		船舶	航空機	車両	林野	その他	計		全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼													部分焼	ぼや								計	建造物	収容物
		その他(枯草)	全焼	半焼	部分焼	ぼや																																	
合計	75	0	0	13	5	18	11	122	6	7	30	32	75	0	0	7	7	14	10	4	49	63	167	2265	272	10	8	0	23	91446	44955	0	0	21107	0	1953	5447	164908	
中消防署管内	計	31	0	0	7	2	9	4	53	0	4	12	15	31	0	0	2	2	4	3	2	24	29	75	439	128	5	2	0	9	23975	3630	0	0	4384	0	105	0	32094
	共同	5	0	0	0	0	3	0	8	0	0	2	3	5	0	0	0	0	0	0	0	2	2	5	0	4	0	0	1	6	32	0	0	0	0	19	0	57	
	同和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	中央	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4	32	4	0	0	0	0	2758	332	0	0	0	0	10	0	3,100	
	港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	浜田	2	0	0	1	0	1	0	4	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	7	0	0	28	0	0	0	35		
	橋北	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	276	0	42	0	318			
	海蔵	5	0	0	2	0	0	7	0	0	3	2	5	0	0	0	1	1	0	0	4	4	7	21	4	0	0	1	1547	131	0	0	2054	0	5	0	3,737		
	常磐	10	0	0	1	1	2	0	14	0	1	5	4	10	0	0	0	1	1	2	0	11	13	32	127	7	3	2	0	3	11568	1826	0	0	1180	0	2	0	14,576
	川島	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	310	0	0	0	310			
	神前	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	桜	3	0	0	1	1	0	1	6	0	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3	10	6	32	2	0	1	137	58	0	0	536	0	0	0	731	
	県	1	0	0	0	0	1	1	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	43	73	0	0	1	3115	36	0	0	0	0	0	0	3,151	
	三重	4	0	0	0	0	2	0	6	0	1	1	2	4	0	0	2	0	2	1	0	3	4	15	210	4	0	0	2	4844	1208	0	0	0	0	27	0	6,079	
北消防署管内	計	18	0	0	0	1	6	1	26	2	1	7	8	18	0	0	1	1	2	1	1	10	12	31	429	56	1	1	0	3	14469	16367	0	0	10	0	1237	0	32,083
	羽津	2	0	0	0	0	1	0	3	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0	1	0	0	2	11	14	0	0	0	0	0	0	25		
	富田	3	0	0	0	0	1	0	4	1	0	1	1	3	0	0	1	0	1	0	1	1	1	170	15	0	0	0	2504	12011	0	0	0	0	939	0	15,454		
	富洲原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	大矢知	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	18	5	0	1	0	258	90	0	0	0	0	0	0	348		
	八郷	3	0	0	0	0	0	3	0	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	5	76	0	0	0	2295	349	0	0	0	0	0	0	2,644		
	下野	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	4	15	72	30	0	0	5457	447	0	0	10	0	0	0	5,914		
	保々	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	朝日町	5	0	0	0	0	1	1	7	1	0	0	4	5	0	0	0	1	1	0	0	2	2	3	2	4	0	0	1	15	889	0	0	0	247	0	1,151		
	川越町	3	0	0	0	0	3	0	6	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	1	1	2	91	1	0	0	0	3929	2567	0	0	0	0	51	0	6,547		
南消防署管内	計	26	0	0	4	2	3	6	41	4	2	11	9	26	0	0	4	4	8	6	1	15	22	61	1397	88	4	5	0	11	53002	24958	0	0	16580	0	609	5447	100,596
	塩浜	6	0	0	0	0	1	0	7	0	0	2	4	6	0	0	2	0	2	0	2	2	7	285	30	0	0	0	12131	8526	0	0	0	0	5447	0	26,104		
	日永	7	0	0	1	0	0	0	8	0	0	5	2	7	0	0	0	0	0	1	0	1	2	5	427	9	0	0	3	11588	10758	0	0	150	0	3	0	22,499	
	四郷	7	0	0	1	0	1	0	9	2	0	2	3	7	0	0	0	1	1	2	0	11	13	32	209	21	0	2	0	7738	411	0	0	100	0	11	0	8,260	
	内部	2	0	0	0	1	0	1	4	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	3	12	90	4	2	1	0	4425	1602	0	0	0	0	0	0	6,027	
	河原田	1	0	0	0	0	1	1	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	32	0	0	0	0	524	0	556			
	小山田	2	0	0	2	1	0	0	5	1	1	0	0	2	0	0	1	2	3	1	0	0	1	3	260	17	2	2	0	13592	3137	0	0	16305	0	8	0	33,042	
	水沢	1	0	0	0	0	0	2	3	1	0	0	0	1	0	0	1	1	2	1	0	0	1	2	126	3	0	0	3	3496	524	0	0	25	0	63	0	4,108	
	楠	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
高速道路	計	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	0	2	0	135		

月別・曜日別・時間帯別火災発生状況

(平成22年中)

火災状況 月・曜日		出火件数						焼損棟数				焼損面積			死者負傷者		り災世帯数				り災 人員	損害額 (千円)									
		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	建物	林野	死者	負傷者	計	全損		半損	小損	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
														床面積(m <sup>2</sup> )	表面積(m <sup>2</sup> )	面積(a)															
合計		122	75	5	13		29	89	6	7	37	39	2,265	272	10	8	23	63	10	4	49	167	164,908	136,401		21,107			1,953	5,447	
月別	1月	14	7	2			5	7	1	1	3	2	508	16	4	1	5	7	1		6	17	32,111	26,601				63	5,447		
	2月	13	7				6	8	1		2	5	48	7		1	2	5	1		4	10	3,922	3,398				524			
	3月	8	6	1			1	9		1	7	1	267	6	2	1	3	9	2		7	26	14,552	14,540		10		2			
	4月	10	8		1		1	11	2		4	5	310	11		2	4	9	3		6	22	17,025	15,809		1,175		41			
	5月	12	6		3		3	6			2	4	7	4			1	3			3	4	1,234	773		443		18			
	6月	9	7				2	7			3	4		13			1	2			2	6	124	119				5			
	7月	12	7		1		4	7			1	6	18	7		1	1	6			6	19	17,231	361		15,920		950			
	8月	8	4		1		3	6			1	2	118	17				3			3	7	7,605	5,545		2,009		51			
	9月	8	4		2		2	7	2		3	2	296	18			1	3	1		2	7	19,127	18,605		275		247			
	10月	6	6					6			2	4	217	5			2	3			2	1	9	13,033	13,023				10		
	11月	7	4		2		1	6			4	2	332	60		1		6	1		5	19	25,434	24,570		822		42			
	12月	15	9	2	3		1	9			2	2	144	108	4	1	3	7	1		2	4	21	13,510	13,057		453				
不明																															
合計		122	75	5	13		29	89	6	7	37	39	2,265	272	10	8	23	63	10	4	49	167	164,908	136,401		21,107			1,953	5,447	
曜日別	日曜日	23	12		5		6	14		1	7	6	285	36			5	15	3		12	47	15,166	13,110		1,981		75			
	月曜日	16	11		2		3	13			8	5	319	52	2	2	3	10	1		9	21	40,148	24,049		16,070		29			
	火曜日	14	11	1	1		1	15	2	2	4	7	368	110	1	1	1	5	1	1	3	7	28,727	26,713		2,009		5			
	水曜日	16	10	1			5	15	3	1	5	6	593	12		2	4	10	3	1	6	28	25,471	25,107		30		334			
	木曜日	16	10		1		5	10			1	3	104	8			4	7		1	6	27	6,643	5,572		536		535			
	金曜日	15	11		1		3	12			7	5	515	16		3	3	11	2		9	24	40,420	34,953		13		7	5,447		
	土曜日	22	10	3	3		6	10	1	2	3	4	81	38	7		3	5		1	4	13	8,333	6,897		468		968			
	不明																														
合計		122	75	5	13		29	89	6	7	37	39	2,265	272	10	8	23	63	10	4	49	167	164,908	136,401		21,107			1,953	5,447	
時間帯別	0～1時	3	3					4		1	2	1	155	30		1	1	6	1		5	13	9,024	9,024							
	1～2時	2	1		1			1			1		36	3		1		2	1		1	4	3,108	2,572		536					
	2～3時	4	3		1			3			3		93					2			2	5	4,754	4,709		45					
	3～4時	2	1				1	1			1		1					1			1	2	239	239							
	4～5時	4	3				1	4	1		3		176	17			1	1			1	1	18,422	17,483				939			
	5～6時	9	5		2		2	9	2		2	5	294	37		2	1	4	2		2	12	17,500	16,834		616		50			
	6～7時	2	2					2	2		2		10	2			1	2	1		1	2	242	242							
	7～8時	2	2					3	1		1	1	154	10		1	1	4	1		3	8	2,839	2,839							
	8～9時	3	2		1			2			1		69					2		1	1	9	1,867	1,839		28					
	9～10時	6	2	1			3	2				2			1	2.0							1,250	1,250							
	10～11時	7	4		1		2	4			1	3	15	5			1	3			3	4	1,249	568		130		551			
	11～12時	4	2				2	2			2		62	4				1		1		4	8,601	3,142				12	5,447		
	12～13時	3	1				2	1			1		10				1	1			1	3	666	666							
	13～14時	5	1	2			2	1				1				4.0	1	1	1		1	2	67	4				63			
	14～15時	12	7		3		2	8			4	4	152	33		1	1	12	2		10	34	32,646	14,652		17,952		42			
	15～16時	5	3		1		1	4	2			2	8	1				1			1	6	448	101		100		247			
	16～17時	11	10				1	10			1	3	54	11			8	4		1	3	17	3,634	3,631				3			
	17～18時	5	2	1			2	2			2	2		1	3.0		1	2			2	6	18	7				11			
	18～19時	10	6	1			3	9			2	4	648	77	1.0		5	5	1	1	3	14	31,212	31,193				19			
	19～20時	8	6		1		1	6				4	2	7			1	2			2	6	534	154		380					
	20～21時	6	4		1		1	4				4		2				3			3	7	1,213	27		1,170		16			
	21～22時	6	3		1		2	3			2	1	66	1		1		3	1		2	5	6,715	6,565		150					
	22～23時	3	2				1	4			3	1	260	30				1			1	3	18,660	18,660							
	不明																														

出火原因別火災発生概況

(平成22年中)

原因別	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者		り災世帯数				り災 人員	損害額(千円)							
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	建物	林野	死者	負傷者	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
													床面積(m <sup>2</sup> )	表面積(m <sup>2</sup> )	面積(a)															
合計	122	75	5	13			29	89	6	7	37	39	2,265	272	10	8	23	63	10	4	49	167	164,908	136,401		21,107			1,953	5,447
たばこ	12	9					3	9			5	4	145	20		3	2	15	4		11	35	12,911	12,911						
こんろ	12	12						12			6	6	8	8			8	11				29	941	941						
かまど																														
風呂かまど																														
炉																														
焼却炉	2	1					1	1			1			8									57	54					3	
ストーブ	4	4					6	1		2	3	191	9		1	2	10	2			8	20	10,782	10,770		10			2	
こたつ																														
ボイラー																														
煙突・煙道																														
排気管	4			4																			655		655					
電気機器																														
電気装置	2	1		1			1				1						1				1	5	41	13	28					
電灯・電話	5	4					1	4	1		1	2	8	1			2				2	6	539	537					2	
等の配線																														
内燃機関																														
配線器具	1	1					1				1		10			1	1				1	3	666	666						
火あそび	6	4					2	6		1	2	3	185	3			2	2	1		1	11	5,689	5,689						
マッチ・ライター	1	1						1				1											11	11						
たき火	7	1	2				4	1		1			30	4		1							315	52					263	
溶接機・切断機																														
灯	2	2						2				2					1				1	2	6	6						
衝突の火花																														
取																														
火入れ	2						2									1							63						63	
放	3	3					6	1		3	2	147	4			1	2	1			1	3	5,471	5,446		25				
放火の疑い	18	9		2			7	12		1	6	5	442	48		1	3				3	8	27,896	26,310		586			1,000	
その他	22	12		4			6	12		1	5	6	471	113		3	4			1	3	6	51,781	29,161		16,609			564	5,447
不明	19	11	3	2			3	15	3	3	5	4	628	58	6	3	2	11	2	3	6	39	47,084	43,834		3,194			56	

過去10年間 年別主な火災原因

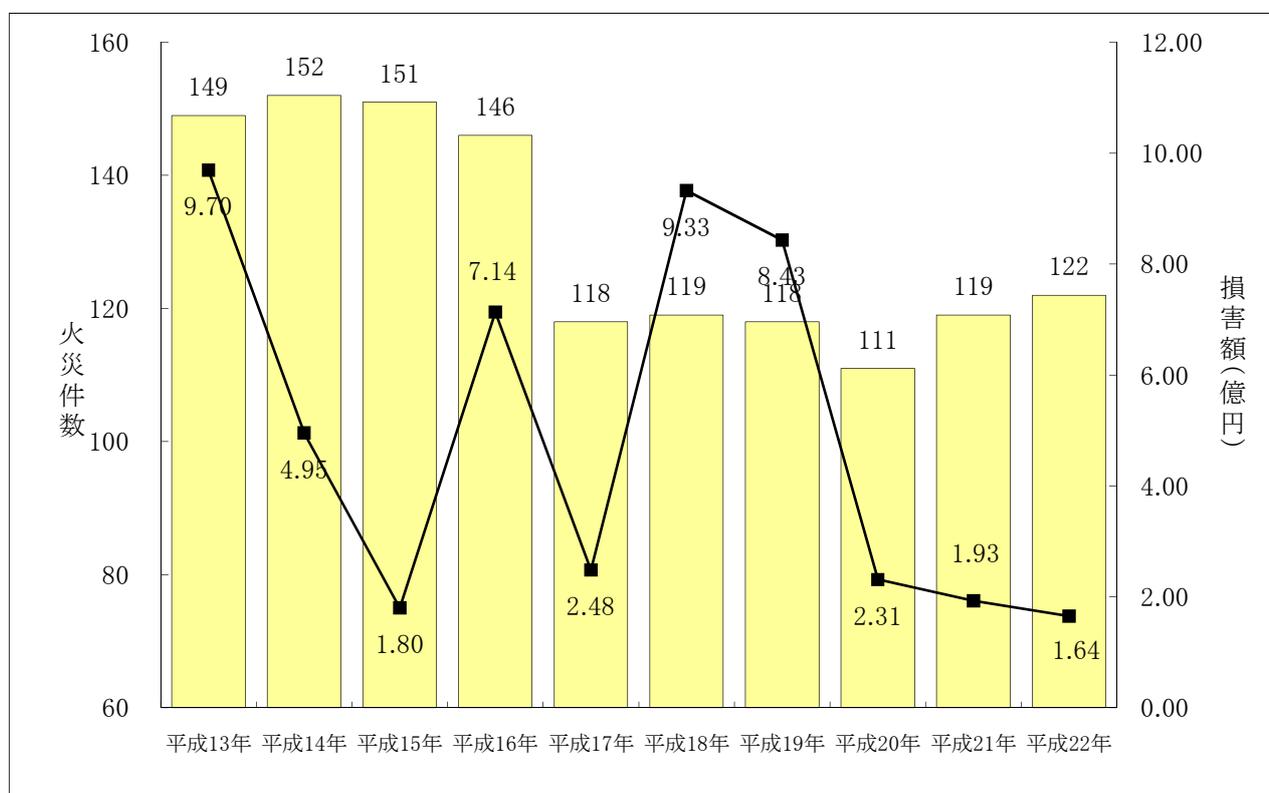
年 別	火災件数	主	な	火	災	原	因
平成13年	149件	たき火	28件	放 放火の疑い含む	火22件 4件	たばこ	13件
平成14年	152件	たき火	30件	放 放火の疑い	火30件	こんろ	19件
平成15年	151件	放 (放火の疑い含む)	火47件	たき火	19件	たばこ	13件
平成16年	146件	放 (放火の疑い含む)	火42件	たき火	17件	たばこ	17件
平成17年	118件	放 (放火の疑い含む)	火34件	電気機器	9件	たばこ	9件
平成18年	119件	放 (放火の疑い含む)	火32件	こんろ	10件	たばこ	10件
平成19年	118件	放 (放火の疑い含む)	火24件	たばこ	15件	こんろ	11件
平成20年	111件	放 (放火の疑い含む)	火25件	こんろ	12件	たばこ	10件
平成21年	119件	放 (放火の疑い含む)	火29件	こんろ	13件	たばこ	8件
平成22年	122件	放 (放火の疑い含む)	火21件	こんろ	12件	たばこ	12件

## 過去10年間の火災発生状況

区分 年別	火災件数						損害額 (千円)	損害面積		死傷者	
	合計	建物	林野	車両	船舶	その他		建物焼損 面積(m <sup>2</sup> )	林野 (a)	死者	負傷者
平成13年	149	76	2	25		46	969,521	11,647 <317>	14	6	27
平成14年	152	80	8	23	1	40	495,482	4,717 <375>	76	4	29
平成15年	151	74	9	28		40	179,937	1,835 <757>	341	8	22
平成16年	146	68	6	28		44	713,516	6,823 <396>	60	8	19
平成17年	118	61	1	19		37	248,221	2,186 <265>	1	6	26
平成18年	119	77	2	13		27	932,595	4,534 <270>	71	8	23
平成19年	118	76	2	19		21	843,475	4,280 <608>	6	6	16
平成20年	111	67	0	17	1	26	231,055	1,598 <147>	0	13	15
平成21年	119	63	5	15		36	192,819	2,287 <451>	21	7	15
平成22年	122	75	5	13		29	164,908	2,265 <272>	10	8	23
平均	131	72	4	20	1	35	497,153	4,217 <386>	60	7	22

平均の小数点以下は四捨五入

※< >は建物焼損表面積



海上・沿岸防災等（IBK委託状況）

（平成22年中）

種 別 \ 月 別		合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
災 害 出 動	火 災	0												
	水難救助	0												
	流出油	0												
	その他	0												
警 防	警 備	1								1				
	警 戒	0												
	警防調査	0												
	その他	0												
予 防	広 報	0												
	予防調査	0												
	その他	0												
訓 練	災害防御	0												
	航 海	0												
	操 船	0												
	水難救助訓練	12	2					3		3			3	1
	その他	1	1											
合 計		14	3	0	0	0	0	3	0	4	0	0	3	1

## 火災・救助以外の消防車両の出動

平成22年中

分類	件数	説明
交通支援	190	国道1号、23号等通行量の多い道路における救急支援のための出動
救急支援	1133	消防隊・救助隊による上記以外の救急の支援出動
たきび	30	たきび等の怪煙による調査警戒のための出動
交通油漏れ	45	交通事故等により、人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、道路上に漏れ出たものによる出動
その他油漏	24	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがある危険物が、池、湖、河川、海等に流れ出たものによる出動
ガス漏れ	11	人的損害を生じ、又はそのまま放置すれば爆発、火災若しくは人的被害を生じる恐れがあるガス又は毒劇物等の漏洩による出動
機器発報	56	直接通報、火災通報、即時通報及び自動火災報知設備の発報等による出動で非火災であったもの
虚報	6	出動した結果、いたずら等であったもの
誤報	28	出動した結果、誤報、誤認であったもの
非火災事故	69	火災調査の結果、火災に至らないもの
捜索	1	山岳遭難、水難事故に伴う捜索等による出動
その他	65	「警戒」から「捜索」までに掲げる種別以外による出動
総計	1658	

# 消 防 水 利 状 況

(平成23年4月1日)

	合 計	消 火 栓						防 火 水 槽						そ の 他						
		小計	工業用水		上水道		小計	100	60	40	100	40	40	小計	井戸	プールの	池沼	河川	海運河	
			双口	単口	双口	単口		m3耐震	m3耐震	m3耐震	m3以上	m3以上	m3未満							
<b>合 計</b>	<b>7385</b>	<b>6550</b>	<b>90</b>	<b>98</b>	<b>72</b>	<b>6290</b>	<b>601</b>	<b>39</b>	<b>35</b>	<b>174</b>	<b>8</b>	<b>228</b>	<b>117</b>	<b>234</b>	<b>52</b>	<b>74</b>	<b>14</b>	<b>76</b>	<b>18</b>	
中消防署管内	共 同	152	138	0	1	4	133	9	4	0	0	0	4	1	5	3	2	0	0	0
	同 和	14	12	0	0	1	11	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	中 央	60	52	0	0	1	51	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0
	港	130	116	5	4	2	105	6	2	0	0	1	1	2	8	0	0	0	0	8
	浜 田	268	246	4	1	8	233	16	5	1	4	1	3	2	6	3	2	0	1	0
	橋 北	148	127	1	5	4	117	12	3	0	2	0	4	3	9	3	3	0	3	0
	海 蔵	214	199	1	0	2	196	10	1	1	3	0	4	1	5	0	2	0	3	0
	常 磐	303	274	13	4	3	254	17	0	3	3	0	10	1	12	2	3	0	7	0
	川 島	205	183	0	0	2	181	19	0	2	1	0	14	2	3	0	1	1	1	0
	神 前	210	190	0	0	1	189	17	0	2	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0
	桜	288	259	0	0	1	258	21	0	0	6	0	12	3	8	0	3	0	5	0
	県	254	205	0	0	1	204	41	0	2	17	0	16	6	8	0	2	0	6	0
	三 重	429	372	6	5	6	355	45	0	0	25	0	13	7	12	0	6	0	6	0
小 計	2675	2373	30	20	36	2287	219	17	11	65	3	89	34	83	15	27	1	32	8	
北消防署管内	羽 津	300	279	4	17	9	249	13	2	1	2	0	5	3	8	2	3	1	1	1
	富 田	245	218	4	2	0	212	10	2	1	4	1	1	1	17	9	3	0	3	2
	富州原	245	214	6	1	0	207	15	3	0	8	0	3	1	16	7	2	0	0	7
	大矢知	296	273	0	1	3	269	17	0	2	8	0	3	4	6	3	2	1	0	0
	八 郷	295	255	3	3	0	249	37	0	0	12	0	18	7	3	0	3	0	0	0
	下 野	210	188	1	0	0	187	19	0	0	10	0	3	6	3	0	2	0	1	0
	保 々	258	220	0	0	0	220	34	0	0	5	1	18	10	4	0	2	1	1	0
	朝 日	283	231	0	13	9	209	49	0	0	7	0	22	20	3	0	3	0	0	0
	川 越	516	483	2	6	1	474	21	0	0	17	0	4	0	12	2	4	0	6	0
	小 計	2648	2361	20	43	22	2276	215	7	4	73	2	77	52	72	23	24	3	12	10
南消防署管内	塩 浜	244	215	9	14	3	189	15	6	1	3	1	3	1	14	8	3	0	3	0
	日 永	300	269	15	6	8	240	14	3	0	3	1	5	2	17	5	3	1	8	0
	四 郷	353	325	0	4	2	319	16	2	1	2	0	7	4	12	0	6	0	6	0
	内 部	329	296	0	2	1	293	23	0	2	4	0	10	7	10	1	3	1	5	0
	河原田	155	130	5	5	0	120	18	1	0	6	0	10	1	7	0	3	0	4	0
	小山田	217	177	0	0	0	177	29	0	0	4	0	15	10	11	0	2	5	4	0
	水 沢	163	142	0	0	0	142	15	0	0	4	1	6	4	6	0	1	3	2	0
	楠	301	262	11	4	0	247	37	3	16	10	0	6	2	2	0	2	0	0	0
	小 計	2062	1816	40	35	14	1727	167	15	20	36	3	62	31	79	14	23	10	32	0

## 開発行為に関する事前協議等について

### 概要

本市では、地域の計画的な発展と良好な市街地の形成を図るため、都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定に基づき、良質な開発行為等を誘導し、もって住みよいまちづくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全することを目的として、開発許可等に関し必要な事項について四日市市開発許可等に関する条例を定めています。

消防本部としては、四日市市開発許可等に関する条例に基づき、万一の災害が発生しても、安全かつ円滑な災害防ぎょ活動が実施できるよう、消防活動上必要な施設の設置等、宅地開発行為に関し必要な事項の同意、協議について審査、指導をしています。

		平成21年度	平成22年度
審査件数		60件	80件
指導内容	水利関係	5件	4件
	消防活動用空地	1件	3件
	その他	0件	0件
	指導件数合計	6件	7件

## 緊急消防援助隊の派遣体制

緊急消防援助隊は、平成7年1月に発生した兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の教訓を踏まえて、平成7年6月に創設されています。各地で大規模災害が発生した場合に、その被災都道府県内の消防力だけでは対応できないときに、緊急消防援助隊に登録している他の都道府県の市町村消防本部から、被災地に応援出動します。三重県隊のうち本市の派遣体制は次のとおりです。

隊 名 等			人員	派遣車両等
県隊長			1	51号
指揮隊	指揮隊長		1	
	指揮隊員		3	
消火隊（タンク）1台目			4	北6号
消火隊（タンク）2台目			4	南15号
消火隊（タンク）3台目			4	西14号
救助隊（Ⅲ型）			5	中41号
特殊災害 部隊	大規模 危険物	大型高所放水車	2	南34号
		大型化学車	4	南10号
		原液搬送車	2	中74号
	毒劇物対応		※4	※南10号
救急隊（高規格救急車）1台目			3	救急1号
救急隊（高規格救急車）2台目			3	救急5号
後方支援隊			2	中央支援車

※登録隊数等 12車両42名（重複除く 11車両38名） 平成23年4月1日現在

## 四日市市消防支援隊の活動状況

四日市市消防支援隊とは、大規模災害の発生時に迅速な市民対応と安全な市民生活を確保するため、四日市市消防本部の退職者が有する消防及び防災の知識、技術、経験を活かし、消防本部及び消防署等が行なう消防、防災活動を支援する制度である。

### 【 活動内容 】

- (1) 消防本部、消防署及び消防分署の広報活動
  - ア 庁舎、資機材等の管理
  - イ 市民への機材貸出し（のこぎり、パール等の軽量機材）
  - ウ 避難者の応急手当
  - エ 避難者の広域避難地への案内
  - オ 支援物資の管理
- (2) 情報収集
  - ア 自宅周辺の被害状況の報告
  - イ 参集途上の道路、危険箇所及び建築物等の被害状況に係る報告
  - ウ 消防署等における住民からの情報収集
- (3) 消防本部、消防署及び消防分署が行なう災害活動の支援
  - ア 広域応援隊の誘導
  - イ 活動中の消防署員等の食糧及び飲料水等の供給
- (4) 地域防災活動の支援
  - ア 地域の防災リーダーとしての地元自治会が実施する地域防災活動等の支援

### 【 四日市市消防支援隊登録状況 】

平成23年4月1日現在 93名

## 防災教育センター利用状況

### 【概要】

平成9年4月に四日市市北消防署に併設された防災教育センターは、市民の皆様方に防災に関する知識や技術を高め、その行動を楽しみながら体験学習をして頂くことを目的として開設しました。

1階の防災展示体験室には、種々な体験資材を揃え楽しんで学習ができる施設が備えてあり、2階の防災センターには、視聴覚設備を利用して防火に関する種々なDVDやビデオテープを活用し、防災意識を高めて頂いたり、また、消防防災に関する会議等に利用して頂いております。

今後も、多くの市民の方々に防災意識を高めて頂くよう利用の促進に努めていきたいと考えております。

### 22年度

区分 月別	防災展示体験室											防災センター			
	消防施設見学		自主防 災隊	消防関係	自治会	会社 関係	官公庁	他都市 視察	家族		個別		計	計	累計
	保・幼稚園	小中学校							子供	大人	子供	大人			
4月	件数			1					1	4		6	11	11	
	人員			2					1	1		9	13	212	
5月	件数		1		1				1	1		4	7	18	
	人員		5		50				2	2		1	60	196	
6月	件数		3			3	1		1	1		9	11	29	
	人員		14			36	40			2	3		95	226	
7月	件数	2				2			8	4		16	10	39	
	人員	126				9			10	13	6	6	170	4371	
8月	件数		1			2			7	7		17	3	42	
	人員		55			15			16	15	13	7	121	79	
9月	件数		2		1	5	1				3	12	8	50	
	人員		200		40	42	3				8	13	306	219	
10月	件数	4	4			1	1		1	1		12	9	59	
	人員	200	185			30	18		1	1	2		437	470	
11月	件数	6	3			3			3	2		17	9	68	
	人員	278	197			18			7	5	6	9	520	474	
12月	件数	4	2			1	1		2	3		13	5	73	
	人員	326	27			6	1		4	4	39	12	419	350	
1月	件数	1	1		1	5	1		3	8		20	6	79	
	人員	46	4		7	39	2		5	6	23	7	139	101	
2月	件数	2				3			1	5		11	3	82	
	人員	119				20			1	2	17	2	161	42	
3月	件数		1			3			4	5		13	6	88	
	人員		6			13			10	7	11	8	55	100	
合計	件数	19	18		3	2	28	4	32	44		150			
	人員	1095	693		49	80	216	46	57	58	128	74	2496		

※防災展示、体験者数月平均

208 人

防災センター月平均利用者

570 人

### 四日市市防災指導員制度

阪神・淡路大震災は、私たちに数多くの防災対策に関する教訓を残しましたが、その教訓のひとつが高齢者等の災害時要援護者の人々への防災対策です。

そこで、四日市市消防本部では平成8年度から地域に密着したきめ細やかな、災害に強いまちづくりを実施するために防災指導員制度を創設しましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災でその重要性が大きくクローズアップされております。

指導員は、防災に関し豊富な知識と経験を有した人を防災指導員として任命し、ひとり暮らしの高齢者宅などの防災診断として家の中の危険な箇所や地震が発生した場合における注意点などを指導しています。

防災診断は、平成8年からスタートし、平成22年度までに全市域の高齢者宅を5巡実施しております。

また、平成18、19年度には、特別防災診断して住宅用火災警報器の設置を完了させ、平成23年度から第6回の防災診断6巡目をスタートさせ、高齢者の安全、安心に努めています。

### 防災診断実施状況

診断対象区分		第1～3回 (H8.6～H17.3)	第4回 (H17.4～H19.3)	特別 (H19.4～H20.3)	第5回(2年間) (H20.4～H22.3)	第5回(H22年度) (H22.4～H23.3)	総合計
訪問世帯数	合計	10,537	3,084	3,256	3,191	2,575	22,643
ひとり暮らし高齢者		10,061	2,873	3,092	3,031	2,431	21,488
寝たきり高齢者世帯等		294	181	136	114	104	829
障害者等		182	30	28	46	40	326
診断世帯数	合計	8,179	2,740	3,235	2,137	1,615	17,906
ひとり暮らし高齢者		7,773	2,533	3,071	2,028	1,508	16,913
寝たきり高齢者世帯等		241	178	136	72	76	703
障害者等		165	29	28	37	31	290

### 防災指導員による指導状況

平成22年度

	指導内容	件数
防火管理	暖房器具の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	
	調理器具の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	1
	風呂釜の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	
	たばこの始末及びマッチ、ライター、ロウソク等の火気の管理が適切でない。	3
	ガス器具、ガスボンベ及びガス警報機等管理及び付近の整理が適切でない。	
	屋内に灯油等の危険物が放置され、その管理が適切でない。	
	電気配線が適切でない。	5
	屋内の整理整頓が必要である。	10
	住宅用火災警報器が未設置	141
建物の構造等に問題があり、地震が発生した場合に危険である。	1	
地震対策	就寝場所に家具があるため、地震が発生した場合、家具が転倒し負傷する危険がある。	158
	地震や風水害の発生により避難の必要があるときに、自力で避難することができない	
	燃焼器具等の燃料タンクが屋内にあり、地震が発生した場合、転倒の危険がある	
指導件数合計		319

# 防火・防災教室の経緯と現状

平成23年3月31日

<p>1. 防災教育の目的</p>	<p>阪神・淡路大震災を教訓とした、「災害に強い人づくり」事業として、小・中学校の防災教育をとおり、災害時における行動等について理解を深め、防災意識の高揚を図る。</p>
<p>2. 活動実績</p> <p>(1)防災教室 (原則として中学1年生を対象として1学期に実施)</p>	<p>管内の中学1年生を対象として平成8年度からモデル校を指定して試行的に実施。</p> <p>平成13年度から管内の中学校（私立中を含む）28校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成18年度実施校（28校・3,410人）</li> <li>・ 平成19年度実施校（28校・3,351人）</li> <li>・ 平成20年度実施校（28校・3,327人）</li> <li>・ 平成21年度実績校（28校・3,315人）</li> <li>・ 平成22年度実績校（28校・3,472人）</li> </ul>
<p>(2)防火教室 (原則として小学5年生を対象として2学期に実施)</p>	<p>管内の小学5年生（一部の小学校では4年生）を対象として昭和56年度より管内の小学校を対象として実施。</p> <p>平成13年度から管内の小学校（私立小を含む）45校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成18年度実施校（45校・3,377人）</li> <li>・ 平成19年度実施校（44校・3,666人）</li> <li>・ 平成20年度実施校（45校・3,708人）</li> <li>・ 平成21年度実績校（45校・3,488人）</li> <li>・ 平成22年度実績校（45校・3,606人）</li> </ul>
<p>3. 標準カリキュラム</p> <p>(1)防災教室（中学生） (全体3時限、分割有)</p>	<p>(ア) 避難訓練及び教諭の講話（学校主体）</p> <p>(イ) スライド等を活用した防災講話 (阪神淡路大震災、新潟中越地震、東海豪雨等)</p> <p>(ウ) 応急手当の実技指導（止血、固定、搬送法）等</p>
<p>(2)防火教室（小学生） (全体2時限、連続)</p>	<p>(ア) テキスト「みんなで防火」を用いた防火講話</p> <p>(イ) 体験実技</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水消火器による模擬消火体験</li> <li>・ スモークマシンによる煙体験</li> <li>・ 天ぷら油火災シュミレーション</li> </ul>

救急 ・ 救助

## 一 目 統 計

平 成 2 2 年 中

救 助 出 場 件 数		1 5 9 件
(うち 高度救助隊 出場件数)		1 2 2 件 )
救 助 活 動 件 数		1 0 7 件
(うち 高度救助隊 活動件数)		6 6 件 )
活 動 割 合		6 7 . 3 %
出 場 延 べ 隊 数		6 8 9 隊
救 助 人 員		1 1 2 人
1 日あたりの平均出場件数		0 . 4 4 件
活動 1 回あたりの平均救助人員		1 . 0 5 人

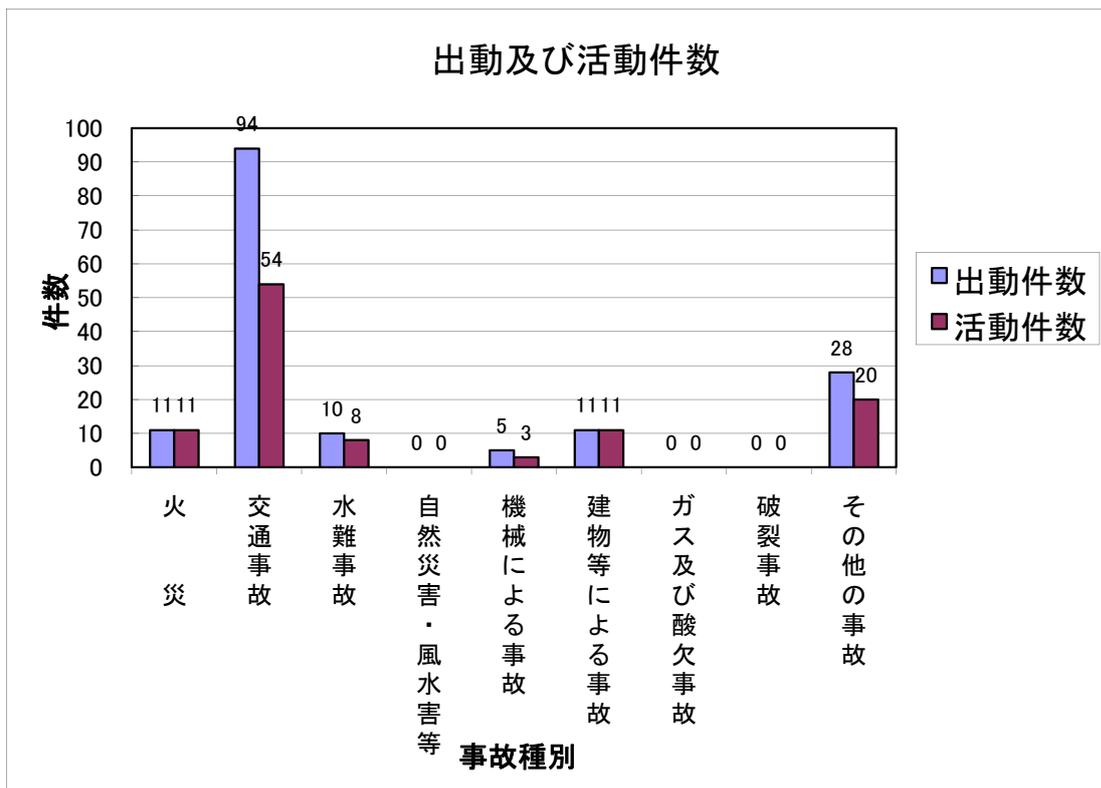
### 救 助 の 多 い 少 な い

出 場 件 数 の 多 か っ た 月	1 月	1 9 件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 月	3 月	6 件
出 場 件 数 の 多 か っ た 曜 日	火曜日、 水曜日	3 2 件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 曜 日	月曜日	1 2 件
出 場 件 数 の 多 か っ た 地 区	常磐地区	1 7 件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 地 区	同和地区、中央地区	0 件
出 場 件 数 の 多 か っ た 時 間 帯	1 7 時 ~ 1 8 時	1 2 件
出 場 件 数 の 少 な か っ た 時 間 帯	4 時 ~ 5 時	0 件
出 場 の 多 か っ た 事 故 種 別	交通	9 4 件
出 場 件 数 の 1 番 多 か っ た 日	9 月 8 日	4 件

## 救出・救助活動状況

(平成22年中)

	火災	交通事故	水難事故	自然災害・風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
出場件数	11	94	10	0	5	11	0	0	28	159
出場隊数	84	391	65	0	20	27	0	0	102	689
出場延べ人員	322	1,416	198	0	77	100	0	0	390	2,503
活動件数	11	54	8	0	3	11	0	0	20	107
救助人員	9	63	6	0	3	10	0	0	21	112



## 水難救助隊の災害出動概要

四日市港内、河川などで発生する乗用車の転落、遊泳中の事故等、早期に救助の必要がある水難救助事案に対応するため、平成15年4月に「水難救助隊」が発足し、平成23年4月1日現在、21名の水難救助隊員で活動しています。

水難救助隊は、水中での困難な救助活動を円滑に遂行するため、「潜水」という特殊技能を身に付け、更なる水難救助の知識・技術の向上を目指して日々錬成訓練を実施しています。

水難救助隊の出動回数及び訓練・研修回数

年 別	月別 種別	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
18 年 中	災害出動 水難救助	8		1		1	1			1	1	1	2	
	水難訓練	37	3	2	2	3	2	4	4	2	3	5	5	2
	新人研修	17						5	2	2	2	2	2	2
19 年 中	災害出動 水難救助	5	1	2		1			1					
	水難訓練	35	2	2	2		1	4	5	3	3	6	4	3
	新人研修	28	2	2	2			5	1	4	2	2	6	2
20 年 中	災害出動 水難救助	5			1			1		2		1		
	水難訓練	48	2	2	2	1	2	8	5	7	6	5	6	2
	新人研修	26	2	2	3		1	2	2	1	4	4	3	2
21 年 中	災害出動 水難救助	5					1	1			1			2
	水難訓練	29	2	2	2		2	2	2	4	3	3	4	3
	新人研修	27	2	2	2			4	2	3	1	4	5	2
22 年 中	災害出動 水難救助	8		2		1		1		2		1	1	
	水難訓練	30	2	1	2		3	3	5	3	4	4	2	1
	新人研修	18						3	2	2	2	2	5	2

## 一 目 統 計

平成22年中

救 急 出 場 件 数	13,322件
搬 送 件 数	12,080件
不 搬 送 件 数	1,242件
搬 送 人 員	12,282人

男	6,553人
女	5,729人

一日あたりの平均出場件数 36.5件

一日あたりの平均搬送人員 33.6人

救急告示医療機関数 12施設  
四日市市消防本部管内  
(四日市市、三重郡川越町、朝日町)

出場件数の多かった月 7月 1,264件

出場件数の少なかった月 2月 970件

出場件数の多かった曜日 月曜日 2,017件

出場件数の少なかった曜日 水曜日 1,831件

出場件数の多かった地区 常磐地区 1,101件

出場件数の少なかった地区 同和地区 34件

出場件数の多かった時間帯 10時～12時 1,559件

出場件数の少なかった時間帯 4時～6時 537件

出場の多かった事故種別 急病 8,738件

出場件数の一番多かった日 7月 27日 58件

出場件数の一番少なかった日 9月 24日 20件

## 平成22年中の救急業務の概要

平成22年中の救急出場件数は13,322件で、前年に比べ1,213件の増加となりました。また、搬送人員は12,282人で前年と比べ956人の増加となりました。平成20年、21年と2年連続の減少となっていました。平成22年は、本市の救急業務始まって以来の最高の出場件数となりました。

救急出場件数を事故種別構成比で見ると、「急病」が8,738件(65.6%)で最も多く、続いて「交通事故」が1,552件(11.6%)、「一般負傷」が1,515件(11.4%)、「転院搬送」が915件(6.9%)となりました。「急病」は昭和47年以降から毎年連続して事故種別のトップを占めております。

反面、「交通事故」については、平成13年以降減少していましたが、件数は横ばいに転じています。

救急車の利用状況については、管内の住民約25人に1人が救急車を利用したことになり、1日あたり、36.5件出動したことになっています。

以下に救急搬送した傷病者について、『年齢別』『重症度別』『地区別』『月別』などの観点から眺めた特徴的な傾向について示します。

『年齢層別』の傾向については、前年と比較して65歳以上の「高齢者」は増加しているが、「乳幼児」、「少年」、「成人」はやや減少にあります。特に「高齢者」の搬送比率は51.3%となっており、年々増加しています。

『重症度別』の傾向については、搬送者全体に占める「死亡」と「中等症」の比率はやや増加していますが、「重症」と「軽症」はやや減少しております。しかし、入院を必要としない「軽症」の比率は61.8%となっており、全国平均の50.8%(平成21年中)を大幅に上回っていることなどが特徴となっています。

『地区別』の傾向については、「中部」「常磐」「日永」「三重」「四郷」「羽津」の各地区が救急需要の多い6地区となっています。これらの地区は人口も多い地区であることから必然的に救急需要が多くなっています。

このように、増加し続ける救急需要に対して、本市では、3消防署に5台の救急車を、また中央地域、西部地域、北西地域、西南地域と消防事務を受託している朝日町・川越町地域にそれぞれ1台ずつ、計10台の救急車を配置しています。

今後も都市整備や救急需要の動向などを踏まえて、署所配置などの検討を行いながら、“5分救急”

施策の実現を目指します。

◎ 現場到着時間（覚知から現場到着までの平均時間）

年 中	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
現場到着時間	6分39秒	6分12秒	5分54秒	5分42秒	5分48秒

◎ 医療機関到着時間（覚知から医療機関到着までの平均時間）

年 中	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
医療機関到着時間	26分24秒	26分18秒	27分06秒	27分42秒	28分12秒

また、全ての救急車に少なくとも1名以上の救急救命士を配置できるよう、救急救命士の養成を継続していきます。

加えて、平成22年8月現在、市内の公的施設にAED（自動体外式除細動器）が321台配備され、さらに一般事業所等への設置も進んでおり、それらの事業所等で勤務する職員に対するAEDの取扱いを含めた応急手当講習を計画的に進めていきます。

◎ 救急救命士による特定行為の処置実績

処置内容		気道確保	静脈路確保	薬剤投与
処 置 実 績	平成18年中	68（1）	21	2
	平成19年中	52（5）	36	9
	平成20年中	42（4）	61	12
	平成21年中	39（7）	57	9
	平成22年中	61（1）	64	20

- 1 気道確保実績のうち、（ ）内の数値は、気管挿管（平成16年7月1日から特定行為として解禁）の実施件数

有資格者 8名（平成22年12月現在）

- 2 薬剤投与は、平成18年4月1日から特定行為として実施開始

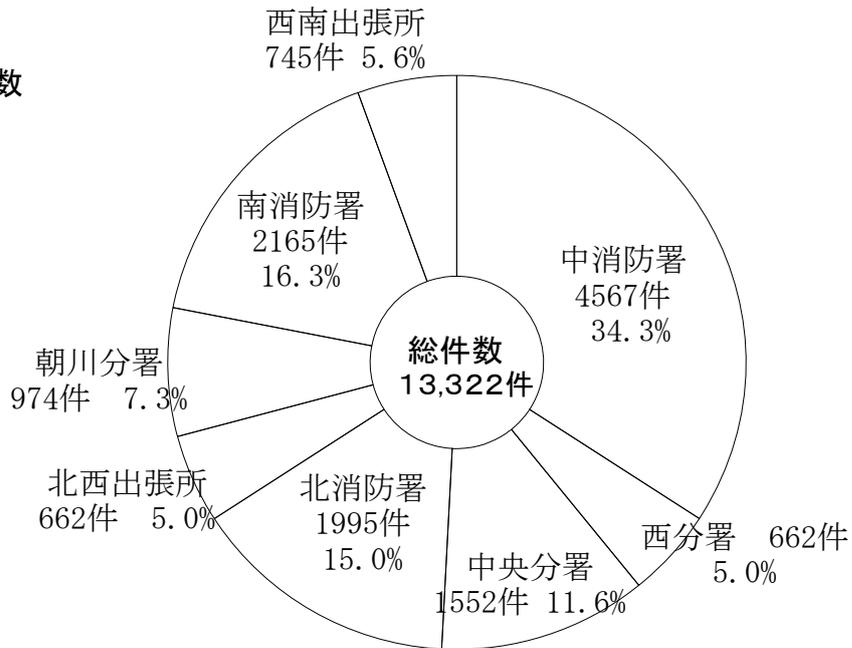
有資格者 29名（平成22年12月現在）

# 救急概要

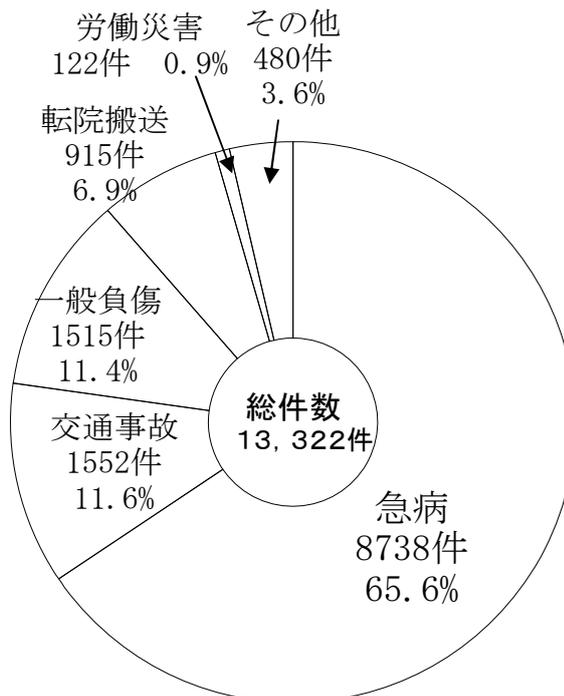
(平成22年中)

区 分	件数・人員	一日平均
救急出場件数	13,322件	36.5件
搬送件数	12,080件	33.1件
搬送人員	12,282人	33.6人

救急隊別件数



事故別救急出動件数



## 救急発生状況比較

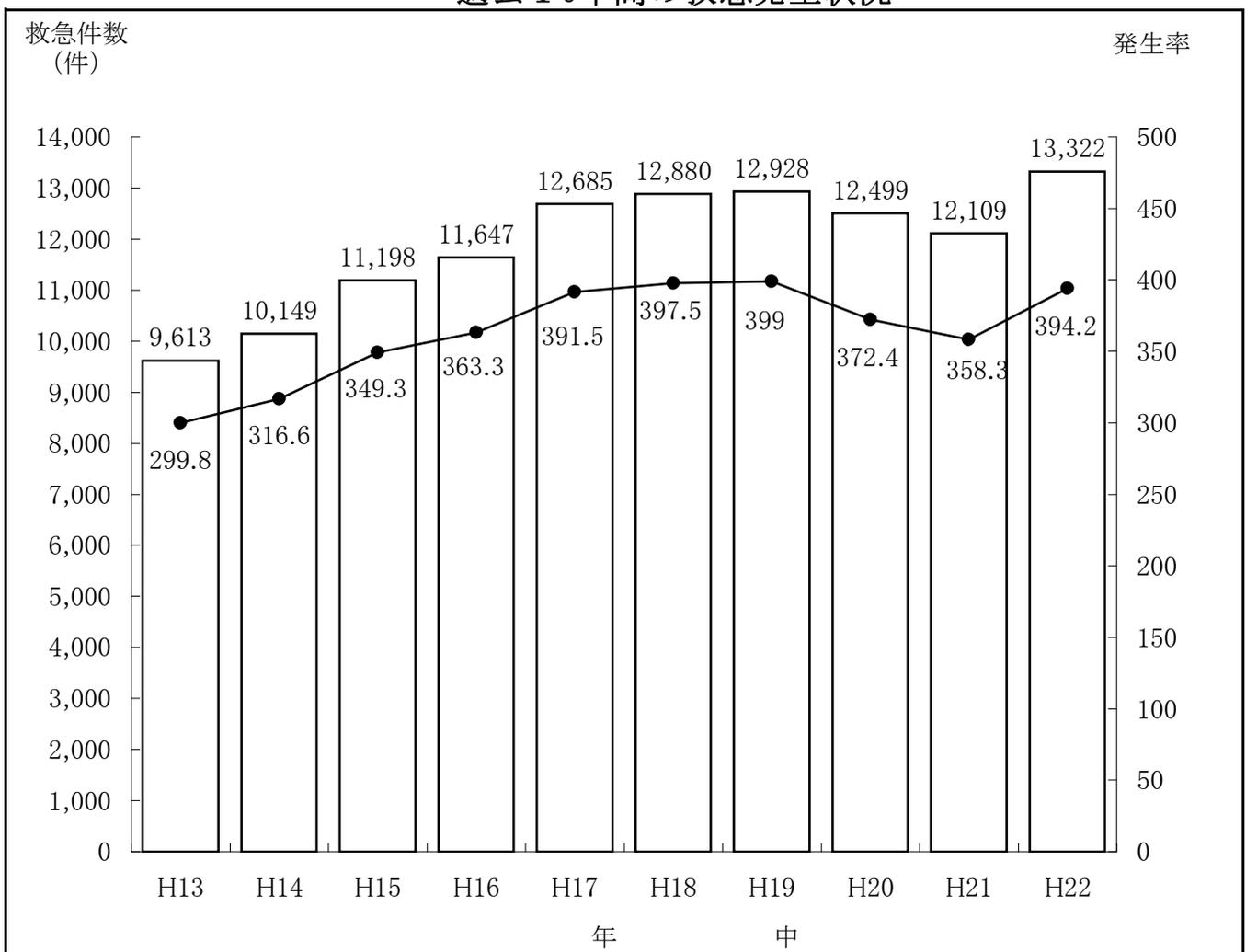
区 分		年 度				
		平成18年中	平成19年中	平成20年中	平成21年中	平成22年中
全 国	救急件数	5,237,716件	5,293,403件	5,100,370件	5,125,936件	未確定
	発生率	409.9件	414.3件	399.2件	401.6件	未確定
三重県	救急件数	70,362件	73,409件	72,553件	73,963件	未確定
	発生率	376.9件	393.2件	388.6件	397.1件	未確定
四日市市 (受託2町 含む)	救急件数	12,880件	12,928件	12,499件	12,109件	13,322件
	発生率	397.5件	399.0件	372.4件	358.3件	394.2件

※数値は受託2町を含む。

$$\text{発生率} = \frac{\text{救急件数}}{\text{人 口}} \times 10,000$$

(人口1万人あたりの発生件数)

## 過去10年間の救急発生状況



平成22年

## 地区別救急出場状況

地区別		区分		出場件数		搬送件数		搬送人員	
		合計							
		<b>13,322 件</b>	<b>100 %</b>	<b>12,080 件</b>	<b>100 %</b>	<b>12,282 件</b>	<b>100 %</b>		
中 消 防 署	小計	<b>5,880</b>	<b>44.14</b>	<b>5,300</b>	<b>43.87</b>	<b>5,371</b>	<b>43.73</b>		
	共同	719	5.40	603	4.99	605	4.93		
	同和	34	0.26	29	0.24	30	0.24		
	中央	177	1.33	157	1.30	159	1.29		
	港	154	1.16	143	1.18	143	1.16		
	浜田	735	5.52	645	5.34	653	5.32		
	橋北	323	2.42	300	2.48	303	2.47		
	海蔵	443	3.33	412	3.41	418	3.40		
	常磐	1,101	8.26	979	8.10	997	8.12		
	川島	310	2.33	286	2.37	290	2.36		
	神前	295	2.21	272	2.25	275	2.24		
	桜	513	3.85	485	4.01	493	4.01		
	県	207	1.55	193	1.60	198	1.61		
	三重	869	6.52	796	6.59	807	6.57		
北 消 防 署	小計	<b>3,065</b>	<b>23.01</b>	<b>2,810</b>	<b>23.26</b>	<b>2,848</b>	<b>23.19</b>		
	羽津	694	5.21	640	5.30	653	5.32		
	富田	519	3.90	479	3.97	480	3.91		
	富洲原	454	3.41	405	3.35	414	3.37		
	大矢知	550	4.13	505	4.18	509	4.14		
	八郷	372	2.79	343	2.84	348	2.83		
	下野	283	2.12	261	2.16	261	2.13		
	保々	193	1.45	177	1.47	183	1.49		
南 消 防 署	小計	<b>3,496</b>	<b>26.24</b>	<b>3,169</b>	<b>26.23</b>	<b>3,227</b>	<b>26.27</b>		
	塩浜	395	2.97	348	2.88	355	2.89		
	日永	930	6.98	857	7.09	871	7.09		
	四郷	737	5.53	663	5.49	669	5.45		
	内部	482	3.62	437	3.62	452	3.68		
	河原田	235	1.76	216	1.79	221	1.80		
	小山田	199	1.49	179	1.48	185	1.51		
	水沢	106	0.80	95	0.79	97	0.79		
楠	412	3.09	374	3.10	377	3.07			
高速自動車道		89	0.67	77	0.64	96	0.78		
市 外	小計	<b>792</b>	<b>5.95</b>	<b>724</b>	<b>5.99</b>	<b>740</b>	<b>6.03</b>		
	朝日町	290	2.18	269	2.23	273	2.22		
	川越町	500	3.75	454	3.76	466	3.79		
	その他	2	0.02	1	0.01	1	0.01		

平成22年

## 月別救急出場状況

事故別	区分	月別												
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	出場件数	<b>13,322</b>	<b>1,136</b>	<b>970</b>	<b>1,141</b>	<b>1,063</b>	<b>1,012</b>	<b>987</b>	<b>1,264</b>	<b>1,241</b>	<b>1,051</b>	<b>1,188</b>	<b>1,099</b>	<b>1,170</b>
	搬送人員	<b>12,282</b>	<b>1,030</b>	<b>875</b>	<b>1,066</b>	<b>964</b>	<b>960</b>	<b>917</b>	<b>1,161</b>	<b>1,157</b>	<b>983</b>	<b>1,111</b>	<b>1,003</b>	<b>1,055</b>
火災	出場件数	<b>77</b>	9	7	8	7	6	4	5	5	4	6	8	8
	搬送人員	<b>25</b>	5	2	3	4	2	1	2	0	1	2	0	3
自然災害	出場件数	<b>0</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	搬送人員	<b>0</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	出場件数	<b>8</b>	0	2	0	1	0	1	1	2	0	0	1	0
	搬送人員	<b>2</b>	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
交通	出場件数	<b>1,552</b>	112	103	137	141	122	99	131	143	129	152	156	127
	搬送人員	<b>1,593</b>	113	107	146	140	132	106	129	153	128	160	157	122
労働災害	出場件数	<b>122</b>	12	8	16	10	4	9	6	8	10	17	6	16
	搬送人員	<b>122</b>	12	8	17	10	5	8	6	8	10	16	6	16
運動競技	出場件数	<b>91</b>	6	7	10	4	5	11	9	6	8	9	6	10
	搬送人員	<b>95</b>	6	6	10	4	5	11	11	6	10	10	6	10
一般負傷	出場件数	<b>1,515</b>	130	107	127	109	106	116	126	119	117	172	118	168
	搬送人員	<b>1,418</b>	119	102	115	102	99	109	117	116	113	168	109	149
加害	出場件数	<b>93</b>	8	8	6	8	8	7	3	14	1	13	8	9
	搬送人員	<b>77</b>	5	6	4	6	8	6	3	13	1	10	7	8
自損行為	出場件数	<b>161</b>	13	15	18	9	9	14	20	8	15	14	17	9
	搬送人員	<b>113</b>	6	10	11	8	8	8	14	6	15	9	11	7
急病	出場件数	<b>8,738</b>	769	642	720	704	672	635	879	851	698	721	693	754
	搬送人員	<b>7,914</b>	695	569	662	621	625	581	800	770	638	656	624	673
転院搬送	出場件数	<b>915</b>	70	66	97	66	75	86	78	83	67	80	80	67
	搬送人員	<b>906</b>	67	64	96	66	75	86	78	82	67	80	79	66
その他	出場件数	<b>50</b>	7	5	2	4	5	5	6	2	2	4	6	2
	搬送人員	<b>17</b>	2	1	2	3	1	1	1	2	0	0	3	1

## 応急手当の普及計画

大切な人の命は、救急隊が到着するまでの間に、傷病者の近くに居合わせた住民の方が適切な応急手当を実施することによって、救われるものといっても過言ではありません。

本市では、平成6年から本格的に住民に対する応急手当の普及啓発活動を開始し、各自治会や各種団体を対象にした普通救命講習や上級救命講習などを年間約270回程度開催しています。

また、毎月1回、第2土曜日に一般公募による定期普通救命講習を開催し、個人での受講希望者への対応も行っています。

さらに事業所や各種団体等において、応急手当の普及啓発活動の中心的な役割を担ってもらえるよう、指導者養成コースである普及員講習や指導員講習なども計画的に開催しており、現在、管内には約1,500名の応急手当普及員及び指導者がいます。

### 応急手当普及啓発活動の状況

○普通救命講習の実績 (260回) 4,858人 (平成22年中)

講習実施月	講習回数	男女別		修了者数計	消防 防炎 団 隊	自治 会	公 務 員	P T A	事 業 所 等	福 祉 関 係	学 校 関 係	そ の 他  (定期含む)
		男	女									
合 計	260	2571	2287	4858	317	403	290	781	1396	411	830	430
1月	18	141	96	237	26	0	9	0	61	81	47	13
2月	23	239	78	317	54	14	0	0	168	46	3	32
3月	21	286	141	427	7	24	7	0	309	15	12	53
4月	16	122	92	214	12	16	54	0	88	28	0	16
5月	22	201	155	356	0	49	13	19	130	47	28	70
6月	41	256	707	963	0	86	0	435	74	28	290	50
7月	30	226	521	747	37	93	13	327	71	30	137	39
8月	13	153	33	186	0	0	0	0	104	16	10	56
9月	15	133	52	185	16	0	14	0	69	16	9	61
10月	22	348	229	577	46	26	0	0	219	60	226	0
11月	25	296	87	383	78	50	106	0	81	22	16	30
12月	14	170	96	266	41	45	74	0	22	22	52	10

※ 応急手当普及員にて41回実施、修了者700人含む。

○上級救命講習の実績 (9回) 204人

受講対象者	修了者数		
	合 計	男	女
一般公募・専門学校・事業所	204名	84名	120名

○応急手当指導員講習の実績

消防団員・消防職員	新規講習 5回 ・ 再講習 3回 89名 (男77名 ・ 女12名)
-----------	---------------------------------------

○応急手当普及員講習の実績

コンビナート ・ 一般事業所 市職員・教職員・防災隊・住民・その他	新規講習 4回 ・ 再講習 9回 167名 (男101名 ・ 女66名)
--------------------------------------	---

## 応急手当普及活動による救命率の向上

心肺停止の傷病者に遭遇したとき、すぐそばに居合わせた人（バイスタンダー）が行う心肺蘇生法などの応急手当が、救命率や予後に大きく影響しています。

◎ 救命率とは、救急隊が搬送した全ての心肺停止傷病者のうち、1か月後の生存者の割合

	救急隊が搬送した全ての心肺停止傷病者数	家族等により応急手当が実施されていた傷病者数	そのうち1か月後の生存者数
		家族等により応急手当が実施されていない傷病者数	そのうち1か月後の生存者数
平成13年	204人	69人(33.8%)	2人(2.9%)
		135人(66.2%)	5人(3.7%)
平成14年	219人	53人(24.2%)	0人(0.0%)
		166人(75.8%)	3人(1.8%)
平成15年	242人	76人(31.4%)	6人(7.9%)
		166人(68.6%)	10人(6.0%)
平成16年	261人	71人(27.2%)	5人(7.0%)
		190人(72.8%)	9人(4.7%)
平成17年	272人	76人(27.9%)	1人(1.3%)
		196人(72.1%)	9人(4.6%)
平成18年	263人	53人(20.2%)	1人(1.9%)
		210人(79.8%)	11人(5.2%)
平成19年	278人	99人(35.6%)	5人(5.1%)
		182人(65.5%)	26人(14.3%)
平成20年	318人	130人(40.9%)	9人(6.9%)
		188人(59.1%)	13人(9.9%)
平成21年	276人	111人(40.2%)	2人(1.8%)
		165人(59.8%)	7人(4.2%)
平成22年	342人	148人(43.3%)	8人(5.4%)
		194人(56.7%)	8人(4.1%)

通信 ・ 気象

# 一 目 統 計

平成22年中

## 119番通報取扱状況

受 信 総 件 数	18,386件
携 帯 電 話 受 信 件 数	6,904件
一日あたりの平均受信件数	50.4件
一日あたりの携帯電話による平均受信件数	18.9件
通報件数の多かった月	8月 1,751件
通報件数の少なかった月	6月 1,305件

## 気 象 状 況

最 高 気 温	7月22日	39.2℃
最 低 気 温	1月17日	-1.6℃
最 大 瞬 間 風 速	3月29日	23.1m/s
年 間 総 雨 量		1,679.5mm
時間あたりの最大降雨量	4月28日(2~3時)	30mm
一日あたりの最大降雨量	4月22日	84.5mm
最 多 風 向		西北西
最 少 風 向		東北東、南南西

## 医療情報案内状況

案 内 総 件 数	7876件
一日あたりの平均案内数	21.6件
案内科目の多い順位	1. 内科 2. 小児科 3. 外科
案内件数の多かった月	1月 1041件
案内件数の少なかった月	6月 479件

## 指令事務の共同運用

四日市市と桑名市は、「四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会」を設置して、平成19年4月1日から指令事務の共同運用を開始しました。

- 1 四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会の目的  
地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2第1項の規定に基づき、複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、住民の期待と信頼に応えられる消防サービスの高度化を図るため、消防通信指令施設において行う消防通信指令に関する事務を共同して管理し、及び執行する。
- 2 四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会の担当事務
  - ・ 災害通報の受信
  - ・ 出動指令
  - ・ 通信統制
  - ・ 情報の収集伝達
- 3 担当事務を執行する施設の名称  
消防指令センター
- 4 消防指令センターの設置場所  
桑名市消防本部内
- 5 共同運用部分の経費の負担割合  
経費の2分の1を国勢調査人口比率、残りの2分の1を消防費基準財政需要額比率とする。
- 6 消防指令センターの管内人口及び面積  
管内人口約56万人・面積約614km<sup>2</sup>
- 7 消防指令センター管内署所数  
17署所
- 8 消防指令センター員の構成状況  
総員 27名  
内訳 四日市市消防本部職員 15名  
桑名市消防本部職員 12名

## 消防通信施設の概要

高機能消防通信指令システムには次の機能を備え、119番通報受付から出動指令までの時間短縮及び消防車・救急車が災害場所に到着するまでの時間短縮を図っています。

- 1 NTT発信地表示システム  
NTTからの119番通報時に、通報者の住所を瞬時に特定し、地図上に通報場所を表示します。
- 2 携帯電話・IP電話の発信者位置情報通知システム  
携帯電話・IP電話からの119番緊急通報時に、音声通話と併せて通報者の発信位置に関する情報が自動的に消防本部に通知され、地図上に表示します。
- 3 車両位置管理システム  
GPS（衛星利用測位システム）機能により、出向している消防車や救急車の走行している位置を把握して、災害場所に近い消防車・救急車に対して出動を指令（直近車両の隊編成）します。
- 4 Eメール・FAX119番緊急通報システム  
音声による119番通報が困難な聴覚障害や言語障害のある方が、携帯電話機やインターネット接続端末機からEメール、又はFAXを利用して火災・救急事案等の緊急通報を受信します。
- 5 消防団への出動指令  
消防団への出動指令は、出動対象分団車庫へファックスによる指令書を送信するとともに、出動対象団員へ電話音声による順次指令とEメール指令を送信します。

119番通報受付取扱状況  
(四日市市消防本部管内)

(平成22年中)

月	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練試験	問合せ	転送	FAX 119	その他	合計
1	34	1003	10	8	172	75	32	139	17	2	130	1622
2	21	877	5	13	139	62	62	76	12		121	1388
3	22	1064	4	7	82	66	116	111	5		132	1609
4	23	969	6	9	17	57	56	114	9	1	146	1407
5	19	951	6	19	29	63	73	118	9	1	108	1396
6	14	918	8	26	37	45	79	72	12		94	1305
7	10	1198	9	18	28	57	45	100	5		163	1633
8	14	1164	11	10	66	81	50	143	10		202	1751
9	26	982	8	19	68	63	92	94	10		154	1516
10	28	1118	9	12	74	57	84	82	14	1	165	1644
11	28	1031	13	12	97	48	115	84	8	1	137	1574
12	30	1107	9	13	27	52	83	94	16		110	1541
合計	269	12382	98	166	836	726	887	1227	127	6	1662	18386

備考 携帯電話からの通報含む。※災害通報には、同報通報を含む。

119番通報受付取扱回線種別状況  
(四日市市消防本部管内)

(平成22年中)

回線種別	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練試験	問合せ	転送	FAX 119	その他	合計
固定電話	91	6296	15	51	326	311	748	421	15	2	686	8962
IP電話	35	1907	8	16	18	84	84	199	7	4	158	2520
携帯電話	143	4179	75	99	492	331	55	607	105	0	818	6904
合計	269	12382	98	166	836	726	887	1227	127	6	1662	18386

消防指令センター 119番通報受付取扱状況  
(四日市市消防本部・桑名市消防本部管内別)

(平成22年中)

消防本部	火災	救急	救助	警戒	悪戯	間違い	訓練試験	問合せ	転送	FAX 119	その他	合計
四日市	269	12382	98	166	836	726	887	1227	127	6	1662	18386
桑名	186	7496	64	78	162	608	744	864	60	8	939	11209
合計	455	19878	162	244	998	1334	1631	2091	187	14	2601	29595

# 通 信 施 設 保 有 状 況

(平成23年4月1日現在)

所属別 区分	消防緊急通信指令施設Ⅲ型	火災報知電話	ホットライン	指令電	公団	電話交換機	加入電話(回線)	テレフォンガイド(回線)	消防無線電話			救急無線		消防団無線電話車載	県防災無線電話		市防災行政用無線電話	フックシミ	無線ファクシミリ	携帯電	
									基地	移動		基地	移動(車載)		地上・衛星	防災相互波					
										消防車	その他車										携帯
合計	1	12	31	9	1	1	36	15	1	26	23	70	1	12	29	3	12	1	39	1	22
消防本部	1	12	31		1	1	18	15	1		8	8	1			3	5	1	2	1	4
中消防署				1			4			8	2	15		3			2		1		5
中央分署				1			1			3	3	6		1			1		1		2
西分署				1			2			2	1	3		1					1		2
港分署				1			1				2	2				2			1		
北消防署				1			2			5	3	13		2		1			1		2
朝日川越分署				1			2			1	1	6		1					1		2
北西出張所				1			1			1		2		1					1		1
南消防署				1			4			5	3	13		2		1			1		3
西南出張所				1			1			1		2		1					1		1
消防団															29						28

◎県防災行政無線電話には、衛星可搬型地球局含む。

## 無 線 配 置 状 況

消 防 本 部	
○車載無線(よっかいち)	
指揮車	51
広報車	61. 68. 69. 73. 78
トラック	82
○携帯無線(よっかいち)	
800. 801. 802. 803. 804	
805 810. 820	
○基地局	
よっかいちしょうぼう	
きゅうきゅうよっかいち	
三重県防災行政無線	
(固定局)	
四日市市防災行政無線	
(固定局)	

四日市市消防団	
(よっかいちしょうぼうだん)	
○消防団本部	1. 2. 3. 4
ポンプ車	他29

港 分 署	
○車載無線(よっかいち)	
広報車	71
水難救助車	45
○携帯無線(よっかいちみなど)	
601. 602	

中 消 防 署	
○車載無線(よっかいち)	
ポンプ車	1
水槽付ポンプ車	5
化学車	8
はしご車	31
高所放水車	35
救助工作車(Ⅲ型)	41
広報車	62. 72
泡原液搬送車	74
原液運搬車	76
○携帯無線(よっかいちなか)	
100. 101. 103. 105. 106	
108. 141. 142. 143. 144	
145. 190. 191. 192. 193	
○救急無線(きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	1. 7. 9

中 央 分 署	
○車載無線(よっかいち)	
ポンプ車	4
水槽車	11
水槽付ポンプ車	12
広報車	66
トラック	84
支援車	1
○携帯無線(よっかいちちゅうおう)	
700. 701. 702. 703. 704	
790	
○救急無線(きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	12

西 分 署	
○車載無線(よっかいち)	
水槽付ポンプ車	7. 14
広報車	70
○携帯無線(よっかいちにし)	
401. 403. 491	
○救急無線(きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	6

北 消 防 署	
○車載無線(よっかいち)	
ポンプ車	2
水槽付ポンプ車	6
化学車	9
屈折はしご車	32
救助工作車(Ⅱ型)	43
広報車	63. 65
トラック	81
○携帯無線(よっかいちきた)	
200. 201. 202. 203. 204	
205. 206. 207. 208. 241	
242. 292. 295	
○救急無線(きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	5. 11

北西出張所	
○車載無線(よっかいち)	
ポンプ車	17
○救急無線(きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	4
○携帯無線(よっかいちほくせい)	
290. 291	

朝 日 川 越 分 署	
○車載無線(よっかいち)	
水槽付ポンプ車	16
広報車	79
○携帯無線(よっかいちあさかわ)	
501. 502. 503. 504. 590	
591	
○救急無線(きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	8

南 消 防 署	
○車載無線(よっかいち)	
ポンプ車	3
水槽付ポンプ車	15
化学車	10
高所放水車	34
泡原液搬送車	36
広報車	64. 80
トラック	83
○携帯無線(よっかいちみなみ)	
300. 301. 302. 303. 305	
306. 307. 308. 309. 390	
391. 392. 393	
○救急無線(きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	2. 3

西南出張所	
○車載無線(よっかいち)	
ポンプ車	18
○救急無線(きゅうきゅうよっかいち)	
高規格救急車	10
○携帯無線(よっかいちせいなん)	
304. 395	

## 月別救急医療情報案内状況

三重県救急医療情報システムは昭和57年12月1日に四日市地域ほか5地域でサービスを開始、翌昭和58年12月1日に全県をネットワークして現在に至っています。このシステムは、参加医療機関（病院・診療救急医療情報センターとをコンピュータを介して通信回線で結び、救急医療に必要な情報を収集しており、「救急車を呼ぶまでもなく近くの病院等の紹介」を市民等からの問い合わせに対し、迅速に最寄りの医療機関を案内することで、救急医療行政の充実に期するものです。

平成15年10月からは、インターネット（<http://www.qq.pref.mie.jp/>）及び音声・FAXによる自動案内（0800-100-1199通話料無料）により医療機関をさがすことが可能になりました。

（平成22年中）

月 別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
科目別	合計	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
合 計	7876	1041	521	577	636	912	479	619	706	558	554	518	755
内 科	2453	477	167	165	176	231	133	187	219	160	134	149	255
小児科	2110	287	141	193	169	281	134	146	156	126	122	128	227
外 科	958	86	54	58	80	110	73	81	106	83	87	61	79
整形外科	933	79	80	66	76	102	55	76	84	77	85	76	77
産婦人科	55	3	3	3	2	9	5	9	8	2	4	3	4
眼 科	245	23	9	12	27	39	15	21	27	18	18	18	18
耳鼻科	189	11	13	16	15	30	13	15	16	16	19	13	12
皮膚科	153	15	7	11	8	18	11	15	23	18	9	6	12
泌尿器科	126	10	7	11	7	16	5	14	14	12	7	12	11
精神科	9	1	1	0	1	1	2	1	2	0	0	0	0
脳外科	200	11	18	19	13	22	7	14	11	17	29	18	21
循環器科	16	0	1	0	2	1	1	2	3	2	2	2	0
呼吸器科	25	2	4	2	1	4	1	2	2	0	5	0	2
消化器科	16	0	1	0	2	1	1	2	3	2	2	2	0
歯 科	46	8	5	3	3	9	2	4	2	1	4	2	3
その他	342	28	10	18	54	38	21	30	30	24	27	28	34

医療情報案内 TEL 353-1199

警報・注意報・情報等の発表状況（四日市、朝日町）

（平成 22 年中）

種別	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	発表回数 計
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
警報	暴風警報													0
	暴風雪警報													0
	大雨警報				1				1					2
	大雪警報													0
	洪水警報				1				1					2
	波浪警報													0
	高潮警報													0
注意報	大雨注意報			1	4	2	4	3	5	5	1		1	26
	大雪注意報	3	1										1	5
	風雪注意報											1		1
	雷 注意報	1	3	5	2	3	10	18	17	10	4		5	78
	強風注意報	4	1	4	5	2				1	2	2	4	25
	融雪注意報													0
	濃霧注意報		2	1	2	4	4	4	2	1	2			22
	乾燥注意報	1	1	1	4	2							1	10
	なだれ注意報													0
	低温注意報	4	1											5
	霜注意報			11	6									17
	着氷注意報													0
	着雪注意報													0
	洪水注意報			1	4	2	1	2	6	5			1	22
	波浪注意報			2	2	1							1	6
高潮注意報								1		1			2	
計		13	9	26	31	16	19	27	33	22	10	2	15	223

火災気象通報		1	3	1	6	5						1	4	21
土砂災害警戒情報	四日市市							1						1
	朝日町													0
竜巻注意情報				1		1	1	5		11	1		2	22

- 注1)注意報、警報及び火災気象通報は三重県北部を対象に発表された回数を示す。  
 注2)同一種類の注意報・警報を継続する場合に発表された注意報・警報は回数に含めない。  
 注3)土砂災害警戒情報について、川越町は発表対象外です。  
 注4)竜巻注意情報は、三重県北部地域を対象に発表された回数を示す。

# 気 象 状 況

風速・湿度・気温・風向・降雨量

(平成22年中)

区分		月別	年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
風速 (m/s)	平均	2.1	0.8	0.9	2.8	3.1	2.8	1.9	1.8	2.0	2.4	2.1	2.2	2.7	
	最大瞬間	23.1	15.8	12.7	23.1	18.1	17.9	14.0	13.6	12.2	17.6	17.0	18.1	22.2	
湿度(%)	平均	66.7	61.8	66.4	67.6	64.2	66.1	74.7	75.8	72.9	65.3	66.4	60.4	58.7	
	最低	13.3	26.1	29.0	13.3	19.0	20.2	24.9	30.5	38.7	30.6	31.8	27.5	27.2	
気温(°C)	平均	17.1	5.9	7.6	9.4	13.4	18.8	24.0	28.3	29.8	26.7	20.0	12.9	8.7	
	最高	39.2	16.1	19.5	21.3	23.6	32.3	34.9	39.2	38.5	38.8	29.5	20.7	20.1	
	最低	-1.6	-1.6	0.2	1.2	3.0	9.4	16.1	20.4	23.9	14.8	9.0	4.2	0.3	
気圧 (hPa)	平均	1012.3	1015.8	1015.5	1015.5	1015.2	1009.5	1008.7	1007.8	1011.5	1009.5	1013.5	1015.7	1009.7	
	最高	1029.3	1029.3	1025.6	1029.1	1026.2	1019.7	1018.0	1019.0	1019.0	1018.5	1022.7	1026.2	1024.3	
	最低	800.0	1001.9	1002.4	992.6	1000.9	993.3	997.0	992.4	1002.0	800.0	1002.2	1004.1	994.9	
風 向 頻 度 (%)	東	2.3	1.2	0.5	1.1	2.4	1.4	4.0	3.8	4.2	3.2	1.1	1.9	1.3	
	東南東	5.8	1.3	1.1	1.5	6.9	8.3	10.8	9.2	14.3	7.5	2.4	2.6	1.5	
	南東	10.6	3.4	6.4	3.8	9.8	18.7	17.5	16.4	26.5	11.0	5.1	2.9	2.0	
	南南東	4.2	0.5	2.7	1.8	4.0	7.3	5.3	6.4	10.1	4.5	4.1	0.8	0.8	
	南	3.8	1.8	1.3	0.7	2.8	4.1	6.5	8.4	8.3	4.3	4.5	0.7	1.0	
	南南西	1.9	1.9	1.0	1.3	2.3	1.7	2.6	2.6	2.1	1.9	1.6	1.3	1.8	
	南西	2.0	2.8	1.3	1.8	2.7	1.6	1.9	1.7	1.4	1.8	1.7	2.1	3.4	
	西南西	5.6	11.6	7.2	3.2	5.3	3.5	4.6	2.7	2.5	3.4	4.7	6.3	14.1	
	西	9.1	31.1	20.6	6.0	4.8	4.4	4.2	3.5	2.4	4.2	6.0	11.7	18.5	
	西北西	20.6	14.2	24.3	25.6	23.9	23.6	14.5	13.7	8.0	23.6	26.7	27.5	22.1	
	北西	14.8	11.6	18.0	27.6	17.7	14.1	10.6	9.2	6.0	15.6	18.1	17.2	12.6	
	北北西	5.1	4.8	6.2	8.5	4.6	3.5	4.5	4.8	2.8	4.6	6.5	6.6	4.8	
	北	4.3	3.3	2.9	5.9	3.5	2.6	3.9	5.1	3.6	4.6	5.4	6.2	4.6	
	北北東	3.9	2.4	1.5	5.0	3.8	2.1	2.8	4.4	2.7	4.5	5.9	5.4	5.1	
	北東	4.1	5.7	4.5	4.4	3.6	1.8	3.7	4.9	3.0	3.5	5.2	4.9	4.5	
東北東	1.9	2.4	0.5	1.8	1.9	1.3	2.6	3.2	2.1	1.8	1.0	1.9	1.9		
静穏	5.9	24.4	25.0	10.7	0.9	1.0	2.6	1.3	1.1	0.8	1.8	1.1	1.1		
降雨量 (mm)	日数	115	5	10	18	10	9	14	9	9	11	9	3	8	
	時間最大	30.0	1.5	6.0	10.5	30.0	13.0	21.0	18.5	12.5	24.5	13.0	8.0	17.5	
	1日最大	84.5	3.0	30.0	30.0	84.5	73.0	60.0	46.0	22.5	54.5	61.0	26.0	46.0	
	合計	1679.5	8.5	116.5	162.0	266.0	184.5	256.5	119.0	86.0	169.5	181.5	37.0	92.5	

予 防

# 一 目 統 計

平成22年度

広報活動		402件
広報催事に対する参加者数		63,001人
立入検査数		1,598件
建築同意数		534件
防火対象物		15,050棟
中高層ビル	4階以上	1,523棟
危険物許可事務処理件数		1,929件
危険物施設数		4,351施設
火災条例に基づく届出件数		6,649件

## 広 報 活 動 状 況

(平成22年度)

種 別	人員/回数	合 計	消 防 本 部	中 署	北 署	朝 川 分 署	南 署
広報車等による宣伝活動	回 数	19	2	4	6	7	0
	人 員	39518	14312	76	25130	0	0
防火講演会 座談会	回 数	37	6	7	17	4	3
	人 員	2375	368	284	1447	217	59
防火映画会	回 数	27	0	1	14	12	0
	人 員	2561	0	102	1259	1200	0
自衛消防隊等訓練指導	回 数	237	1	93	37	71	35
	人 員	23710	76	11139	3671	4000	4824
庁舎見学	回 数	127	0	93	28	2	4
	人 員	4914	0	3056	1420	180	258
防火展	回 数	8	0	1	2	1	4
	人 員	5200	0	100	3200	1000	900
防火教室	回 数	45	0	18	10	3	14
	人 員	3459	0	1340	813	253	1053
防災教室	回 数	28	0	11	7	2	8
	人 員	3491	0	1383	959	208	941
地震体験車	回 数	8	0	2	2	1	3
	人 員	1315	0	170	680	250	215
火災予防相談	回 数	103	0	54	23	5	21
	人 員	216	0	105	90	0	21
合 計	回 数	639	9	284	146	108	92
	人 員	86759	14756	17755	38669	7308	8271

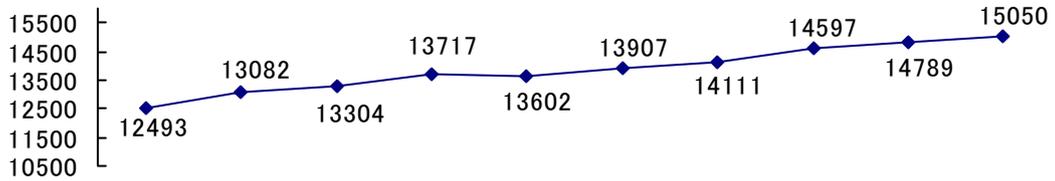
## 広 報 用 印 刷 物

(平成22年度)

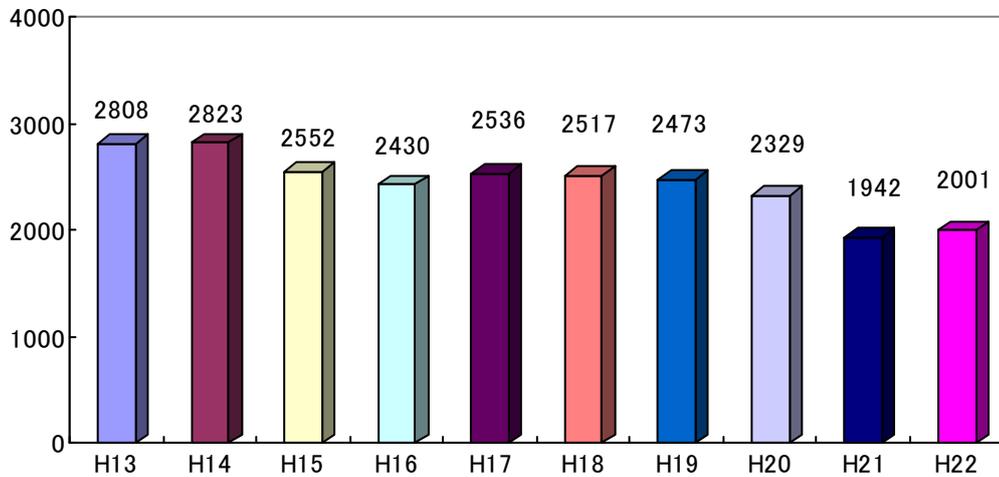
種 別	人員/回数	合 計	消 防 本 部	中 署	北 署	朝 川 分 署	南 署
チラシ	回 数	25	0	12	7	1	5
	部 数	3908	0	2336	1000	42	530
ポスタ	回 数	3	2	0	1	0	0
	部 数	5600	5400	0	200	0	0
ステツカ	回 数	0	0	0	0	0	0
	部 数	0	0	0	0	0	0
防火だより	回 数	2	2	0	0	0	0
	部 数	282000	282000	0	0	0	0
その他	回 数	0	0	0	0	0	0
	部 数	0	0	0	0	0	0
合 計	回 数	30	4	12	8	1	5
	部 数	291508	287400	2336	1200	42	530

## 年別建築同意状況及び防火対象物の推移

### 防火対象物



### 建築同意件数



### 建築同意件数

(平成 22 年度)

区分 項目	件 数	
	同 意	不同意
新 築	3 7 1	0
増 築	1 4 2	0
改 築	2	0
移 築	0	0
用途変更	1 7	0
そ の 他	2	0
小 計	5 3 4	0
消防通知	1 4 6 7	0
合 計	2 0 0 1	0

### 消防用設備等届出状況

(平成 22 年度)

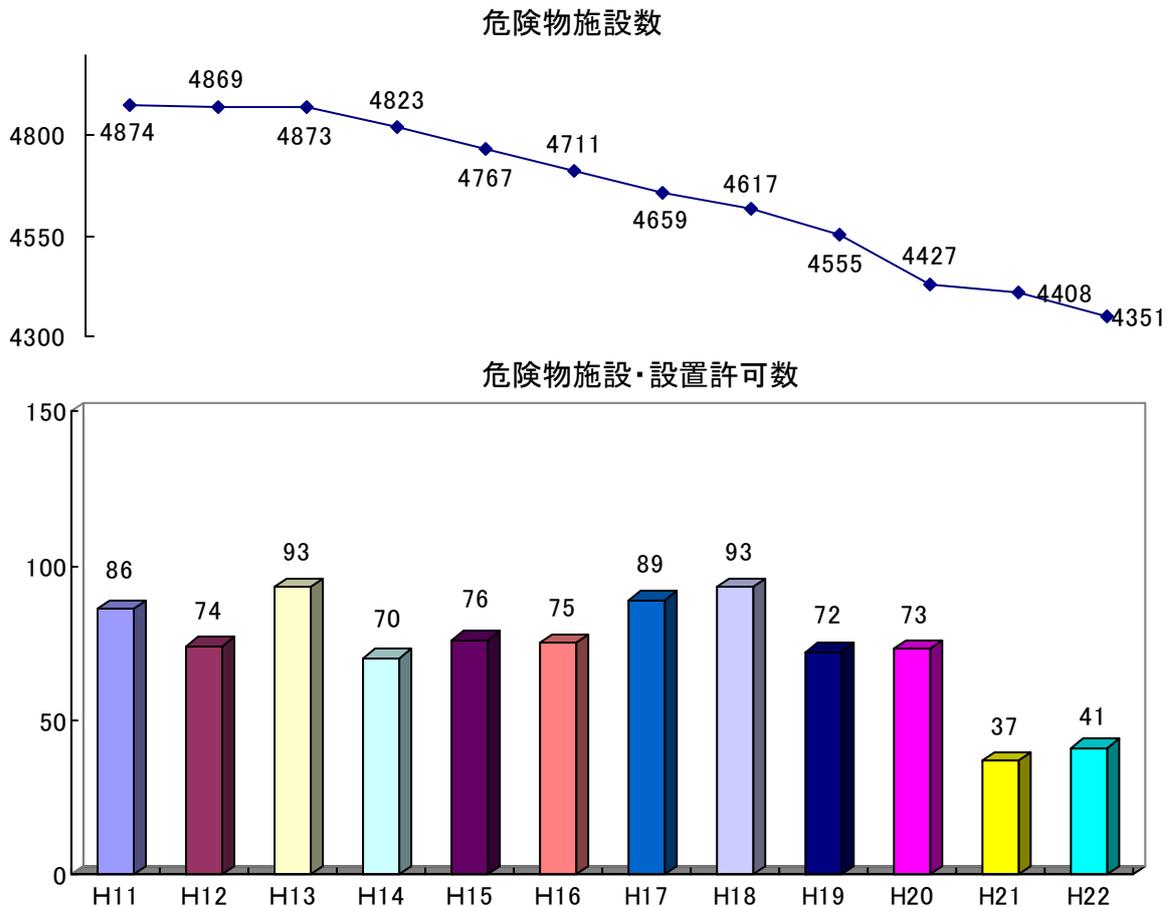
工事計画書	着工届出	設置届出
9 8 件	4 3 4 件	4 5 1 件

### 危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況

(平成 22 年度)

署別 区分	合計	中署	北署	南署
仮 貯 蔵	4 7	9	3 3	5
仮 取 扱	0	0	0	0

## 年別危険物施設・設置許可数及び危険物施設数の推移



## 危険物許可事務処理状況

( 成 2 2 年度 )

種 別	許 可		完成検査		廃止	水張検査	水圧検査
	設 置	変 更	設 置	変 更			
区 分							
合 計	41	787	47	797	128	95	34
製造所	1	200	1	227	1		
貯 蔵 所	屋 内	7	23	7	21	10	
	屋外タンク	2	236	4	236	27	
	屋内タンク	4	2	4	2	4	
	地下タンク	1	6	1	7	8	
	簡易タンク	1	0	1	0	2	
	移動タンク	19	41	19	41	49	
	屋 外	1	5	1	4	1	
取 扱 所	給 油	1	41	1	18	7	
	販 売	0	0	0	0	0	
	移 送	0	33	0	28	0	
	一 般	4	227	8	213	19	

## 火災予防条例に基づく届出事務処理状況

区分	署別	合計	本部	中署	西分署	中央分署	港分署	北署	朝川分署	南署
防火対象物使用開始届		280	0	78	9	27	0	56	31	79
防火管理者選解任届		525	0	169	22	46	0	88	59	141
消防計画作成(変更)届		599	0	164	26	58	0	103	71	177
共同防火管理協議事項作成(変更)届		7	0	2	0	1	0	2	2	0
消火・避難訓練実施計画書		694	0	208	28	75	0	147	91	145
工事中の消防計画届		3	0	0	0	1	0	0	2	0
防火対象物定期点検報告		133	0	41	4	6	0	24	20	38
防火対象物点検報告特例認定申請		37	0	7	4	3	0	10	0	13
消防用設備等設置届		451	41	128	7	31	0	66	40	138
消防用設備等着工届		434	109	120	6	28	0	54	28	89
消防用設備等の特例適用願い		22	17	1	0	0	0	0	1	3
消防用設備等点検結果報告		2781	0	942	98	241	4	545	245	706
炉		4	0	1	0	1	0	2	0	0
厨房設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0
温風暖房機		0	0	0	0	0	0	0	0	0
ボイラー		21	0	9	0	1	0	4	0	7
給湯湯沸設備		17	0	0	3	0	0	10	2	2
乾燥設備		11	0	1	4	1	0	3	0	2
サウナ設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒートポンプ冷暖房機		1	0	0	0	0	0	1	0	0
火花を生じる設備		0	0	0	0	0	0	0	0	0
放電加工機		0	0	0	0	0	0	0	0	0
発電設備		22	0	4	1	4	0	4	2	7
変電設備		75	0	13	1	17	0	12	13	19
蓄電池設備		26	0	8	0	6	0	1	2	9
ネオン管灯設備		2	0	1	0	0	0	1	0	0
指定洞道		0	0	0	0	0	0	0	0	0
水素ガス気球届		0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱風炉		5	0	0	0	0	0	5	0	0
少量危険物		180	0	27	5	55	0	27	5	61
指定可燃物		121	0	21	0	1	0	34	5	60
圧縮アセチレンガス		26	0	4	0	6	0	3	3	10
液化石油ガス		67	0	19	1	2	0	20	7	18
無水硫酸		0	0	0	0	0	0	0	0	0
生石灰		0	0	0	0	0	0	0	0	0
毒物		6	0	1	0	3	0	0	0	2
劇物		4	0	0	0	3	0	0	0	1
火薬類		2	0	2	0	0	0	0	0	0
高圧ガス		1	0	0	0	0	0	0	0	1
喫煙届		2	0	2	0	0	0	0	0	0
裸火		46	0	34	1	0	0	9	1	1
危険物品持込		44	0	27	0	0	0	13	4	0

平成22年度

防火対象物状況(階層別)

平成23年4月1日現在

階層の別	政令別表項目別 合計	1		2				3		4	5				6				7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16	16	17	18
		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	百貨店・マーケット	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	車両の停車場	神社・寺院	イ	ロ	イ	ロ	倉庫	その他	イ	ロ	二	三	文	延長50m以上のアーケード
		劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェ	遊技場等	風営法規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等	カラオケ等	待合・料理店	飲食店		旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	老人短期入所・特別養護老人ホーム	老人デイサービス等	幼稚園・盲学校等	学校	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場						工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車庫・駐車場	飛行機等の格納庫		その他	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨イが存する複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物	二地	三	文化	
合計	15050	19	295	0	44	0	13	15	497	656	65	3642	219	77	210	76	448	8	9	19	13	320	3021	0	168	0	2088	2069	803	231	0	0	0	6	19	
地上階	1階	5380	0	168	0	14	0	5	4	214	365	7	124	39	30	121	40	162	1	4	15	8	251	1469	0	116	0	1425	718	40	18	0	0	3	19	
	2階	6332	11	111	0	26	0	6	10	193	222	15	2213	116	25	72	30	87	4	4	4	4	61	1260	0	37	0	568	881	271	98	0	0	3	0	
	3階	1815	5	13	0	2	0	0	0	48	49	14	601	37	10	8	5	141	2	1	0	1	7	198	0	5	0	70	318	238	42	0	0	0	0	
	4階	723	2	1	0	2	0	1	0	26	12	3	312	11	9	2	1	39	0	0	0	0	0	54	0	5	0	17	86	119	21	0	0	0	0	
	5階	369	0	1	0	0	0	0	1	11	6	4	192	7	1	3	0	13	0	0	0	0	1	24	0	1	0	7	30	44	23	0	0	0	0	
	6階	120	0	0	0	0	0	1	0	3	1	7	39	3	2	3	0	2	1	0	0	0	0	11	0	0	0	1	14	24	8	0	0	0	0	
	7階	86	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4	28	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	0	2	0	0	7	27	8	0	0	0	0	
	8階	75	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3	32	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	10	13	5	0	0	0	0	
	9階	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8	5	0	0	0	0	
	10階	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	0	0	0	0	
	11階	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	
	12階	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
	13階	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
	14階	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	
	15階	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	
	16階以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
上記のうち地階を有するもの	地下1階	256	2	6	0	0	1	0	10	4	8	32	12	5	1	4	5	1	1	0	1	1	16	0	1	0	4	90	48	3	0	0	0	0		
	地下2階	17	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	10	1	0	0	0	0	0		

防火対象物状況(消防用設備別)

設備等の別	政令別表項目別	合計	1		2			3		4	5		6				7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		16	17	18			
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ		ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ			ニ	イ			ロ	イ	ロ	イ			ロ	イ				ロ	イ	ロ
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェ	遊技場等	風営法規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等	カラオケ等	待合・料理店	飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院・診療所	老人短期入所・特別養護老人ホーム	老人デイサービス等	幼稚園・盲学校等	学校	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車庫・駐車庫	飛行機等の格納庫	倉庫	その他の事業所	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨イが存する複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物	二地下街	三地下街	文化財	延長50m以上のアーケード	
防火対象物合計			15050	19	295	0	44	0	13	15	497	656	65	3642	219	77	210	76	448	8	9	19	13	320	3021	0	168	0	2088	2069	803	231	0	0	6	19
消防用設備等を要する防火対象物の別	屋内消火栓設備を要するもの	1278	10	15	0	5	0	1	1	3	41	21	127	14	16	11	9	138	1	2	0	1	1	417	0	5	0	250	125	55	9	0	0	0	0	
	スプリンクラー設備を要するもの	159	5	0	0	2	0	0	0	2	22	3	28	10	33	1	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	19	3	17	0	0	0	0	0	
	水噴霧等消火設備を要するもの	205	1	1	0	1	0	1	0	0	25	4	10	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	46	0	56	0	8	29	14	4	0	0	0	0	
	屋外消火栓設備を要するもの	366	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182	0	1	0	141	24	1	0	0	0	0	0	
	動力消防ポンプを要するもの	93	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	47	0	0	0	28	8	2	1	0	0	0	0	
	自動火災報知設備を要するもの	4475	12	67	0	26	0	10	5	110	273	42	814	95	51	100	44	241	4	5	2	2	7	1047	0	39	0	667	398	348	62	0	0	4	0	
	ガス漏れ火災警報設備を要するもの	11	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	漏電火災警報器を要するもの	30	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	14	0	0	2	4	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	消防機関へ通報する火災報知設備を要するもの	511	3	6	0	4	0	6	0	2	20	38	56	55	47	67	6	7	0	1	1	1	0	0	41	0	3	0	20	21	95	12	0	0	0	0
	非常警報設備を要するもの	1454	11	138	0	22	0	6	1	157	155	19	210	56	17	33	19	176	3	6	5	0	29	43	0	3	0	8	186	136	15	0	0	0	0	
	避難器具を要するもの	1107	4	20	0	7	0	3	1	58	19	20	453	27	17	19	21	132	2	1	0	0	4	11	0	1	0	2	108	136	41	0	0	0	0	
	誘導灯を要するもの	2907	14	149	0	31	0	12	7	301	442	44	134	171	55	110	39	70	3	8	7	1	19	280	0	23	0	169	380	390	47	0	0	1	0	
	消防用水を要するもの	81	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	49	0	0	0	9	7	6	0	0	0	0	0	
	排煙設備を要するもの	26	2	0	0	1	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	9	0	0	0	0	0	
連結散水設備を要するもの	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0		
連結送水管を要するもの	303	1	1	0	0	0	0	0	1	3	13	143	10	1	1	0	4	1	0	0	0	0	4	0	6	0	2	26	49	19	0	0	0	18		
非常コンセント設備を要するもの	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	1	0	0	0	0		
無線通信補助設備を要するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
甲種防火対象物	2145	8	76	0	25	0	7	5	122	225	40	330	37	42	89	31	93	4	5	2	2	16	192	0	55	0	158	298	247	35	0	0	1	0		
乙種防火対象物	543	0	91	0	3	0	3	1	164	54	1	16	4	0	7	3	10	0	0	2	1	12	5	0	3	0	3	24	125	11	0	0	0	0		
共同防火管理を要するもの	163	0	1	0	0	0	0	0	13	4	1	12	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	8	0	1	7	103	11	0	0	0	0		

防火対象物状況(地区別)

地区の別	政令別表項目別	合計	1		2			3		4	5				6				7	8	9		10	11	12		13		14	15	16		17	18	
			イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ		ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ			ニ	イ			ロ	イ	ロ	イ			ロ	イ			ロ
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェー	遊技場等	風営法規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗等	カラオケ等	待合・料理店	飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院・診療所	ホ老人短期入所・特別養護老人等	ハ老人デイサービス等	ニ幼稚園・盲学校等	学	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	その他の事業所	①④⑤イ・⑥⑦イが存する複合用途防火対象物	イ以外の複合用途防火対象物	二地下街	三準地下街	文	延長50m以上のアーケード
			合計	19	295	0	44	0	13	15	497	656	65	3642	219	77	210	76	448	8	9	19	13	320	3021	0	168	0	2088	2069	803	231	0	0	6
中消防署管内	小計	5639	1	103	0	19	0	8	14	301	306	37	1464	107	24	72	28	154	2	5	5	4	90	714	0	95	0	650	760	533	124	0	0	0	19
	共同	690	0	3	0	3	0	1	1	110	59	11	73	5	1	3	2	9	0	1	3	0	10	16	0	22	0	27	69	217	29	0	0	0	15
	同和	18	0	1	0	0	0	0	1	1	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	4	1	0	0	0	0	0
	中央	156	0	1	0	0	0	0	9	7	6	2	13	7	0	1	0	6	0	0	0	1	7	7	0	3	0	8	42	27	4	0	0	0	4
	港	334	0	6	0	0	0	0	0	5	3	2	22	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	67	0	4	0	129	82	3	6	0	0	0	0
	浜田	1042	1	5	0	5	0	0	0	23	41	11	215	13	1	7	1	21	1	0	0	0	8	124	0	42	0	157	189	135	42	0	0	0	0
	常磐	1101	0	21	0	3	0	2	1	56	76	6	551	24	6	15	5	13	1	1	1	1	13	62	0	7	0	59	87	73	17	0	0	0	0
	橋北	329	0	3	0	0	0	0	0	6	10	1	51	5	2	4	1	10	0	0	0	0	2	83	0	4	0	77	50	12	8	0	0	0	0
	海蔵	546	0	2	0	2	0	1	0	10	18	0	176	7	1	6	1	10	0	1	0	1	8	144	0	0	0	97	42	15	4	0	0	0	0
	三重	618	0	16	0	2	0	2	1	46	39	2	194	20	3	15	5	22	0	2	0	0	15	85	0	2	0	48	70	24	5	0	0	0	0
	神前	161	0	10	0	1	0	0	0	6	12	1	22	6	2	3	1	31	0	0	0	0	6	24	0	3	0	8	18	6	1	0	0	0	0
	川島	149	0	6	0	1	0	0	0	9	11	0	58	8	2	5	3	5	0	0	0	0	8	7	0	0	0	3	13	7	3	0	0	0	0
県	226	0	10	0	1	0	0	0	6	4	0	42	3	2	3	3	12	0	0	0	0	6	56	0	2	0	22	46	5	3	0	0	0	0	
桜	269	0	19	0	1	0	2	1	16	25	1	43	8	3	8	5	15	0	0	0	1	7	37	0	6	0	13	48	8	2	0	0	0	0	
北消防署管内	小計	4549	13	91	0	7	0	3	0	103	173	12	1214	49	17	56	22	148	5	1	9	5	89	1161	0	31	0	622	514	148	55	0	0	1	0
	富田	456	0	9	0	0	0	0	0	3	25	0	144	8	4	4	2	23	0	1	4	2	10	62	0	4	0	59	52	31	9	0	0	0	0
	羽津	1117	7	10	0	3	0	1	0	24	53	1	248	13	2	14	4	19	0	0	0	1	12	377	0	5	0	159	128	30	6	0	0	0	0
	富洲原	338	0	8	0	2	0	1	0	15	14	5	62	5	0	4	4	10	0	0	2	1	4	99	0	8	0	47	27	15	5	0	0	0	0
	大矢知	567	0	13	0	0	0	0	0	12	19	0	289	6	2	2	4	7	0	0	0	0	15	76	0	1	0	71	25	21	3	0	0	1	0
	八郷	376	0	12	0	0	0	0	0	7	10	0	69	4	1	5	4	36	1	0	0	0	10	117	0	2	0	33	44	14	7	0	0	0	0
	下野	176	0	9	0	0	0	0	0	8	9	0	54	2	2	6	1	10	0	0	0	0	4	34	0	0	0	15	16	4	2	0	0	0	0
	保々	210	1	9	0	0	0	0	0	3	3	0	40	0	0	3	2	15	0	0	0	0	8	56	0	0	0	36	28	4	2	0	0	0	0
	川越町	955	5	11	0	2	0	1	0	18	22	6	237	4	3	13	1	19	1	0	2	1	15	251	0	11	0	158	141	18	15	0	0	0	0
朝日町	354	0	10	0	0	0	0	0	13	18	0	71	7	3	5	0	9	3	0	1	0	11	89	0	0	0	44	53	11	6	0	0	0	0	
南消防署管内	小計	4862	5	101	0	18	0	2	1	93	177	16	964	63	36	82	26	146	1	3	5	4	141	1146	0	42	0	816	795	122	52	0	0	5	0
	塩浜	993	0	7	0	2	0	0	0	8	20	3	90	1	2	9	1	14	0	0	3	2	14	322	0	9	0	200	254	20	12	0	0	0	0
	日永	1104	4	16	0	6	0	2	0	37	80	1	321	25	6	22	3	45	1	1	1	1	22	172	0	12	0	148	138	32	8	0	0	0	0
	河原田	642	0	6	0	4	0	0	1	5	19	1	65	0	3	4	0	15	0	0	0	0	12	196	0	7	0	165	127	7	5	0	0	0	0
	四郷	518	0	21	0	1	0	0	0	20	17	1	223	13	7	17	16	39	0	0	0	0	24	37	0	0	0	25	23	24	9	0	0	1	0
	内都	488	0	11	0	3	0	0	0	10	18	3	109	10	10	15	4	14	0	1	0	0	25	103	0	7	0	85	45	10	5	0	0	0	0
	小山田	224	0	11	0	1	0	0	0	6	8	0	6	1	4	7	0	7	0	1	1	0	24	81	0	1	0	18	39	4	4	0	0	0	0
水沢	244	0	10	0	0	0	0	0	4	2	6	12	7	3	3	0	3	0	0	0	0	8	61	0	0	0	46	76	3	0	0	0	0	0	
楠	649	1	19	0	1	0	0	0	3	13	1	138	6	1	5	2	9	0	0	0	1	12	174	0	6	0	129	93	22	9	0	0	4	0	

数量・類別危険物施設設置状況

平成23年4月1日現在

区分	製造所等の別	合計	製造所	貯蔵所									取扱所						事業所数			
				小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	特定屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	14kℓを越える被率引車	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所		特定移送取扱所	一般取扱所	
許可施設数	今年度末数	4351	127	3401	373	1798	335	65	174	20	842	236	129	823	230	5	0	64	0	524	784	
数量別	5倍以下	622	7	508	124	119	0	40	78	20	96	3	31	107	5	1	0	0	0	101		
	5倍を越え10倍以下	497	12	355	62	135	0	9	37	0	73	4	39	130	25	3	0	0	0	102		
	10倍～50倍 "	1031	19	800	84	474	0	16	44	0	133	13	49	212	94	1	0	2	0	115		
	50倍～100倍 "	771	12	674	25	182	0	0	5	0	460	151	2	85	15	0	0	1	0	69		
	100倍～150倍 "	268	6	229	25	131	0	0	6	0	67	59	0	33	16	0	0	2	0	15		
	150倍～200倍 "	108	5	73	10	52	3	0	2	0	2	0	7	30	17	0	0	2	0	11		
	200倍～1,000倍 "	524	35	362	27	321	63	0	2	0	11	6	1	127	56	0	0	6	0	65		
	1,000倍～5,000倍 "	237	17	178	7	171	73	0	0	0	0	0	0	42	2	0	0	14	0	26		
	5,000倍～10,000倍 "	81	3	68	5	63	55	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	3	0	7		
10,000倍を越えるもの	212	11	154	4	150	141	0	0	0	0	0	0	47	0	0	0	34	0	13			
類別	単独	第1類	6	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2		
		第2類	22	1	18	7	11	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	0	2		
		第3類	49	6	35	3	32	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	8		
	混在	第4類	4067	100	3218	300	1722	333	65	174	20	827	236	125	749	230	2	0	59	0	458	
		第5類	15	0	14	11	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
		第6類	49	0	46	1	30	2	0	0	0	15	0	0	3	0	0	0	1	0	2	
	混在	143	20	66	47	0	0	0	0	0	0	0	4	57	0	3	0	3	0	51		

### 地区別危険物施設設置状況

平成23年4月1日現在

	区分	合計	製造所	貯 蔵 所								そ の 他				
				小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	販売	移送	一般
合	計	4351	127	3401	373	1798	65	174	20	842	129	823	230	5	64	524
中消防署管内	小計	805	21	614	54	240	30	67	8	193	22	170	66	2	14	88
	共同	12	0	8	0	0	2	6	0	0	0	4	2	1	0	1
	同和	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中央	15	0	14	5	0	0	2	0	7	0	1	1	0	0	0
	港	316	6	269	18	110	4	4	0	119	14	41	7	0	2	32
	浜田	100	3	79	7	4	4	21	1	39	3	18	12	0	0	6
	橋北	165	10	121	9	108	0	2	0	1	1	34	5	1	12	16
	海蔵	23	0	19	2	2	2	3	0	10	0	4	3	0	0	1
	常磐	30	0	17	2	4	0	11	0	0	0	13	5	0	0	8
	川島	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0
	神前	18	0	10	3	0	0	4	0	0	3	8	6	0	0	2
	桜	15	0	11	2	0	0	5	2	2	0	4	4	0	0	0
	県	31	0	18	1	5	1	5	1	5	0	13	5	0	0	8
三重	76	2	47	5	6	17	4	4	10	1	27	13	0	0	14	
北消防署管内	小計	1261	41	990	109	446	23	52	8	295	57	230	76	0	18	136
	羽津	518	27	394	44	263	2	6	1	59	19	97	11	0	17	69
	富田	50	0	42	7	1	3	8	2	12	9	8	7	0	0	1
	富州原	71	2	57	7	3	3	5	0	32	7	12	9	0	0	3
	大矢知	39	0	25	14	4	3	3	0	0	1	14	5	0	0	9
	八郷	20	0	13	3	0	5	1	1	3	0	7	6	0	0	1
	下野	10	0	8	3	2	0	2	1	0	0	2	1	0	0	1
	保々	26	1	16	7	3	0	2	1	1	2	9	5	0	0	4
	朝日町	45	0	28	8	13	2	0	1	2	2	17	6	0	0	11
	川越町	482	11	407	16	157	5	25	1	186	17	64	26	0	1	37
南消防署管内	小計	2285	65	1797	210	1112	12	55	4	354	50	423	88	3	32	300
	塩浜	1023	36	813	68	571	5	13	1	139	16	174	15	0	28	131
	日永	422	11	331	42	227	3	13	1	31	14	80	14	2	1	63
	四郷	20	0	9	3	2	0	1	0	3	0	11	6	0	0	5
	内部	69	1	40	8	6	0	6	1	17	2	28	19	0	0	9
	河原田	397	13	318	59	206	2	1	0	41	9	66	12	1	2	51
	小山田	107	1	85	5	28	1	10	1	38	2	21	9	0	0	12
	水沢	33	0	26	1	17	0	5	0	3	0	7	4	0	0	3
	楠町	214	3	175	24	55	1	6	0	82	7	36	9	0	1	26

## 事業所等別危険物施設状況

平成23年4月1日現在

区分  施設		合計	コンビナート				その他	
			小計	第1 コンビナート	第2 コンビナート	第3 コンビナート	小計	その他
合計		4351	2141	1437	315	389	2210	2210
製造所		127	97	54	16	27	30	30
貯蔵所	小計	3401	1657	1126	246	285	1744	1744
	屋内	373	165	121	15	29	208	208
	屋外タンク	1798	1420	960	216	244	378	378
	屋内タンク	65	4	4	0	0	61	61
	地下タンク	174	6	4	2	0	168	168
	簡易タンク	20	0	0	0	0	20	20
	移動タンク	842	5	3	0	2	837	837
	屋外	129	57	34	13	10	72	72
取扱所	小計	823	387	257	53	77	436	436
	給油							
	営業用	98	0	0	0	0	98	98
	自家用	132	4	3	0	1	128	128
	販売	5	0	0	0	0	5	5
	移送	64	63	32	14	17	1	1
一般	524	320	222	39	59	204	204	

## コンビナート概要

事業所数

(平成23年4月1日現在)

事業所種別	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	コンビナート全体
第1種事業所	4社5事業所	2社3事業所	7社7事業所	39社49事業所
第2種事業所	12社14事業所	2社2事業所	3社3事業所	
その他事業所	6社6事業所	5社5事業所	4社4事業所	
計	22社25事業所	9社10事業所	14社14事業所	

※同一社において事業者別又はコンビナート地区が異なるときは、各該当欄へ記載しているため、合計数としての社数とは一致しない。

石油等の貯蔵取扱量及び高圧ガス処理量

石油等区分	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	計
石油貯蔵量	3,526,878 kℓ	1,417,170 kℓ	190,809 kℓ	5,134,857 kℓ
石油取扱量	879,559 kℓ	870,004 kℓ	73,259 kℓ	1,822,822 kℓ
石油合計量	4,406,437 kℓ	2,287,174 kℓ	264,068 kℓ	6,957,679 kℓ
高圧ガス処理量	299,502,453 m <sup>3</sup> /D	62,518,572 m <sup>3</sup> /D	219,138,866 m <sup>3</sup> /D	581,159,891 m <sup>3</sup> /D

## 特定防災施設

消火用屋外給水施設設置状況

種別	消火栓単独施設	貯水単独槽施設	合計
設置事業所数			
23	23		23

流出油等防止堤設置状況

事業所数 及びブロック数	対象タンク 数及び 合計容量	ブロックの 最大収容 容量	収容タンク 数	収容タンク の総容量	法定堤 内容量	堤内容量	堤の総延長
3社 10ブロック	98基 4,292,690 kl	648,930 kl	241 基	4,816,501 kl	639,978 kl	891,684.3 kl	15.346 km

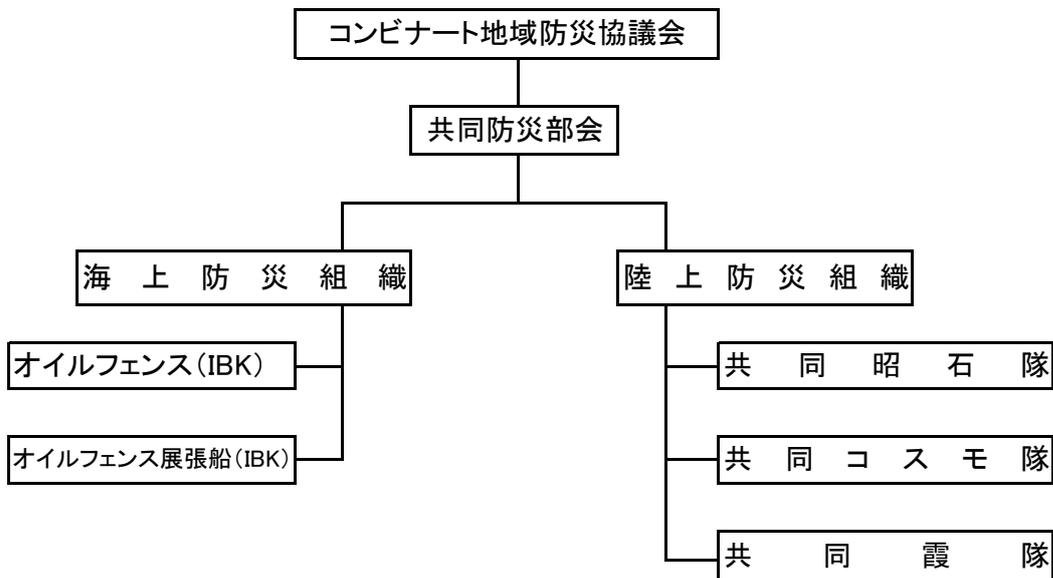
非常通報設備(ホットライン)加入事業者

区	分	全体事業所数	加入事業所数
第1種事業所		15	13
第2種事業所		19	17
その他種事業所		15	3
合	計	49	33

# コンビナート防災体制

(共同防災体制)

(平成23年4月1日現在)



## (1) 海上防災組織防災隊員(計)

総数	9人
船舶乗組員	4人
その他の防災要員	5人

## (1) 陸上防災組織防災隊員(計)

総数	62人
指揮者・機関員	33人
その他の防災要員	29人

## (2) 防災資機材(計)

オイルフェンス:	B型 1,080m
オイルフェンス展張船:	1隻

## (2) 防災資機材(計)

2点セット	3セット
消火原液	33.5kℓ

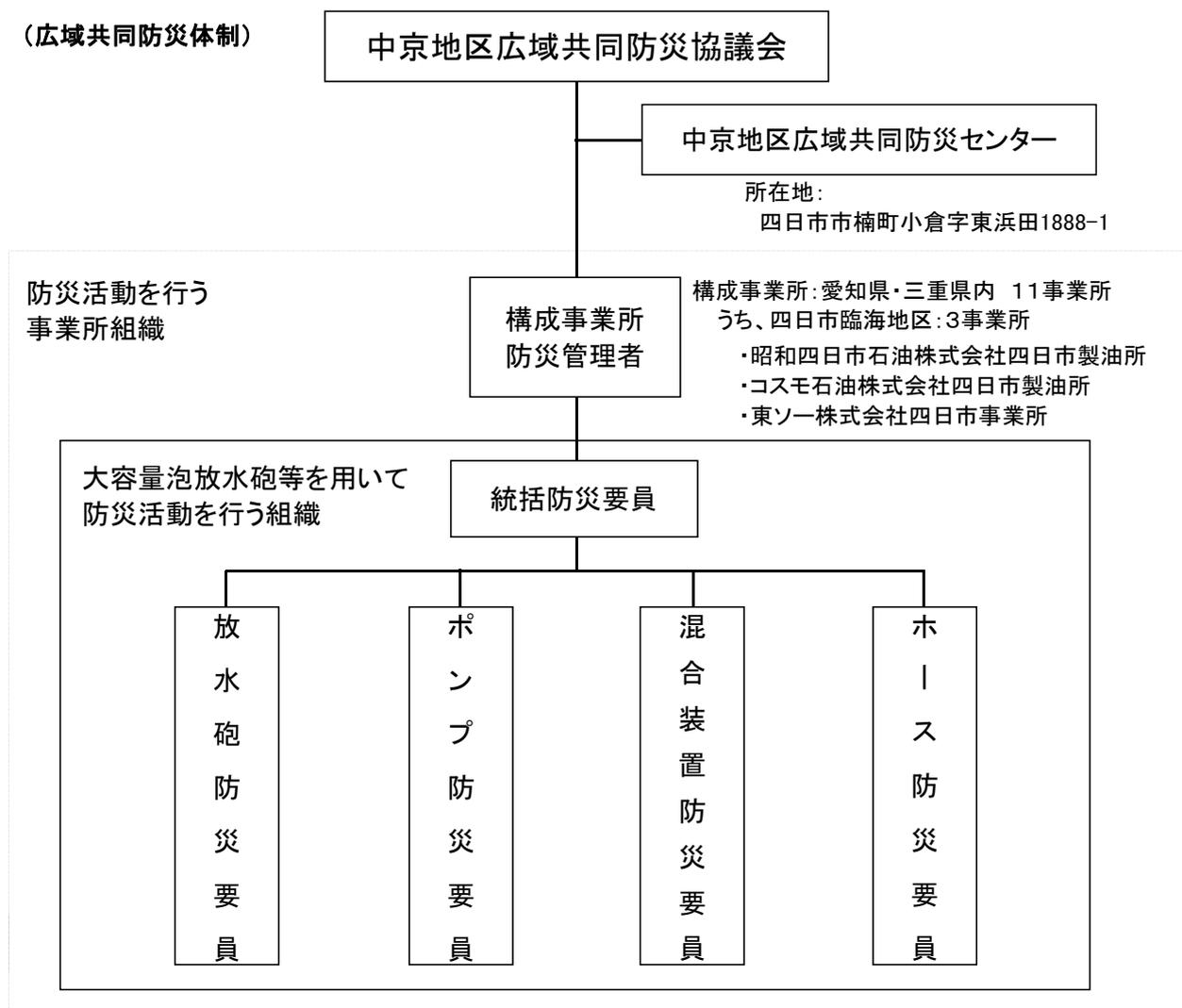
## (自衛消防体制)

### (1) 防災隊員(計)

総数	1,390人
専任	180人
兼任	1,210人
船舶隊員	8人

海上	オイルフェンス展張船:	2隻	
	油回収船・油回収装置付:	2隻	
	オイルフェンス:	17,394m	
	油理処剤	乳化分散型:	37.8kℓ
		吸着マット:	19,853kg
	陸上	化学消防車(3点セット除く):	13台
その他消防車(上記除く):		6台	
泡原液:		147.4kℓ	

(広域共同防災体制)

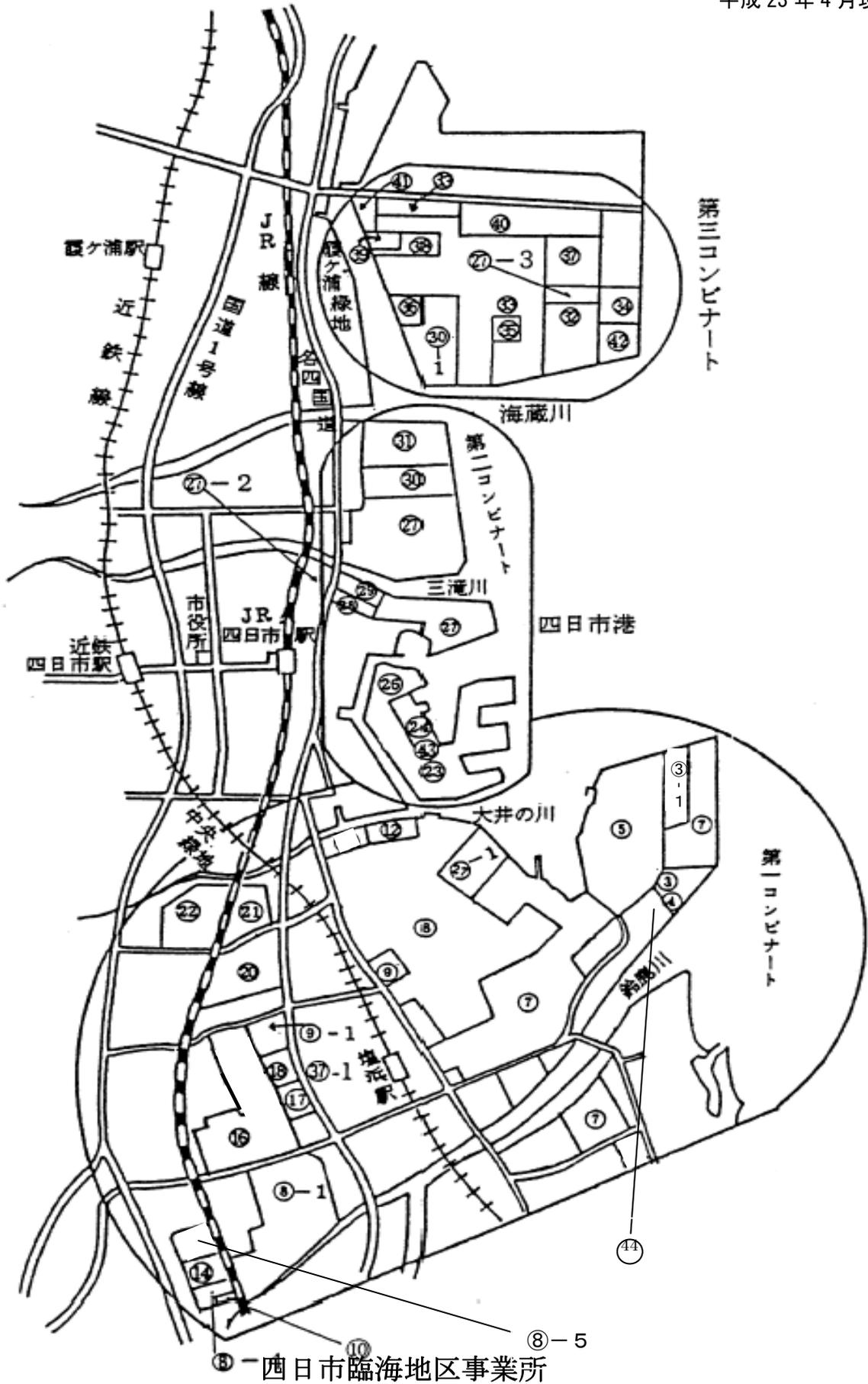


防災資機材の備付状況

項目	数量	要目	備付場所
放水砲	2砲	ノンアスピレート型 10,000～30,000L/min 可変ノズル2基	中京地区広域 共同防災センター
水中ポンプ	2ユニット	水中ポンプ(4台/1ユニット) 公称能力30,000L/min(1ユニット)	中京地区広域 共同防災センター
加圧ポンプ	4台	公称能力30,000L/min/台	中京地区広域 共同防災センター
ホース	2730m	12B・リール式 150m×14セット (150m未満のホース含む)	中京地区広域 共同防災センター
耐熱服	4着	KA-2000 東消型フードエプロンタイプ 呼吸器内蔵型	中京地区広域 共同防災センター
空気呼吸器	4個	A1F(CX)-815FZ ゲージ内蔵型	中京地区広域 共同防災センター
泡消火薬剤	74kl	メガフォームCV-1 (AR-AFFF 1%型)	中京地区広域 共同防災センター
消火薬剤用 仮設タンク	2個	ET-20 20KL	中京地区広域 共同防災センター

四日市臨海地区事業所配置図

平成 23 年 4 月現在



〔第3コンビナート〕

27-3	コスモ石油(株)四日市霞発電所
32	四日市エルピージー基地(株)霞事業所
33	東ソー(株)四日市事業所
34	中部電力(株)四日市LNGセンター
30-1	協和発酵ケミカル(株)四日市工場 霞ヶ浦製造所
35	日本ポリプロ(株)四日市工場
36	上野製薬(株)四日市工場
37	BASFジャパン(株)四日市事業所
38	丸善石油化学(株)四日市工場
39	四日市オキシトン(株)四日市工場
40	DIC(株)四日市工場
41	霞共同事業(株)
42	東邦ガス(株)四日市工場

〔第2コンビナート〕

23	第一工業製薬(株)四日市事業所
24	日本板硝子(株)四日市工場
26	宮木(株)四日市油槽所
27	コスモ石油(株)四日市製油所
27-2	コスモ石油(株)第一陸上出荷場
28	コスモ石油販売(株)三重カンパニー
29	昭和炭酸(株)四日市工場
30	協和発酵ケミカル(株)四日市工場 午起製造所
31	中部電力(株)四日市火力発電所
43	Avan Strate(株)四日市工場

〔第1コンビナート〕

3	三菱マテリアル(株)四日市工場
3-1	三菱マテリアル(株)四日市工場 第2プラント
4	日本アエロジル(株)四日市工場
5	石原産業(株)四日市工場
7	昭和四日市石油(株)四日市製油所
27-1	コスモ石油(株)塩浜油槽所
8	三菱化学(株)四日市事業所 塩浜地区
8-1	三菱化学(株)四日市事業所 川尻地区
8-4	三菱化学(株)四日市事業所 大治田地区
8-5	三菱化学(株)四日市事業所 北大治田地区
9	四日市合成(株) 四日市
9-1	四日市合成(株) 六呂見
10	(株)ロンビック大治田工場

12	日本トランスシティ(株) 東邦町タンクヤード
14	ライオンアクゾ(株)四日市工場
16	JSR(株)四日市工場
37-1	BASFジャパン(株)六呂見工場
17	東邦化学工業(株)四日市工場
18	(株)JSP四日市第一工場
20	味の素(株)東海事業所
21	パナソニック電工(株)四日市工場
22	三菱ガス化学(株)四日市工場
44	エボニックモノシランジャパン(株)

消 防 団

## 四 日 市 市 消 防 団 の 沿 革

江戸時代	各村に火の番所が設けられ、五人組という自治制度のもとに防火、消防活動が行われていた。また、江戸や城下町には町火消が組織されていた
明治19年	四日市に初めて火防組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組消防夫864 人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組消防夫1,309 人となる
明治27年 2月	勅令をもって消防規制が公布される 消防組規制により、消防組の全国的な統一が行われる
明治28年 12月26日	各町自警消防組を統一し、新たに四日市消防組として発足 四日市町消防組 第1番組川原町、末永、浜一色（橋北地区） 第2番組西町、久六町、比丘尻町、堅町 南町、北町、上新町（共同地区） 第3番組中町、境町、八幡町、中新町 四ツ谷新町、南新町、（同和地区） 第4番組浜町、北条町、下新町、新町（同盟地区） 第5番組蔵町、北納屋町、中納屋町 桶ノ町、袋町、高砂町、稲葉町、南納屋町（港地区） 第6番組浜田、赤堀（浜田地区） 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手 193人 合計 200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鷹口31 刺又6 釣13 斧6 大縄6 纏 6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消口札6
明治30年	市政実施とともに四日市消防組も市に引き継がれる
大正6年 10月	第5番組（港地区）に初めてガソリンポンプを配置
大正12年 1月	全ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組（海蔵地区）第8番組（塩浜地区）が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道が完成し、消火栓355基を設置
昭和14年 1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切換えを強行し、警防団令を發布した
昭和14年 4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人（内本部消防部16人） 分団に警護、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和16年 10月3日	富田、富洲原両町の警防団を合体し、四日市北警防団を結成 四日市北警防団は、本部を富田警察署に置く 6分団 定員 363人 自動車ポンプ2台 ガソリンポンプ4台 腕用ポンプ3台 羽津、常磐、日永の各村警防団は四日市警防団の第9.10.11分団として本市に引き継がれた
昭和17年 8月	四日市警防団第5分団（港地区）に海上部を設置
昭和18年 6月	海上部を四日市警防団海上分団とし、発動機船2、消防艇1、短艇4を装備した
昭和18年	四郷、内部両村が併合され四日市市には2警防団20分団になる
昭和22年 9月	新消防団令に基づき、四日市市消防団と四日市市北消防団が組織され再出発した 四日市市消防団 本部と7分団 725人編成 初代団長 九鬼紋十郎氏 四日市市北消防団 富田、富洲原地区を区域とする 6分団 225人編成 初代団長 大野正平氏
昭和23年 2月29日	消防組織法の施行により、四日市市消防団と四日市市北消防団を四日市市消防団として一本化した 初代消防団長 九鬼紋十郎氏

昭和24年 8月11日	2代目四日市市消防団長に大野正平氏就任
昭和26年 4月1日	四日市市消防団は消防団本部と橋北、港、中部、海蔵、塩浜、羽津、常磐、日永、四郷、内部、富田、富洲原、海上の13分団 四日市市消防団の定員 716名
昭和27年	四日市市消防団の定員 718名
昭和28年	四日市市消防団の定員 646名
昭和29年 3月	小山田村が合併され、小山田村消防団が四日市市消防団に編入
昭和29年 7月	市町村の合併により、河原田、神前、川島、桜、県、三重、大矢知、八郷、下野の9分団が増加し、23分団 四日市市消防団の定員 1,156名
昭和32年	市町村の合併により、保々、水沢の2分団が増加し25分団とした
昭和35年	四日市市消防団の定員 1,258名とした
昭和39年	中部分団を廃止し、四日市市消防団の定員の見直しを実施24分団1,258名→427名
昭和53年 2月28日	大野正平氏消防団長を退任
昭和53年 3月1日	3代目消防団長に榊原孫七氏就任
昭和63年	海上分団に消防車両が配備され、全消防分団に消防車両が配備された
平成元年 1月31日	榊原孫七氏消防団長を退任
平成元年 2月1日	4代目消防団長に岩田忠兵衛氏就任
平成7年 3月3日	四日市市消防団・四日市市消防本部連名で、消防庁長官表彰を受章
平成9年 1月31日	岩田忠兵衛氏消防団長を退任
平成9年 2月1日	5代目消防団長に後藤正義氏就任
平成13年 7月31日	後藤正義氏消防団長を退任
平成13年 8月1日	6代目消防団長に堀善澄氏就任
平成17年 2月7日	四日市市と楠町の合併に伴い、四日市市消防団と四日市市楠消防団の2団制をとる
平成17年 9月1日	港分団を廃止し、女性消防団員15名による「サルビア分団」を結成
平成18年 2月24日	四日市市消防団が、消防庁長官から「消防団地域活動表彰」（団員確保功労）を受賞
平成22年 4月1日	四日市市消防団と四日市市楠消防団を四日市市消防団として一団化した 一団化に伴い、14分団で増員をするとともに機能別団員を採用し、定員を620名とした
平成22年 10月1日	7代目消防団長に稲垣貢氏就任

### 歴代四日市市消防団長

代	氏名	在職期間
初	九鬼 紋十郎	昭和23年 9月29日 ~ 昭和24年 8月10日
2	大野 正平	昭和24年 8月11日 ~ 昭和53年 2月28日
3	榊原 孫七	昭和53年 3月 1日 ~ 平成元年 1月31日
4	岩田 忠兵衛	平成元年 2月 1日 ~ 平成9年 1月31日
5	後藤 正義	平成9年 2月 1日 ~ 平成13年 7月31日
6	堀 善澄	平成13年 8月 1日 ~ 平成22年 8月29日
7	稲垣 貢	平成22年10月 1日 ~ 現在

### 歴代四日市市楠消防団長

代	氏名	在職期間
初	橋本 巳貴也	平成17年 2月 7日 ~ 平成22年3月31日

消 防 団 の 概 況

(平成23年4月1日現在)

分 団	区 分	人 員							消 防 車		
		合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長		団 員	
四 日 市 市 消 防 団	合 計	620	1	5	26	26	56	109	397	29	
	団 本 部	60	1	5			2	8	44	3	
		サルビア分団	15			1	1	1	2	10	
	北 部	羽 津 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		富 田 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		富 洲 原 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		大 矢 知 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		八 郷 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		下 野 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		保 々 分 団	22			1	1	2	4	14	1
	中 部	橋 北 分 団	17			1	1	2	3	10	1
		海 蔵 分 団	17			1	1	2	3	10	1
		海 上 分 団	17			1	1	2	3	10	1
		常 磐 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		三 重 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		神 前 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		川 島 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		県 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		桜 分 団	22			1	1	2	4	14	1
	南 部	塩 浜 分 団	17			1	1	2	3	10	1
		日 永 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		河 原 田 分 団	17			1	1	2	3	10	1
		内 部 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		四 郷 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		小 山 田 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		水 沢 分 団	22			1	1	2	4	14	1
		北 楠 分 団	37			1	1	4	7	24	2
	南 楠 分 団	27			1	1	3	5	17	1	

## 四 日 市 市 消 防 団 員 の 状 況

職業別消防団員数

(平成23年4月1日現在)

団員数 (人)	職業別	農業	建設業	製造業	電 気	運 輸	卸 売	金 融	サ-ビス業	公 務	その他	
		林業			ガ ス	通 信 業	小 売 業	保 険 業	不 動 産 業			
604		26	78	215	熱供給 水道業	15	43	74	4	69	19	61

消防団員の年齢別状況

平均年齢 44.1才

(平成23年4月1日現在)

区分 階 級	総 数	18~20	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56才 以 上
		才	才	才	才	才	才	才	才	
総 数	<b>604</b>	<b>5</b>	<b>11</b>	<b>37</b>	<b>68</b>	<b>119</b>	<b>109</b>	<b>96</b>	<b>68</b>	<b>91</b>
団 長	<b>1</b>									1
副 団 長	<b>5</b>									5
分 団 長	<b>26</b>						1	1	6	18
副 分 団 長	<b>26</b>					1	1	2	9	13
部 長	<b>56</b>				1	4	9	8	16	18
班 長	<b>108</b>				3	20	23	28	17	17
団 員	<b>382</b>	5	11	37	64	94	75	57	20	19

消防団員の在職年数状況

平均勤続年数 12年

(平成23年4月1日現在)

区 分 階 級	総 数	5年未満	5年以上 ~ 10年未満	10年以上 ~ 15年未満	15年以上 ~ 20年未満	20年以上 ~ 25年未満	25年以上 ~ 30年未満	30年以上
		総 数	<b>604</b>	<b>204</b>	<b>98</b>	<b>96</b>	<b>67</b>	

## 消 防 団 員 出 動 状 況

(平成22年度)

区 分		月 別											
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
計	回数	223	151	291	347	153	151	241	270	248	173	162	192
	人員	1,405	1,273	2,432	3,113	2,432	1,277	1,463	2,379	2,015	1,876	1,399	1,678
災 害 出 動	回数	2	0	1	0	1	0	0	0	1	0	2	10
	人員	33	0	16	0	16	0	0	0	7	0	32	64
災 害 出 動 (4時間未満)	回数	17	8	9	14	11	16	18	15	31	19	32	19
	人員	216	123	122	135	122	213	171	182	354	176	354	161
警 戒	回数	0	0	0	4	27	0	0	0	60	8	8	2
	人員	0	0	0	27	0	0	0	0	612	32	63	17
訓 練	回数	16	33	132	160	35	20	100	130	94	79	19	16
	人員	140	270	951	1,643	951	253	358	897	351	952	146	157
広 報 活 動	回数	2	4	3	5	4	9	18	36	2	2	6	38
	人員	23	12	15	51	15	70	141	391	15	22	57	387
警 防 調 査	回数	5	4	4	3	5	5	9	12	7	5	7	11
	人員	28	43	26	19	26	29	70	144	50	33	54	114
会 議	回数	29	15	28	2	5	45	22	7	1	4	13	30
	人員	69	67	49	14	49	92	49	48	12	30	33	64
研 修	回数	67	16	1	0	3	0	3	0	0	4	3	0
	人員	237	78	1	0	1	0	5	0	0	6	7	0
消 防 用 件	回数	37	21	69	112	15	10	25	25	9	9	26	22
	人員	142	160	719	707	719	101	153	219	94	113	133	182
ポ ン プ 点 検	回数	48	50	44	47	47	46	46	45	43	43	46	44
	人員	517	520	533	517	533	519	516	498	520	512	520	532

### 消 防 団 訓 練 ・ 研 修 実 施 状 況

種 別	実 施 機 関	期 間	参加人員
初任科及び幹部科	消 防 本 部	4月9日	108名
機関員科	各 消 防 署	4月18、25日	90名
普通科	三重県消防学校	6月18日 ～ 6月20日	1名
指導員科	三重県消防学校	9月10日 ～ 9月12日	1名
幹部科	三重県消防学校	11月19日 ～ 11月21日	1名
団長科	三重県消防学校	2月1日 ～ 2月2日	1名
応急手当指導員	各 消 防 署	5月、11月	59名
防災訓練	四 日 市 市	9月 1日他	約950名
規律訓練	各 消 防 署	11月	482名
春・秋の火災予防運動、訓練	各 消 防 署	3月1日 ～ 3月7日	778名
		11月9日 ～ 11月15日	
文化財防火デー	各 消 防 署	1月24日、25日、30日	20名

## サルビア分団活動状況

四日市市消防団の女性消防分団(以下 サルビア分団)は、平成17年9月に、消防団の活性化対策の一助とするために結成されました。

主に火災予防啓発活動を行っており、具体的には、幼児を対象として行う大型紙芝居や小・中学生を対象として防火教室、防災教室、応急手当普及講習などの訓練指導を中心に活動しています。男性の団員とは違い、災害出動はしませんが、女性ならではの、きめ細かでソフトな対応能力を活用し創意工夫をしながら減災活動に取り組んでいます。

サルビア分団年間活動状況	平成22年度(回/年)
予防広報(大型紙芝居を含む)	13

## 消防団防災支援隊の登録状況

「災害」への備えとしては、被害の発生を防ぐ「もの」の備えと、被害は出てもその拡大を防ぐ「ひと」「こと」の備えが必要であるといわれています。特に大規模災害が発生した場合には、地域における消火・救助・避難誘導等の防災活動が被害の拡大を食い止めるために重要になってきます。

そのため、四日市市として安全で安心して暮らせるまちづくりの推進事業の一環として、四日市市消防団から退職されました団員の消火技術や防災の知識・技術・経験を活かし、消防分団及び自主防災隊が行う消防・防災活動をボランティアで支援する四日市市消防団防災支援者制度を創設したものです。

登録状況

平成23年4月1日現在 178名